平 成 ３１ 年 度

備 前 市 特別会計 予 算 書
事業会計

岡 山 県 備 前 市

目　　次

議案第2号	平成31年度備前市国民健康保険事業特別会計予算
議案第3号	平成31年度備前市土地取得事業特別会計予算
議案第4号	平成31年度備前市三石財産区管理事業特別会計予算
議案第5号	平成31年度備前市三国地区財産区管理事業特別会計予算
議案第6号	平成31年度備前市浄化槽整備事業特別会計予算
議案第7号	平成31年度備前市後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第8号	平成31年度備前市介護保険事業特別会計予算
議案第9号	平成31年度備前市飲料水供給事業特別会計予算
議案第10号	平成31年度備前市宅地造成分譲事業特別会計予算
議案第11号	平成31年度備前市駐車場事業特別会計予算
議案第12号	平成31年度備前市企業用地造成事業特別会計予算
議案第13号	平成31年度備前市水道事業会計予算
議案第14号	平成31年度備前市下水道事業会計予算
議案第15号	平成31年度備前市病院事業会計予算

平 成 ３１ 年 度

備前市国民健康保険事業特別会計予算

議案第2号

平成31年度備前市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度備前市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,393,536千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）

第3条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 国民健康保険税		662,214
	1 国民健康保険税	662,214
2 使用料及び手数料		220
	1 手数料	151
	2 使用料	69
4 県支出金		3,209,533
	2 県補助金	3,209,533
5 財産収入		56
	1 財産運用収入	56
6 繰入金		412,770
	1 一般会計繰入金	407,440
	3 直営診療施設勘定繰入金	5,147
	4 他会計繰入金	183
7 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
8 諸収入		8,743
	1 延滞金、加算金及び過料	7,100
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	1,342
歳　　入　　合　　計		4,393,536

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		90,707
	1 総務管理費	82,223
	2 徴税費	3,966
	3 運営協議会費	237
	4 収納率向上特別対策費	4,281
2 保険給付費		3,172,074
	1 療養諸費	2,745,910
	2 高額療養費	412,667
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	9,245
	5 葬祭諸費	4,250
3 国民健康保険事業費納付金		1,011,096
	1 医療給付費分	751,821
	2 後期高齢者支援金等分	198,945
	3 介護納付金分	60,330
6 保健事業費		55,298
	1 特定健康診査等事業費	39,322
	2 保健事業費	15,976
7 基金積立金		56
	1 基金積立金	56
8 公債費		8,417
	1 公債費	8,417
9 諸支出金		8,001
	1 償還金及び還付加算金	5,001
	2 貸付金	300

款	項	金　　額
		千円
	3 繰出金	2,700
10 予備費		47,887
	1 予備費	47,887
歳　出　合　計		4,393,536

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
特定健康診査等業務委託料	平成３１年度 ～ 平成３２年度	３，３３２
人間ドック業務委託料	平成３１年度 ～ 平成３２年度	７，１４６

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	662,214	678,432	△16,218
2 使用料及び手数料	220	219	1
4 県支出金	3,209,533	3,399,287	△189,754
5 財産収入	56	40	16
6 繰入金	412,770	399,170	13,600
7 繰越金	100,000	50,001	49,999
8 諸収入	8,743	8,745	△2
歳　入　合　計	4,393,536	4,535,894	△142,358

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	90,707	86,131	4,576
2 保険給付費	3,172,074	3,359,313	△187,239
3 国民健康保険事業費納付金	1,011,096	948,886	62,210
6 保健事業費	55,298	49,091	6,207
7 基金積立金	56	40	16
8 公債費	8,417	8,322	95
9 諸支出金	8,001	18,196	△10,195
10 予備費	47,887	65,915	△18,028
歳　出　合　計	4,393,536	4,535,894	△142,358

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
2,726		87,981	0
3,157,239		7,500	7,335
8,190		308,236	694,670
38,678		2,373	14,247
		56	0
		8,171	246
2,700		300	5,001
			47,887
3,209,533	0	414,617	769,386

２　　歳　　入

１款　国民健康保険税　　662,214千円

１項　国民健康保険税　　662,214千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	660,078	668,845	△8,767
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,136	9,587	△7,451

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 医療給付費分現年課税分	458,556	現年分	458,556
2 医療給付費分滞納繰越分	18,056	滞納分	18,056
3 介護納付金分現年課税分	38,004	現年分	38,004
4 介護納付金分滞納繰越分	2,442	滞納分	2,442
5 後期高齢者支援金分現年課税分	138,361	現年分	138,361
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,659	滞納分	4,659
1 医療給付費分現年課税分	689	現年分	689
2 医療給付費分滞納繰越分	580	滞納分	580
3 介護納付金分現年課税分	301	現年分	301
4 介護納付金分滞納繰越分	173	滞納分	173

１款　国民健康保険税　662,214千円

１項　国民健康保険税　662,214千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	662,214	678,432	△16,218

２款　使用料及び手数料　220千円

１項　手数料　151千円

1 督促手数料	150	150	0
2 総務手数料	1	1	0
計	151	151	0

２款　使用料及び手数料　220千円

２項　使用料　69千円

1 保健事業使用料	69	68	1
計	69	68	1

４款　県支出金　3,209,533千円

２項　県補助金　3,209,533千円

5 広域化支援事業交付金	54	56	△2
6 保険給付費等交付金	3,209,479	3,399,231	△189,752

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
5 後期高齢者支援金分現年課税分	208	現年分	208
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	185	滞納分	185

1 督促手数料	150	督促手数料	150
1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 保健事業使用料	69	行政財産使用料	69

1 広域化支援事業交付金	54	広域化支援事業交付金	54
1 普通交付金	3,157,239	保険給付費分	3,157,239

国民健康保険事業特別会計

4款　県支出金　3,209,533千円

2項　県補助金　3,209,533千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
計	3,209,533	3,399,287	△189,754

5款　財産収入　56千円

1項　財産運用収入　56千円

1 利子及び配当金	56	40	16
計	56	40	16

6款　繰入金　412,770千円

1項　一般会計繰入金　407,440千円

1 一般会計繰入金	407,440	394,023	13,417
計	407,440	394,023	13,417

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
2 特別交付金	52,240	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（２号分） 特定健康診査等負担金	13,807 12,203 14,406 11,824

2 利子及び配当金	56	国民健康保険財政調整基金積立金利子	56

1 保険基盤安定繰入金	246,550	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	161,503 85,047
2 職員給与費等繰入金	90,020	職員給与費繰入金 事務費繰入金 保健事業事務費繰入金	64,682 22,965 2,373
3 出産育児一時金繰入金	6,160	出産育児一時金繰入金	6,160
4 財政安定化支援事業繰入金	61,686	財政安定化支援事業繰入金	61,686
9 その他の繰入金	3,024	地方債償還繰入金	3,024

6款　繰入金　412,770千円

3項　直営診療施設勘定繰入金　5,147千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 直営診療施設勘定繰入金	5,147	5,147	0
計	5,147	5,147	0

6款　繰入金　412,770千円

4項　他会計繰入金　183千円

2 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	183	0	183
計	183	0	183

7款　繰越金　100,000千円

1項　繰越金　100,000千円

2 その他繰越金	100,000	50,000	50,000
療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	100,000	50,001	49,999

8款　諸収入　8,743千円

1項　延滞金、加算金及び過料　7,100千円

1 一般被保険者延滞金	7,000	7,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
計	7,100	7,100	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 直営診療施設勘定繰入金	5,147	直営診療施設勘定繰入金	5,147

1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	183	後期高齢者医療事業特別会計繰入金	183

1 その他繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000
		（廃目）	

1 一般被保険者延滞金	7,000	国保税延滞金	7,000
1 退職被保険者等延滞金	100	国保税延滞金	100

８款　諸収入　8,743千円

２項　市預金利子　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

８款　諸収入　8,743千円

３項　貸付金元利収入　300千円

1 貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

８款　諸収入　8,743千円

４項　雑入　1,342千円

1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0
3 一般被保険者返納金	20	20	0
4 退職被保険者等返納金	20	20	0
5 雑入	202	204	△2
計	1,342	1,344	△2

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1 貸付金元利収入	300	高額療養費貸付金元利収入	300

1 一般被保険者第三者納付金	1,000	自動車事故等損害賠償金	1,000
1 退職被保険者等第三者納付金	100	自動車事故等損害賠償金	100
1 一般被保険者療養給付費等返納金	20	現年分 滞納分	10 10
1 退職被保険者等療養給付費等返納金	20	現年分 滞納分	10 10
1 雑入	202	前年度レセプト点検共同事業負担金返還金 一部負担金等軽減特例措置分 過年度分手数料剰余金返還金	1 200 1

国民健康保険事業特別会計

3　歳　出

1款　総務費　90,707千円

1項　総務管理費　82,223千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	79,193	74,970	4,223	54		79,139	
2 連合会負担金	3,030	3,007	23	54		2,976	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	32,681	一般職給料	32,681
3 職員手当等	21,222	扶養手当	438
		管理職手当	264
		住居手当	942
		通勤手当	1,403
		特殊勤務手当	36
		時間外勤務手当	882
		期末勤勉手当	12,680
		退職手当等	4,576
		休日勤務手当	1
4 共済費	11,116	共済組合負担金	9,833
		共済組合事務費負担金	110
		総合事務組合負担金	66
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	770
		社会保険料	337
7 賃金	2,214	臨時雇賃金	2,214
9 旅費	4	普通旅費	4
11 需用費	1,383	消耗品費	437
		印刷製本費	946
12 役務費	2,655	通信運搬費	468
		手数料	2,187
13 委託料	4,149	電算事務委託料	3,851
		業務機器等保守点検委託料	24
		電算システム改修委託料	54
		情報ネットワーク保守委託料	220
14 使用料及び賃借料	3,512	システム利用料	3,512
18 備品購入費	256	機械器具備品	256
19 負担金補助及び交付金	1	市町村保健師研究協議会負担金	1
19 負担金補助及び交付金	3,030	国保連合会一般負担金	591
		国保制度改善強化対策推進運動負担金	17
		レセプト点検共同事業負担金	1,566
		国保総合システム負担金	434
		レセプトオンライン請求システム負担金	111
		保健事業等保険者支援負担金	98
		レセプト電算処理システム負担金	99
		国保広域化連携事業負担金	114

1款　総務費　90,707千円

1項　総務管理費　82,223千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	82,223	77,977	4,246	108	0	82,115	0

1款　総務費　90,707千円

2項　徴税費　3,966千円

1 賦課徴税費	2,646	2,978	△332			2,646	
2 納税奨励費	114	177	△63			114	
3 滞納処分費	1,206	654	552			1,206	
計	3,966	3,809	157	0	0	3,966	0

1款　総務費　90,707千円

3項　運営協議会費　237千円

1 運営協議会費	237	136	101			237	
計	237	136	101	0	0	237	0

1款　総務費　90,707千円

4項　収納率向上特別対策費　4,281千円

1 収納率向上特別対策費	4,281	4,209	72	2,618		1,663	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

11 需用費	723	消耗品費 印刷製本費	34 689
12 役務費	1,627	通信運搬費 手数料	1,231 396
13 委託料	296	納税通知書作成業務委託料	296
19 負担金補助及び交付金	114	納税貯蓄組合事務費補助金	114
19 負担金補助及び交付金	1,206	市町村税整理組合負担金	1,206

1 報酬	195	国民健康保険運営協議会委員報酬	195
9 旅費	4	費用弁償	4
11 需用費	38	消耗品費 食糧費	34 4

4 共済費	454	社会保険料	454

国民健康保険事業特別会計

1款　総務費　90,707千円

4項　収納率向上特別対策費　4,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,281	4,209	72	2,618	0	1,663	0

2款　保険給付費　3,172,074千円

1項　療養諸費　2,745,910千円

1 一般被保険者療養給付費	2,692,112	2,834,012	△141,900	2,691,092		1,020	
2 退職被保険者等療養給付費	29,335	34,575	△5,240	29,215		120	
3 一般被保険者療養費	14,983	10,197	4,786	14,783		200	
4 退職被保険者等療養費	200	200	0	200			
5 審査支払手数料	9,280	7,816	1,464	9,280			
計	2,745,910	2,886,800	△140,890	2,744,570	0	1,340	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
7 賃金	2,928	臨時雇賃金	2,928
11 需用費	758	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	30 279 253 196
12 役務費	131	通信運搬費 自動車損害保険料	41 90
27 公課費	10	自動車重量税	10

19 負担金補助及び交付金	2,692,112	療養給付費	2,692,112
19 負担金補助及び交付金	29,335	療養給付費	29,335
19 負担金補助及び交付金	14,983	療養費	14,983
19 負担金補助及び交付金	200	療養費	200
12 役務費	9,280	手数料	9,280

２款　保険給付費　3,172,074千円

２項　高額療養費　412,667千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	400,267	448,608	△48,341	400,267			
2 退職被保険者等高額療養費	12,000	7,637	4,363	12,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	412,667	456,645	△43,978	412,667	0	0	0

２款　保険給付費　3,172,074千円

３項　移送費　2千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	400,267	高額療養費 400,267
19 負担金補助及び交付金	12,000	高額療養費 12,000
19 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者高額介護合算療養費 300
19 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 100

19 負担金補助及び交付金	1	移送費 1
19 負担金補助及び交付金	1	移送費 1

２款　保険給付費　3,172,074千円

４項　出産育児諸費　9,245千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 出産育児一時金	9,245	11,766	△2,521			6,160	3,085
計	9,245	11,766	△2,521	0	0	6,160	3,085

２款　保険給付費　3,172,074千円

５項　葬祭諸費　4,250千円

1 葬祭費	4,250	4,100	150				4,250
計	4,250	4,100	150	0	0	0	4,250

３款　国民健康保険事業費納付金　1,011,096千円

１項　医療給付費分　751,821千円

1 一般被保険者医療給付費分	751,355	690,323	61,032	8,190		241,913	501,252
2 退職被保険者等医療給付費分	466	3,480	△3,014				466
計	751,821	693,803	58,018	8,190	0	241,913	501,718

節		説明	
区　分	金　額		
12 役務費	千円 5	手数料	千円 5
19 負担金補助及び交付金	9,240	出産育児一時金	9,240

19 負担金補助及び交付金	4,250	葬祭給付費	4,250

19 負担金補助及び交付金	751,355	医療給付費分納付金	751,355
19 負担金補助及び交付金	466	医療給付費分納付金	466

3款　国民健康保険事業費納付金　1,011,096千円

2項　後期高齢者支援金等分　198,945千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	198,812	195,529	3,283			52,891	145,921
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	133	1,047	△914				133
計	198,945	196,576	2,369	0	0	52,891	146,054

3款　国民健康保険事業費納付金　1,011,096千円

3項　介護納付金分　60,330千円

1 介護納付金分	60,330	58,507	1,823			13,432	46,898
計	60,330	58,507	1,823	0	0	13,432	46,898

6款　保健事業費　55,298千円

1項　特定健康診査等事業費　39,322千円

1 特定健康診査等事業費	39,322	33,451	5,871	32,553			6,769

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	198,812	後期高齢者支援金等分納付金	198,812
19 負担金補助及び交付金	133	後期高齢者支援金等分納付金	133

19 負担金補助及び交付金	60,330	介護納付金分納付金	60,330

7 賃金	80	臨時雇賃金	80
8 報償費	472	講師謝礼 記念品等	85 387
9 旅費	5	普通旅費	5
11 需用費	1,679	消耗品費 印刷製本費	489 1,190
12 役務費	2,479	通信運搬費 その他保険料 手数料	1,518 4 957
13 委託料	4,684	健診委託料	671

6款　保健事業費　55,298千円

1項　特定健康診査等事業費　39,322千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	39,322	33,451	5,871	32,553	0	0	6,769

6款　保健事業費　55,298千円

2項　保健事業費　15,976千円

1 保健衛生普及費	10,399	10,316	83	2,990			7,409
4 総合保健施設運営費	5,577	5,324	253	3,135		2,373	69

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		電算システム等保守委託料　176 電算システム改修委託料　405 生活習慣病重症化予防事業委託料　3,432
14 使用料及び賃借料	1,255	有料道路通行料　1 システム利用料　1,254
19 負担金補助及び交付金	28,668	特定健康診査費　28,519 特定健診等データ管理システム負担金　149

11 需用費	681	消耗品費　9 印刷製本費　672
12 役務費	2,057	通信運搬費　2,057
13 委託料	7,661	医療費通知書作成委託料　569 人間ドック委託料　7,092
4 共済費	287	社会保険料　287
7 賃金	2,070	臨時雇賃金　2,070
8 報償費	180	講師謝礼　180
9 旅費	3	普通旅費　3
11 需用費	1,233	消耗品費　50 燃料費　108 食糧費　1 光熱水費　933 修繕料　141
12 役務費	511	通信運搬費　482 自動車損害保険料　13 火災保険料　10 その他保険料　6
13 委託料	1,232	電気保安管理委託料　72 消防設備点検委託料　25 昇降機保守管理委託料　208

6款　保健事業費　55,298千円

2項　保健事業費　15,976千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	15,976	15,640	336	6,125	0	2,373	7,478

7款　基金積立金　56千円

1項　基金積立金　56千円

1 基金積立金	56	40	16			56	
計	56	40	16	0	0	56	0

8款　公債費　8,417千円

1項　公債費　8,417千円

1 元金	7,096	6,950	146			7,096	
2 利子	1,321	1,372	△51			1,075	246
計	8,417	8,322	95	0	0	8,171	246

9款　諸支出金　8,001千円

1項　償還金及び還付加算金　5,001千円

1 一般被保険者保険税還付金	4,500	4,500	0				4,500

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		施設清掃委託料 電話設備保守委託料	897 30
14 使用料及び賃借料	61	マット借上料	61

25 積立金	56	国民健康保険財政調整基金積立金	56

23 償還金利子及び割引料	7,096	市債元金償還金	7,096
23 償還金利子及び割引料	1,321	市債利子償還金 一時借入金利子	1,075 246

23 償還金利子及び割引料	4,500	一般被保険者保険税還付金	4,500

９款　諸支出金　8,001千円

１項　償還金及び還付加算金　5,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500
3 償還金	1	1	0				1
計	5,001	5,001	0	0	0	0	5,001

９款　諸支出金　8,001千円

２項　貸付金　300千円

1 貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0	0	0	300	0

９款　諸支出金　8,001千円

３項　繰出金　2,700千円

1 直営診療施設整備費	2,700	12,895	△10,195	2,700			
計	2,700	12,895	△10,195	2,700	0	0	0

１０款　予備費　47,887千円

１項　予備費　47,887千円

1 予備費	47,887	65,915	△18,028				47,887
計	47,887	65,915	△18,028	0	0	0	47,887

節		説　　明
区　　分	金　　額	
23 償還金利子及び割引料	千円 500	退職被保険者等保険税還付金 千円 500
23 償還金利子及び割引料	1	国県支出金等過年度分返還金 1

21 貸付金	300	高額療養費貸付金 300

28 繰出金	2,700	直営診療施設整備費繰出金 2,700

給　与　費　明　細　書

１．特　別　職

（単位 千円）

区　分		職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	職員手当等	計			
本年度	長　等								
	議　員								
	その他	10	195			195		195	
	計	10	195			195		195	
前年度	長　等								
	議　員								
	その他	10	130			130		130	
	計	10	130			130		130	
比　較	長　等								
	議　員								
	その他	0	65			65		65	
	計	0	65			65		65	

２．一　般　職

（１）総　　括

（単位 千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
本　年　度	9		32,681	21,222	53,903	10,779	64,682	
前　年　度	9		30,311	20,771	51,082	9,841	60,923	
比　較	0		2,370	451	2,821	938	3,759	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本　年　度	438	264	942	1,403	36	882	12,680	0	4,576	1
前　年　度	732	264	1,253	1,397	36	960	11,644	240	4,244	1
比　較	△ 294	0	△ 311	6	0	△ 78	1,036	△ 240	332	0

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明（千円）		備　　考
給　　料	2,370	１．給与改定に伴う増減分	63	平成30年度の給与改定に伴うもの	63	給与改定の状況 前年度　給料の改定率　　0.19％ 実施時期　平成30年4月1日
		２．昇給に伴う増加分	516		516	平均昇給率　1.60％
		３．その他の増減分	1,791	新陳代謝によるもの	1,791	
職員手当等	451	１．制度改正に伴う増減分	142	期末勤勉手当	142	
		２．その他の増減分	309	新陳代謝によるもの	309	

（３）給料及び職員手当等の状況

ア．職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	医　療　職
平成３１年１月１日	平均給料月額（円）	299,500	294,467
	平均給与月額（円）	328,724	352,086
	平均年齢（歳）	40.0	39.9
平成３０年１月１日	平均給料月額（円）	267,783	288,533
	平均給与月額（円）	304,302	340,727
	平均年齢（歳）	35.4	38.9

イ．初　任　給

（単位 円）

区　　分	学　　歴	一般行政職	医　療　職
備　前　市 （平成３１年４月１日）	高　校　卒	148,600	
	短　大　卒	161,300	短大３卒　208,100
	大　学　卒	180,700	213,500
国　の　制　度 （平成３１年４月１日）	高　校　卒	148,600	
	短　大　卒		短大３卒　198,800
	大　学　卒	180,700	210,900

ウ．級別職員数

区　　分	級	一般行政職		医　療　職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成３１年１月１日 現　　在	８級				
	７級				
	６級				
	５級	1	16.7		
	４級				
	３級	3	50.0	1	33.3
	２級			2	66.7
	１級	2	33.3		
	計	6	100.0	3	100.0
平成３０年１月１日 現　　在	８級				
	７級				
	６級				
	５級				
	４級	1	16.7		
	３級	2	33.3	1	33.3
	２級			2	66.7
	１級	3	50.0		
	計	6	100.0	3	100.0

エ．昇給

区　　分			一般行政職	医　療　職
本年度	職員数	(A)(人)	6	3
	昇給に係る職員数	(B)(人)		
	号給数別内訳	1～2号給(人)		
		3～4号給(人)		
		5～6号給(人)		
		7号給以上(人)		
	比率	(%)		
前年度	職員数	(A)(人)	6	3
	昇給に係る職員数	(B)(人)	6	3
	号給数別内訳	1～2号給(人)		
		3～4号給(人)	5	3
		5～6号給(人)	1	
		7号給以上(人)		
	比率	(%)	100.0	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級
一　般　行　政　職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部 次 長	部　　長

オ．期末手当・勤勉手当

（月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　　考
	６月	１２月			
本　　年　　度	2.225	2.225	4.450	有	
前　　年　　度	2.125	2.275	4.400	有	
国　の　制　度	2.225	2.225	4.450	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

（月分）

区　　分	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		

キ．地域手当

支給なし

ク．特殊勤務手当

区　　分	全職種	職　　種	
		一般行政職	医療職
給料総額に対する比率	0.1 ％	0.1 ％	0.0 ％
支給対象職員の比率 平成３１年１月１日	11.1 ％	16.7 ％	0.0 ％
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当		

ケ．その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	・交通機関利用者は国と同じ ・交通用具等利用者 ２km以上　３km未満　2,520円 ３km以上　５km未満　4,200円 ５km以上　７km未満　5,880円 ７km以上　10km未満　8,400円 10km以上　15km未満　12,000円 15km以上　20km未満　14,000円 20km以上　25km未満　15,000円 25km以上　30km未満　16,000円 30km以上　17,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位 千円）

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
特定健康診査等業務委託料（30年度）	3,245	30		31	3,245				3,245
人間ドック業務委託料（30年度）	7,114	30		31	7,114	1,236			5,878
計	10,359				10,359	1,236			9,123

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
保健事業債	59,879	52,930		7,096	45,834

平 成 ３１ 年 度

備前市土地取得事業特別会計予算

議案第3号

平成31年度備前市土地取得事業特別会計予算

平成31年度備前市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,139千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

（土地開発基金の額）

第3条　備前市土地開発基金条例（平成17年備前市条例第73号）第2条に規定する土地開発基金の額は、509,768千円以内と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		1,015
	1 財産運用収入	1,014
	2 財産売払収入	1
3 繰越金		4,123
	1 繰越金	4,123
4 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳　　入　　合　　計		5,139

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 土地取得事業費		752
	1 土地取得事業費	752
2 公債費		37
	1 公債費	37
10 予備費		4,350
	1 予備費	4,350
歳　出　合　計		5,139

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,015	797	218
3 繰越金	4,123	4,127	△4
4 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	5,139	4,925	214

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 土地取得事業費	752	550	202
2 公債費	37	80	△43
10 予備費	4,350	4,295	55
歳　出　合　計	5,139	4,925	214

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		726	26
			37
			4,350
0	0	726	4,413

2　歳　入

1款　財産収入　1,015千円

1項　財産運用収入　1,014千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	289	273	16
2 利子及び配当金	725	523	202
計	1,014	796	218

1款　財産収入　1,015千円

2項　財産売払収入　1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

3款　繰越金　4,123千円

1項　繰越金　4,123千円

1 繰越金	4,123	4,127	△4
計	4,123	4,127	△4

4款　諸収入　1千円

1項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
1 土地貸付収入	289	土地貸付料　289
1 利子及び配当金	725	土地開発基金積立金利子　725

1 土地売払収入	1	土地売払代　1

1 繰越金	4,123	前年度繰越金　4,123

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子　1

3　歳　出

1款　土地取得事業費　752千円

1項　土地取得事業費　752千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	752	550	202			726	26
計	752	550	202	0	0	726	26

2款　公債費　37千円

1項　公債費　37千円

2 利子	37	80	△43				37
計	37	80	△43	0	0	0	37

10款　予備費　4,350千円

1項　予備費　4,350千円

1 予備費	4,350	4,295	55				4,350
計	4,350	4,295	55	0	0	0	4,350

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 需用費	26	消耗品費　5 印刷製本費　21
28 繰出金	726	土地開発基金繰出金　726

23 償還金利子及び割引料	37	一時借入金利子　37

平 成 ３１ 年 度

備前市三石財産区管理事業特別会計予算

議案第4号

平成31年度備前市三石財産区管理事業特別会計予算

平成31年度備前市の三石財産区管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,560千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		2,947
	1 財産運用収入	2,946
	2 財産売払収入	1
3 繰越金		2,611
	1 繰越金	2,611
4 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳　　入　　合　　計		5,560

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		2,408
	1 総務管理費	2,408
3 繰出金		1,000
	1 一般会計繰出金	1,000
10 予備費		2,152
	1 予備費	2,152
歳　出　合　計		5,560

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	2,947	2,986	△39
3 繰越金	2,611	2,440	171
4 諸収入	2	2	0
歳　入　合　計	5,560	5,428	132

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	2,408	2,425	△17
3 繰出金	1,000	1,000	0
10 予備費	2,152	2,003	149
歳　出　合　計	5,560	5,428	132

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		280	2,128
			1,000
			2,152
0	0	280	5,280

２　　歳　　入

１款　財産収入　　2,947千円

　１項　財産運用収入　　2,946千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	2,666	2,783	△117
2 利子及び配当金	280	202	78
計	2,946	2,985	△39

１款　財産収入　　2,947千円

　２項　財産売払収入　　1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

３款　繰越金　　2,611千円

　１項　繰越金　　2,611千円

1 繰越金	2,611	2,440	171
計	2,611	2,440	171

４款　諸収入　　2千円

　１項　市預金利子　　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

４款　諸収入　　2千円

　２項　雑入　　1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 土地貸付収入	2,666	駐車場用地貸付料 山林貸付料	956 1,710
1 利子及び配当金	280	三石財産区基金積立金利子	280

1 土地売払収入	1	土地売払代	1

1 繰越金	2,611	前年度繰越金	2,611

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1 雑入	1	立木伐採補償料	1

三石財産区管理事業特別会計

3　歳　出

1款　総務費　2,408千円

1項　総務管理費　2,408千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	2,408	2,425	△17			280	2,128
計	2,408	2,425	△17	0	0	280	2,128

3款　繰出金　1,000千円

1項　一般会計繰出金　1,000千円

1 一般会計繰出金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	230	三石財産区管理会委員報酬	230
9 旅費	166	費用弁償 普通旅費	129 37
10 交際費	10	交際費	10
11 需用費	163	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	40 17 21 35 50
12 役務費	3	通信運搬費	3
13 委託料	1,216	草刈作業等委託料 支障木伐採委託料	1,000 216
14 使用料及び賃借料	160	車借上料	160
16 原材料費	40	維持補修等原材料費	40
18 備品購入費	140	草刈機等購入費	140
25 積立金	280	三石財産区基金積立金	280

28 繰出金	1,000	一般会計繰出金	1,000

１０款　予備費　2,152千円

１項　予備費　2,152千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	2,152	2,003	149				2,152
計	2,152	2,003	149	0	0	0	2,152

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

給　与　費　明　細　書

１．特　別　職　　（単位 千円）

区　分		職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	職員手当等	計			
本年度	長　等								
	議　員								
	その他	7	230			230		230	
	計	7	230			230		230	
前年度	長　等								
	議　員								
	その他	7	230			230		230	
	計	7	230			230		230	
比　較	長　等								
	議　員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

平 成 ３１ 年 度

備前市三国地区財産区管理事業特別会計予算

議案第5号

平成31年度備前市三国地区財産区管理事業特別会計予算

平成31年度備前市の三国地区財産区管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,256千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
2 財産収入		1,234
	1 財産運用収入	1,210
	2 財産売払収入	24
4 繰越金		6,020
	1 繰越金	6,020
5 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	3 雑入	1
歳　　入　　合　　計		7,256

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		1,605
	1 総務管理費	1,605
2 林業費		30
	1 森林造成費	10
	2 林道費	20
10 予備費		5,621
	1 予備費	5,621
歳　出　合　計		7,256

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 財産収入	1,234	1,234	0
4 繰越金	6,020	5,880	140
5 諸収入	2	1	1
歳　入　合　計	7,256	7,115	141

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,605	1,499	106
2 林業費	30	30	0
10 予備費	5,621	5,586	35
歳　出　合　計	7,256	7,115	141

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,234	371
			30
			5,621
0	0	1,234	6,022

2　　歳　　入

2款　財産収入　　1,234千円

1項　財産運用収入　　1,210千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,210	1,210	0
計	1,210	1,210	0

2款　財産収入　　1,234千円

2項　財産売払収入　　24千円

1 生産物売払収入	12	12	0
2 不動産売払収入	12	12	0
計	24	24	0

4款　繰越金　　6,020千円

1項　繰越金　　6,020千円

1 繰越金	6,020	5,880	140
計	6,020	5,880	140

5款　諸収入　　2千円

1項　市預金利子　　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款　諸収入　　2千円

3項　雑入　　1千円

1 雑入	1	0	1
計	1	0	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 土地貸付収入	1,210	土地貸付料 1,210

1 立木売払収入	12	立木売払代	12
1 土地売払収入	12	土地売払代	12

1 前年度繰越金	6,020	前年度繰越金	6,020

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1 雑入	1	立木伐採補償料	1

3　歳　出

1款　総務費　1,605千円

1項　総務管理費　1,605千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	671	566	105			300	371
2 財産区管理費	934	933	1			934	
計	1,605	1,499	106	0	0	1,234	371

2款　林業費　30千円

1項　森林造成費　10千円

1 植樹費	10	10	0				10
計	10	10	0	0	0	0	10

2款　林業費　30千円

2項　林道費　20千円

1 林道維持修繕費	20	20	0				20
計	20	20	0	0	0	0	20

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	552	三国地区財産区管理会委員報酬	552
7 賃金	78	評議員賃金	78
9 旅費	2	普通旅費	2
11 需用費	31	消耗品費 印刷製本費	10 21
12 役務費	8	通信運搬費	8
7 賃金	59	山林調査賃金	59
11 需用費	10	消耗品費	10
19 負担金補助及び交付金	556	立木売払等交付金	556
28 繰出金	309	一般会計繰出金	309

11 需用費	10	消耗品費	10

7 賃金	10	作業員賃金	10
16 原材料費	10	維持補修等原材料費	10

１０款　予備費　5,621千円

１項　予備費　5,621千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,621	5,586	35				5,621
計	5,621	5,586	35	0	0	0	5,621

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

給　与　費　明　細　書

１．特　別　職　　（単位 千円）

区　分		職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	職員手当等	計			
本年度	長　等								
	議　員								
	その他	7	552			552		552	
	計	7	552			552		552	
前年度	長　等								
	議　員								
	その他	7	460			460		460	
	計	7	460			460		460	
比　較	長　等								
	議　員								
	その他	0	92			92		92	
	計	0	92			92		92	

平 成 ３１ 年 度

備前市浄化槽整備事業特別会計予算

議案第6号

平成31年度備前市浄化槽整備事業特別会計予算

平成31年度備前市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,574千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
2 使用料及び手数料		3,931
	1 使用料	3,931
7 繰入金		15,000
	1 一般会計繰入金	15,000
8 繰越金		2,642
	1 繰越金	2,642
9 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳　入　合　計		21,574

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 浄化槽整備事業費		8,853
	1 浄化槽整備事業費	8,853
2 公債費		11,112
	1 公債費	11,112
10 予備費		1,609
	1 予備費	1,609
歳　出　合　計		21,574

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	3,931	4,110	△179
7 繰入金	15,000	14,000	1,000
8 繰越金	2,642	4,038	△1,396
9 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	21,574	22,149	△575

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 浄化槽整備事業費	8,853	9,039	△186
2 公債費	11,112	11,179	△67
10 予備費	1,609	1,931	△322
歳　出　合　計	21,574	22,149	△575

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		3,871	4,982
			11,112
			1,609
0	0	3,871	17,703

2　歳　入

2款　使用料及び手数料　3,931千円

1項　使用料　3,931千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 浄化槽使用料	3,931	4,110	△179
計	3,931	4,110	△179

7款　繰入金　15,000千円

1項　一般会計繰入金　15,000千円

1 一般会計繰入金	15,000	14,000	1,000
計	15,000	14,000	1,000

8款　繰越金　2,642千円

1項　繰越金　2,642千円

1 繰越金	2,642	4,038	△1,396
計	2,642	4,038	△1,396

9款　諸収入　1千円

1項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 浄化槽使用料	3,931	現年分 滞納分	3,871 60

1 一般会計繰入金	15,000	一般会計繰入金	15,000

1 繰越金	2,642	前年度繰越金	2,642

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

3　歳　出

1款　浄化槽整備事業費　8,853千円

1項　浄化槽整備事業費　8,853千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 施設管理費	8,853	9,039	△186			3,871	4,982
計	8,853	9,039	△186	0	0	3,871	4,982

2款　公債費　11,112千円

1項　公債費　11,112千円

1 元金	8,553	8,391	162				8,553
2 利子	2,559	2,788	△229				2,559
計	11,112	11,179	△67	0	0	0	11,112

10款　予備費　1,609千円

1項　予備費　1,609千円

1 予備費	1,609	1,931	△322				1,609
計	1,609	1,931	△322	0	0	0	1,609

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 需用費	521	印刷製本費 修繕料	21 500
12 役務費	12	通信運搬費	12
13 委託料	8,310	浄化槽維持管理委託料 使用料徴収事務委託料	8,149 161
23 償還金利子及び割引料	10	使用料過誤納還付金	10

23 償還金利子及び割引料	8,553	市債元金償還金	8,553
23 償還金利子及び割引料	2,559	市債利子償還金 一時借入金利子	2,546 13

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
準公営企業債	141,918	133,528		8,553	124,975

平 成 ３１ 年 度

備前市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第7号

平成31年度備前市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度備前市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ591,346千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		411,096
	1 後期高齢者医療保険料	411,096
2 使用料及び手数料		21
	1 手数料	21
3 繰入金		157,587
	1 一般会計繰入金	157,587
4 繰越金		2,300
	1 繰越金	2,300
5 諸収入		20,342
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	1,500
	3 市預金利子	1
	4 雑入	18,821
歳　　入　　合　　計		591,346

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		32,005
	1 総務管理費	30,167
	2 徴収費	1,838
2 後期高齢者医療広域連合納付金		556,356
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	556,356
3 公債費		25
	1 公債費	25
4 諸支出金		1,683
	1 償還金及び還付加算金	1,500
	2 繰出金	183
10 予備費		1,277
	1 予備費	1,277
歳　出　合　計		591,346

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	411,096	427,432	△16,336
2 使用料及び手数料	21	21	0
3 繰入金	157,587	181,856	△24,269
4 繰越金	2,300	2,300	0
5 諸収入	20,342	12,113	8,229
国庫支出金	0	2,484	△2,484
歳　入　合　計	591,346	626,206	△34,860

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	32,005	36,839	△4,834
2 後期高齢者医療広域連合納付金	556,356	587,064	△30,708
3 公債費	25	80	△55
4 諸支出金	1,683	1,000	683
10 予備費	1,277	1,223	54
歳　出　合　計	591,346	626,206	△34,860

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		32,005	0
		555,356	1,000
			25
		1,683	0
			1,277
0	0	589,044	2,302

２　　歳　　入

１款　後期高齢者医療保険料　411,096千円

１項　後期高齢者医療保険料　411,096千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	411,096	427,432	△16,336
計	411,096	427,432	△16,336

２款　使用料及び手数料　21千円

１項　手数料　21千円

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	20	20	0
計	21	21	0

３款　繰入金　157,587千円

１項　一般会計繰入金　157,587千円

1 一般会計繰入金	157,587	181,856	△24,269
計	157,587	181,856	△24,269

４款　繰越金　2,300千円

１項　繰越金　2,300千円

1 繰越金	2,300	2,300	0
計	2,300	2,300	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 現年度分	409,438	現年分	409,438
2 滞納繰越分	1,658	滞納分	1,658

1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料	20

1 事務費繰入金	13,347	現年分	13,347
2 保険基盤安定繰入金	144,240	保険基盤安定繰入金	144,240

1 繰越金	2,300	前年度繰越金	2,300

5款　諸収入　20,342千円

1項　延滞金、加算金及び過料　20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 保険料延滞金	20	20	0
過料	0	1	△1
計	20	21	△1

5款　諸収入　20,342千円

2項　償還金及び還付加算金　1,500千円

1 広域連合被保険者還付金	1,500	1,000	500
計	1,500	1,000	500

5款　諸収入　20,342千円

3項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款　諸収入　20,342千円

4項　雑入　18,821千円

1 雑入	18,821	11,091	7,730
計	18,821	11,091	7,730

節		説明	
区分	金額		
1 保険料延滞金	千円 20	保険料延滞金	千円 20
		（廃目）	

1 広域連合被保険者還付金	1,500	広域連合被保険者還付金	1,500

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1
4 後期高齢者保健事業補助金	18,637	後期高齢者保健事業補助金	18,637
6 後期高齢者医療制度事業費補助金	183	後期高齢者医療適正化等推進事業補助金	183

款　国庫支出金　　0千円

項　国庫補助金　　0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
後期高齢者医療事業費補助金	0	2,484	△2,484
計	0	2,484	△2,484

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 （廃目）

3　歳　出

1款　総務費　32,005千円

1項　総務管理費　30,167千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	30,167	32,526	△2,359			30,167	
計	30,167	32,526	△2,359	0	0	30,167	0

1款　総務費　32,005千円

2項　徴収費　1,838千円

1 徴収費	1,838	4,313	△2,475			1,838	
計	1,838	4,313	△2,475	0	0	1,838	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	3,918	一般職給料	3,918
3 職員手当等	3,088	扶養手当	318
		通勤手当	144
		時間外勤務手当	240
		期末勤勉手当	1,596
		児童手当	240
		退職手当等	549
		休日勤務手当	1
4 共済費	1,309	共済組合負担金	1,197
		共済組合事務費負担金	13
		総合事務組合負担金	8
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	91
11 需用費	198	消耗品費	72
		印刷製本費	126
12 役務費	1,652	通信運搬費	1,184
		手数料	468
13 委託料	165	電算システム等保守委託料	165
14 使用料及び賃借料	931	基幹業務システム利用料	931
19 負担金補助及び交付金	18,906	健康診査費用	18,831
		特定健診等データ管理システム負担金	75

11 需用費	725	消耗品費	14
		印刷製本費	711
12 役務費	865	通信運搬費	751
		手数料	114
13 委託料	248	納税通知書作成業務委託料	248

２款　後期高齢者医療広域連合納付金　556,356千円

１項　後期高齢者医療広域連合納付金　556,356千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	556,356	587,064	△30,708			555,356	1,000
計	556,356	587,064	△30,708	0	0	555,356	1,000

３款　公債費　25千円

１項　公債費　25千円

1 利子	25	80	△55				25
計	25	80	△55	0	0	0	25

４款　諸支出金　1,683千円

１項　償還金及び還付加算金　1,500千円

1 保険料還付金	1,500	1,000	500			1,500	
計	1,500	1,000	500	0	0	1,500	0

４款　諸支出金　1,683千円

２項　繰出金　183千円

2 特別会計繰出金	183	0	183			183	
計	183	0	183	0	0	183	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金補助及び交付金	千円 556,356	千円 保険料等負担金　555,356 過年度分保険料等負担金　1,000

23 償還金利子及び割引料	25	一時借入金利子　25

23 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金　1,500

28 繰出金	183	国民健康保険事業特別会計繰出金　183

１０款　予備費　1,277千円

１項　予備費　1,277千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,277	1,223	54				1,277
計	1,277	1,223	54	0	0	0	1,277

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

給　与　費　明　細　書

１．一　般　職

（１）総　　括

（単位 千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
本　年　度	1		3,918	3,088	7,006	1,309	8,315	
前　年　度	1		3,856	2,830	6,686	1,397	8,083	
比　　較	0		62	258	320	△ 88	232	

職員手当等の内訳

区　　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本　年　度	318		144	240	1,596	240	549	1
前　年　度	312		144	39	1,553	240	541	1
比　　較	6		0	201	43	0	8	0

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明（千円）		備　　考
給　料	62	１．給与改定に伴う増減分	5	平成30年度の給与改定に伴うもの	5	給与改定の状況 前年度　給料の改定率　0.12％ 実施時期　平成30年4月1日
		２．昇給に伴う増加分	57		57	平均昇給率　1.49％
		３．その他の増減分	0			
職員手当等	258	１．制度改正に伴う増減分	18	期末勤勉手当	18	
		２．その他の増減分	240	その他	240	

（３）給料及び職員手当等の状況

ア．職員１人当たり給与

区分		一般行政職
平成３１年１月１日	平均給料月額（円）	321,700
	平均給与月額（円）	360,200
	平均年齢（歳）	42.8
平成３０年１月１日	平均給料月額（円）	313,900
	平均給与月額（円）	457,984
	平均年齢（歳）	41.8

イ．初　任　給　　（単位 円）

区分	学歴	一般行政職
備　前　市（平成３１年４月１日）	高　校　卒	148,600
	短　大　卒	161,300
	大　学　卒	180,700
国　の　制　度（平成３１年４月１日）	高　校　卒	148,600
	短　大　卒	
	大　学　卒	180,700

ウ．級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成３１年１月１日 現在	８級		
	７級		
	６級		
	５級		
	４級		
	３級	1	100.0
	２級		
	１級		
	計	1	100.0
平成３０年１月１日 現在	８級		
	７級		
	６級		
	５級		
	４級		
	３級	1	100.0
	２級		
	１級		
	計	1	100.0

エ．昇給

区分			一般行政職
本年度	職員数（A）(人)		1
	昇給に係る職員数（B）(人)		
	号給数別内訳	1～2号級(人)	
		3～4号級(人)	
		5～6号級(人)	
		7号級以上(人)	
	比率（B）/（A）(%)		
前年度	職員数（A）(人)		1
	昇給に係る職員数（B）(人)		1
	号給数別内訳	1～2号級(人)	
		3～4号級(人)	
		5～6号級(人)	1
		7号級以上(人)	
	比率（B）/（A）(%)		100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一般行政職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

オ．期末手当・勤勉手当

（月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　　考
	６月	１２月			
本　　年　　度	2.225	2.225	4.450	有	
前　　年　　度	2.125	2.275	4.400	有	
国　の　制　度	2.225	2.225	4.450	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

（月分）

区　　分	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		
国　の　制　度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		

キ．地域手当

支給なし

ク．特殊勤務手当

支給なし

ケ．その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	・交通機関利用者は国と同じ ・交通用具等利用者 ２km以上　３km未満　2,520円 ３km以上　５km未満　4,200円 ５km以上　７km未満　5,880円 ７km以上　10km未満　8,400円 10km以上　15km未満　12,000円 15km以上　20km未満　14,000円 20km以上　25km未満　15,000円 25km以上　30km未満　16,000円 30km以上　17,000円

平 成 ３１ 年 度

備前市介護保険事業特別会計予算

議案第8号

平成31年度備前市介護保険事業特別会計予算

平成31年度備前市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　介護保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ4,212,028千円、予防サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ18,869千円と定める。

2　介護保険事業勘定及び予防サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）

第3条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2)　保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算（介護保険事業勘定）

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 保険料		915,727
	1 介護保険料	915,727
3 使用料及び手数料		41
	2 手数料	41
4 国庫支出金		962,827
	1 国庫負担金	680,319
	2 国庫補助金	282,508
5 支払基金交付金		1,069,790
	1 支払基金交付金	1,069,790
6 県支出金		585,921
	1 県負担金	554,244
	3 県補助金	31,677
7 財産収入		1,621
	1 財産運用収入	1,621
10 繰入金		662,938
	1 一般会計繰入金	662,938
11 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
13 諸収入		3,163
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 市預金利子	1
	3 雑入	3,062
歳　入　合　計		4,212,028

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		122,843
	1 総務管理費	92,171
	2 徴収費	2,138
	3 介護認定審査会費	25,638
	4 趣旨普及費	326
	5 計画策定委員会費	2,570
2 保険給付費		3,798,652
	1 介護サービス等諸費	3,399,197
	2 介護予防サービス等諸費	169,519
	3 その他諸費	3,787
	4 高額介護サービス等費	71,231
	5 高額医療合算介護サービス等費	16,581
	6 特定入所者介護サービス等費	138,337
4 地域支援事業費		221,967
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	136,945
	5 一般介護予防事業費	26,190
	6 包括的支援事業・任意事業費	58,425
	7 その他諸費	317
	8 高額介護予防サービス費相当事業費	45
	9 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	45
6 基金積立金		1,621
	1 基金積立金	1,621
7 公債費		18
	1 公債費	18
8 諸支出金		31,788

款	項	金　　額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	1,310
	5 単市地域支援事業費	30,478
10 予備費		35,139
	1 予備費	35,139
歳　出　合　計		4,212,028

第１表　　歳入歳出予算（予防サービス事業勘定）

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 サービス収入		10,301
	1 予防給付費収入	10,301
2 繰入金		8,556
	1 一般会計繰入金	8,556
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳　入　合　計		18,869

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		18,662
	1 総務管理費	18,662
2 公債費		7
	1 公債費	7
10 予備費		200
	1 予備費	200
歳　出　合　計		18,869

第２表　債務負担行為

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　　度　　額
第８期介護保険事業計画等策定業務委託料	平成３２年度	２，４７５

歳入歳出予算事項別明細書（介護保険事業勘定）

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 保険料	915,727	908,509	7,218
3 使用料及び手数料	41	51	△10
4 国庫支出金	962,827	975,200	△12,373
5 支払基金交付金	1,069,790	1,123,640	△53,850
6 県支出金	585,921	594,701	△8,780
7 財産収入	1,621	903	718
10 繰入金	662,938	666,414	△3,476
11 繰越金	10,000	10,000	0
13 諸収入	3,163	163	3,000
歳　入　合　計	4,212,028	4,279,581	△67,553

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	122,843	120,422	2,421
2 保険給付費	3,798,652	3,904,385	△105,733
4 地域支援事業費	221,967	167,786	54,181
6 基金積立金	1,621	903	718
7 公債費	18	80	△62
8 諸支出金	31,788	27,942	3,846
10 予備費	35,139	58,063	△22,924
歳　出　合　計	4,212,028	4,279,581	△67,553

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		122,843	0
1,454,882		1,506,841	836,929
93,864		75,830	52,273
		1,621	0
		18	0
		30,398	1,390
			35,139
1,548,746	0	1,737,551	925,731

２　　歳　　入

１款　保険料　915,727千円

　１項　介護保険料　915,727千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 第１号被保険者保険料	915,727	908,509	7,218
計	915,727	908,509	7,218

３款　使用料及び手数料　41千円

　２項　手数料　41千円

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	40	50	△10
計	41	51	△10

４款　国庫支出金　962,827千円

　１項　国庫負担金　680,319千円

1 介護給付費国庫負担金	680,319	699,063	△18,744
計	680,319	699,063	△18,744

４款　国庫支出金　962,827千円

　２項　国庫補助金　282,508千円

1 調整交付金	220,321	226,454	△6,133
9 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	32,707	27,154	5,553
10 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	22,480	22,529	△49

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 現年賦課分	913,008	現年分	913,008
2 滞納繰越分	2,719	滞納分	2,719

1 証明手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	40	督促手数料	40

1 現年度分	680,318	介護給付費負担金	680,318
2 過年度分	1	介護給付費負担金精算金	1

1 現年度分	220,321	調整交付金	220,321
1 現年度分	32,707	地域支援事業交付金	32,707
1 現年度分	22,480	地域支援事業交付金	22,480

介護保険事業勘定

4款　国庫支出金　962,827千円
　2項　国庫補助金　282,508千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
11 保険者機能強化推進交付金	7,000	0	7,000
計	282,508	276,137	6,371

5款　支払基金交付金　1,069,790千円
　1項　支払基金交付金　1,069,790千円

1 介護給付費交付金	1,025,637	1,093,228	△67,591
2 地域支援事業交付金	44,153	30,412	13,741
計	1,069,790	1,123,640	△53,850

6款　県支出金　585,921千円
　1項　県負担金　554,244千円

1 介護給付費県負担金	554,244	569,863	△15,619
計	554,244	569,863	△15,619

6款　県支出金　585,921千円
　3項　県補助金　31,677千円

8 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,439	13,575	6,864
9 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,238	11,263	△25
計	31,677	24,838	6,839

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 保険者機能強化推進交付金	7,000	保険者機能強化推進交付金	7,000

1 現年度分	1,025,636	介護給付費交付金	1,025,636
2 過年度分	1	介護給付費交付金精算金	1
1 現年度分	44,153	地域支援事業交付金	44,153

1 現年度分	554,243	介護給付費負担金	554,243
2 過年度分	1	介護給付費負担金精算金	1

1 現年度分	20,439	地域支援事業交付金	20,439
1 現年度分	11,238	地域支援事業交付金	11,238

介護保険事業勘定

７款　財産収入　1,621千円

１項　財産運用収入　1,621千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1,621	903	718
計	1,621	903	718

１０款　繰入金　662,938千円

１項　一般会計繰入金　662,938千円

2 一般会計繰入金	662,938	666,414	△3,476
計	662,938	666,414	△3,476

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 利子及び配当金	1,621	介護給付費準備基金積立金利子　1,621

1 介護給付費繰入金	474,831	現年分	474,831
2 職員給与費等繰入金	103,086	職員給与費等繰入金（一般）	103,086
3 事務費繰入金	46,972	事務費繰入金（一般）	46,972
5 低所得者保険料軽減繰入金	6,372	現年度分	6,372
6 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,439	現年度分	20,439
7 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	11,238	現年度分	11,238

介護保険事業勘定

１１款　繰越金　10,000千円

１項　繰越金　10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

１３款　諸収入　3,163千円

１項　延滞金、加算金及び過料　100千円

1 第１号被保険者保険料延滞金	100	100	0
計	100	100	0

１３款　諸収入　3,163千円

２項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

１３款　諸収入　3,163千円

３項　雑入　3,062千円

1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	3,060	60	3,000
計	3,062	62	3,000

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
1 繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000

1 第1号被保険者保険料延滞金	100	第1号被保険者保険料延滞金 100

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金 1
1 返納金	1	返納金 1
1 雑入	3,000	長寿社会づくりソフト事業費交付金 3,000
2 複写機使用料	60	複写機使用料 60

介護保険事業勘定

3　歳　出

1款　総務費　122,843千円

1項　総務管理費　92,171千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	91,314	91,197	117			91,314	
2 連合会負担金	857	857	0			857	
計	92,171	92,054	117	0	0	92,171	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 報酬	104	地域密着型サービス運営委員会委員報酬	104
2 給料	39,562	一般職給料	39,562
3 職員手当等	26,514	扶養手当 管理職手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当等 休日勤務手当	618 1,440 594 1,189 36 772 15,964 360 5,540 1
4 共済費	12,948	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	11,842 123 80 903
9 旅費	94	普通旅費	94
11 需用費	277	消耗品費 食糧費 印刷製本費	62 3 212
12 役務費	849	通信運搬費 手数料	774 75
13 委託料	4,129	電算システム等保守委託料 介護保険システム改修委託料	327 3,802
14 使用料及び賃借料	5,836	基幹業務システム利用料 単位数表標準マスタ使用許諾料	5,827 9
19 負担金補助及び交付金	1,001	市町村保健師研究協議会負担金 地域包括ケアシステム構築促進事業補助金	1 1,000
19 負担金補助及び交付金	857	国保連合会負担金	857

介護保険事業勘定

1款　総務費　122,843千円

2項　徴収費　2,138千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 賦課徴収費	2,138	2,166	△28			2,138	
計	2,138	2,166	△28	0	0	2,138	0

1款　総務費　122,843千円

3項　介護認定審査会費　25,638千円

1 介護認定審査会費	5,147	5,006	141			5,147	
2 認定調査等費	20,491	20,292	199			20,491	

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 需用費	556	消耗品費 印刷製本費	10 546
12 役務費	1,231	通信運搬費 手数料	1,135 96
13 委託料	351	納税通知書作成業務委託料	351

1 報酬	4,152	介護認定審査会委員報酬	4,152
9 旅費	162	費用弁償 研修旅費	137 25
11 需用費	666	消耗品費 食糧費 印刷製本費	340 5 321
12 役務費	167	通信運搬費	167
4 共済費	1,198	社会保険料	1,198
7 賃金	7,851	臨時雇賃金	7,851
9 旅費	5	普通旅費	5
11 需用費	588	消耗品費 燃料費 修繕料	50 334 204
12 役務費	10,730	通信運搬費 自動車損害保険料 手数料	132 64 10,534
13 委託料	98	訪問調査委託料	98
14 使用料及び賃借料	14	有料道路通行料 船借上料 駐車料	5 4 5
27 公課費	7	自動車重量税	7

介護保険事業勘定

1款　総務費　122,843千円

3項　介護認定審査会費　25,638千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	25,638	25,298	340	0	0	25,638	0

1款　総務費　122,843千円

4項　趣旨普及費　326千円

1 趣旨普及費	326	824	△498			326	
計	326	824	△498	0	0	326	0

1款　総務費　122,843千円

5項　計画策定委員会費　2,570千円

1 計画策定委員会費	2,570	80	2,490			2,570	
計	2,570	80	2,490	0	0	2,570	0

2款　保険給付費　3,798,652千円

1項　介護サービス等諸費　3,399,197千円

1 介護サービス等諸費	3,399,197	3,461,063	△61,866	1,313,370		1,338,393	747,434
計	3,399,197	3,461,063	△61,866	1,313,370	0	1,338,393	747,434

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

11 需用費	326	印刷製本費	326

1 報酬	156	介護保険事業計画等策定委員会委員報酬	156
11 需用費	46	食糧費 印刷製本費	4 42
12 役務費	368	通信運搬費	368
13 委託料	2,000	介護保険事業計画策定業務委託料	2,000

19 負担金補助及び交付金	3,399,197	居宅介護サービス給付費等	3,399,197

介護保険事業勘定

２款　保険給付費　3,798,652千円

２項　介護予防サービス等諸費　169,519千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス諸費	169,519	154,917	14,602	65,497		66,042	37,980
計	169,519	154,917	14,602	65,497	0	66,042	37,980

２款　保険給付費　3,798,652千円

３項　その他諸費　3,787千円

1 審査支払手数料	3,787	3,914	△127	938		2,001	848
計	3,787	3,914	△127	938	0	2,001	848

２款　保険給付費　3,798,652千円

４項　高額介護サービス等費　71,231千円

1 高額介護サービス費	70,931	78,073	△7,142	17,559		37,480	15,892
2 高額介護予防サービス費	300	400	△100	74		159	67
計	71,231	78,473	△7,242	17,633	0	37,639	15,959

２款　保険給付費　3,798,652千円

５項　高額医療合算介護サービス等費　16,581千円

1 高額医療合算介護サービス費	16,281	18,714	△2,433	4,030		8,603	3,648

節		説明	
区　分	金　額		
19 負担金補助及び交付金	千円 169,519	介護予防サービス給付費等	千円 169,519

12 役務費	3,787	審査支払手数料	3,787

19 負担金補助及び交付金	70,931	高額介護サービス費	70,931
19 負担金補助及び交付金	300	高額介護予防サービス費	300

19 負担金補助及び交付金	16,281	高額医療合算介護サービス費	16,281

介護保険事業勘定

２款　保険給付費　3,798,652千円

５項　高額医療合算介護サービス等費　16,581千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 高額医療合算介護予防サービス費	300	400	△100	74		159	67
計	16,581	19,114	△2,533	4,104	0	8,762	3,715

２款　保険給付費　3,798,652千円

６項　特定入所者介護サービス等費　138,337千円

1 特定入所者介護サービス費	137,537	185,944	△48,407	53,141		53,582	30,814
2 特定入所者介護予防サービス費	800	960	△160	199		422	179
計	138,337	186,904	△48,567	53,340	0	54,004	30,993

４款　地域支援事業費　221,967千円

４項　介護予防・生活支援サービス事業費　136,945千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費以外）	116,626	64,000	52,626	44,904		46,067	25,655

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費	300

19 負担金補助及び交付金	137,537	特定入所者介護サービス費	137,537
19 負担金補助及び交付金	800	特定入所者介護予防サービス費	800

13 委託料	4,348	第１号訪問事業委託料 第１号通所事業委託料	1,800 2,548
19 負担金補助及び交付金	112,278	第１号訪問事業負担金 第１号通所事業負担金	38,000 74,278

介護保険事業勘定

4款　地域支援事業費　221,967千円

4項　介護予防・生活支援サービス事業費　136,945千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防支援事業費）	20,319	20,874	△555	6,602		8,024	5,693
計	136,945	84,874	52,071	51,506	0	54,091	31,348

4款　地域支援事業費　221,967千円

5項　一般介護予防事業費　26,190千円

1 一般介護予防事業費	26,190	24,912	1,278	8,510		10,343	7,337

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	6,863	一般職給料	6,863
3 職員手当等	4,168	通勤手当	312
		時間外勤務手当	269
		期末勤勉手当	2,624
		退職手当等	962
		休日勤務手当	1
4 共済費	2,615	共済組合負担金	1,997
		共済組合事務費負担金	25
		総合事務組合負担金	14
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	156
		社会保険料	423
7 賃金	2,861	臨時雇賃金	2,861
11 需用費	362	燃料費	186
		修繕料	176
12 役務費	75	自動車損害保険料	75
13 委託料	418	介護予防ケアマネジメント委託料	418
19 負担金補助及び交付金	2,940	介護予防ケアマネジメント負担金	2,940
27 公課費	17	自動車重量税	17

2 給料	9,650	一般職給料	9,650
3 職員手当等	6,477	扶養手当	240
		住居手当	276
		通勤手当	540
		時間外勤務手当	197
		期末勤勉手当	3,631
		児童手当	240
		退職手当等	1,352
		休日勤務手当	1
4 共済費	3,678	共済組合負担金	2,743
		共済組合事務費負担金	37

介護保険事業勘定

4款　地域支援事業費　221,967千円

5項　一般介護予防事業費　26,190千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	26,190	24,912	1,278	8,510	0	10,343	7,337

4款　地域支援事業費　221,967千円

6項　包括的支援事業・任意事業費　58,425千円

1 総合相談事業費	21,578	20,541	1,037	12,445		4,148	4,985

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		総合事務組合負担金	20
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	220
		社会保険料	658
7 賃金	5,515	臨時雇賃金	5,515
8 報償費	289	講師謝礼	289
11 需用費	495	消耗品費	200
		燃料費	186
		印刷製本費	43
		修繕料	66
12 役務費	25	自動車損害保険料	25
18 備品購入費	61	機械器具備品	61

2 給料	10,379	一般職給料	10,379
3 職員手当等	7,296	扶養手当	198
		住居手当	522
		通勤手当	528
		時間外勤務手当	504
		期末勤勉手当	3,969
		児童手当	120
		退職手当等	1,454
		休日勤務手当	1
4 共済費	3,431	共済組合負担金	3,125
		共済組合事務費負担金	37
		総合事務組合負担金	21
		共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	248
11 需用費	410	消耗品費	60
		燃料費	186
		印刷製本費	43
		修繕料	121
12 役務費	53	自動車損害保険料	53
27 公課費	9	自動車重量税	9

介護保険事業勘定

4款　地域支援事業費　221,967千円

6項　包括的支援事業・任意事業費　58,425千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 権利擁護事業費	373	377	△4	214		71	88
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	227	227	0	130		43	54
4 任意事業費	19,091	20,929	△1,838	11,025		3,675	4,391
5 在宅医療・介護連携推進事業費	553	621	△68	318		106	129

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
8 報償費	60	講師謝礼	60
11 需用費	57	印刷製本費	57
13 委託料	256	高齢者虐待防止アドバイザー委託料	256
1 報酬	137	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	137
8 報償費	90	講師謝礼	90
8 報償費	60	講師謝礼	60
9 旅費	42	普通旅費	42
11 需用費	48	消耗品費	48
12 役務費	894	通信運搬費 手数料	96 798
13 委託料	11,367	高齢者世話付住宅援助員派遣事業委託料 あんしん電話設置事業委託料 配食サービス事業委託料	3,003 3,924 4,440
14 使用料及び賃借料	1,047	あんしん電話借上料	1,047
19 負担金補助及び交付金	24	研修会等参加負担金	24
20 扶助費	5,609	あんしん電話給付費 成年後見制度利用支援事業助成金	80 5,529
8 報償費	350	講師謝礼 各種協議会委員謝礼	116 234
9 旅費	10	普通旅費	10
11 需用費	193	消耗品費 印刷製本費	42 151

介護保険事業勘定

4款　地域支援事業費　221,967千円

6項　包括的支援事業・任意事業費　58,425千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 生活支援体制整備事業費	6,945	5,000	1,945	4,009		1,336	1,600
7 認知症総合支援事業費	9,112	9,478	△366	5,262		1,754	2,096
8 地域ケア会議推進事業費	546	624	△78	315		105	126
計	58,425	57,797	628	33,718	0	11,238	13,469

4款　地域支援事業費　221,967千円

7項　その他諸費　317千円

1 審査支払手数料	317	113	204	102		124	91

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
12 役務費	25	その他保険料	25
13 委託料	6,440	コーディネーター設置業務委託料	6,440
19 負担金補助及び交付金	480	第１号訪問事業負担金	480
2 給料	4,181	一般職給料	4,181
3 職員手当等	2,562	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当等 休日勤務手当	204 142 1,629 586 1
4 共済費	1,393	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	1,273 13 9 98
8 報償費	453	講師謝礼 アドバイザー謝礼	401 52
9 旅費	119	普通旅費	119
11 需用費	354	消耗品費 印刷製本費	173 181
13 委託料	50	認知症初期集中支援事業委託料	50
8 報償費	546	講師謝礼	546

12 役務費	317	総合事業費審査支払手数料	317

介護保険事業勘定

4款　地域支援事業費　221,967千円

7項　その他諸費　317千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	317	113	204	102	0	124	91

4款　地域支援事業費　221,967千円

8項　高額介護予防サービス費相当事業費　45千円

1 高額介護予防サービス費相当事業費	45	45	0	14		17	14
計	45	45	0	14	0	17	14

4款　地域支援事業費　221,967千円

9項　高額医療合算介護予防サービス費相当事業費　45千円

1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	45	45	0	14		17	14
計	45	45	0	14	0	17	14

6款　基金積立金　1,621千円

1項　基金積立金　1,621千円

1 介護給付費等準備基金積立金	1,621	903	718			1,621	
計	1,621	903	718	0	0	1,621	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	45	高額介護予防サービス費相当事業費	45

19 負担金補助及び交付金	45	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	45

25 積立金	1,621	介護給付費等準備基金積立金	1,621

介護保険事業勘定

7款　公債費　18千円

1項　公債費　18千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	18	80	△62			18	
計	18	80	△62	0	0	18	0

8款　諸支出金　31,788千円

1項　償還金及び還付加算金　1,310千円

1 第1号被保険者保険料還付金	1,300	800	500				1,300
2 償還金	10	10	0				10
計	1,310	810	500	0	0	0	1,310

8款　諸支出金　31,788千円

5項　単市地域支援事業費　30,478千円

1 一般管理費	30,478	27,132	3,346			30,398	80

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金利子及び割引料	18	一時借入金利子　18

23 償還金利子及び割引料	1,300	第１号被保険者保険料還付金	1,300
23 償還金利子及び割引料	10	国県支出金等過年度分返還金	10

2 給料	12,573	一般職給料	12,573
3 職員手当等	7,657	管理職手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当等 休日勤務手当	264 617 180 4,834 1,761 1
4 共済費	3,832	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 総合事務組合負担金 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	3,487 49 26 270
8 報償費	50	講師謝礼	50
9 旅費	284	普通旅費	284
11 需用費	283	消耗品費 燃料費	135 93

介護保険事業勘定

８款　諸支出金　31,788千円

５項　単市地域支援事業費　30,478千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	30,478	27,132	3,346	0	0	30,398	80

１０款　予備費　35,139千円

１項　予備費　35,139千円

1 予備費	35,139	58,063	△22,924				35,139
計	35,139	58,063	△22,924	0	0	0	35,139

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		食糧費　22 修繕料　33
12 役務費	256	通信運搬費　243 自動車損害保険料　13
13 委託料	560	調査・分析業務委託料　500 ショートステイサービス事業委託料　60
14 使用料及び賃借料	2,509	有料道路通行料　20 船借上料　11 システム利用料　940 基幹業務システム利用料　1,538
19 負担金補助及び交付金	674	研修会等参加負担金　365 市町村保健師研究協議会負担金　9 地域医療ＩＣＴ連携事業補助金　300
20 扶助費	1,800	家族介護支援クーポン　1,800

介護保険事業勘定

給　与　費　明　細　書（介護保険事業勘定）

１．特　別　職

（単位 千円）

区　分		職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	職員手当等	計			
本年度	長　等								
	議　員								
	その他	43	4,549			4,549		4,549	
	計	43	4,549			4,549		4,549	
前年度	長　等								
	議　員								
	その他	42	4,458			4,458		4,458	
	計	42	4,458			4,458		4,458	
比　較	長　等								
	議　員								
	その他	1	91			91		91	
	計	1	91			91		91	

２．一　般　職

（１）総　括

（単位 千円）

区　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
本　年　度	23		83,208	54,674	137,882	26,816	164,698	
前　年　度	22		79,527	50,449	129,976	25,234	155,210	
比　較	1		3,681	4,225	7,906	1,582	9,488	

職員手当等の内訳

区　分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当等	休日勤務手当
本　年　度	1,056	1,704	1,392	3,390	36	2,064	32,651	720	11,655	6
前　年　度	876	1,176	1,362	2,999	36	1,416	30,718	720	11,140	6
比　較	180	528	30	391	0	648	1,933	0	515	0

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明（千円）		備　　考
給　　料	3,681	１．給与改定に伴う増減分	196	平成30年度の給与改定に伴うもの	196	給与改定の状況 前年度　給料の改定率　　0.24％ 実施時期　平成30年4月1日
		２．昇給に伴う増加分	1,318		1,318	平均昇給率　1.61％
		３．その他の増減分	2,167	新陳代謝によるもの	2,167	
職員手当等	4,225	１．制度改正に伴う増減分	365	期末勤勉手当	365	
		２．その他の増減分	3,860	新陳代謝によるもの	3,860	

（３）給料及び職員手当等の状況

ア．職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	医　療　職
平成３１年１月１日	平均給料月額（円）	297,167	299,438
	平均給与月額（円）	341,340	326,496
	平均年齢（歳）	39.0	39.8
平成３０年１月１日	平均給料月額（円）	283,814	283,367
	平均給与月額（円）	326,970	309,652
	平均年齢（歳）	37.8	37.9

イ．初　任　給　　（単位 円）

区　　分	学　　歴	一般行政職	医　療　職
備　前　市 （平成３１年４月１日）	高　校　卒	148,600	
	短　大　卒	161,300	短大３卒　208,100
	大　学　卒	180,700	213,500
国　の　制　度 （平成３１年４月１日）	高　校　卒	148,600	
	短　大　卒		短大３卒　198,800
	大　学　卒	180,700	210,900

ウ．級別職員数

区　　分	級	一般行政職		医　療　職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成３１年１月１日 現　　在	８級				
	７級				
	６級	1	7.1		
	５級	2	14.3		
	４級	3	21.4	2	22.2
	３級	2	14.3	2	22.2
	２級	2	14.3	5	55.6
	１級	4	28.6		
	計	14	100.0	9	100.0
平成３０年１月１日 現　　在	８級				
	７級				
	６級	1	8.3		
	５級	1	8.3		
	４級	1	8.3	1	11.1
	３級	3	25.0	3	33.3
	２級	1	8.4	4	44.5
	１級	5	41.7	1	11.1
	計	12	100.0	9	100.0

エ．昇給

区　　分			一般行政職	医　療　職
本年度	職員数(A)(人)		14	9
	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	1～2号給(人)		
		3～4号給(人)		
		5～6号給(人)		
		7号給以上(人)		
	比率(B)/(A)(%)			
前年度	職員数(A)(人)		14	9
	昇給に係る職員数(B)(人)		13	7
	号給数別内訳	1～2号給(人)		
		3～4号給(人)	10	7
		5～6号給(人)	2	
		7号給以上(人)	1	
	比率(B)/(A)(%)		92.9	77.8

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級	８　級
一　般　行　政　職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部 次 長	部　　長

オ．期末手当・勤勉手当

（月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　　考
	６月	１２月			
本　　年　　度	2.225	2.225	4.450	有	
前　　年　　度	2.125	2.275	4.400	有	
国　の　制　度	2.225	2.225	4.450	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

（月分）

区　　分	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		
国　の　制　度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		

キ．地域手当

支給なし

ク．特殊勤務手当

区　　分	全職種	職　　種	
		一般行政職	医療職
給料総額に対する比率	0.0 %	0.0 %	0.0 %
支給対象職員の比率 平成３１年１月１日	4.5 %	7.1 %	0.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当		

ケ．その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	・交通機関利用者は国と同じ ・交通用具等利用者 ２km以上　３km未満　2,520円 ３km以上　５km未満　4,200円 ５km以上　７km未満　5,880円 ７km以上　10km未満　8,400円 10km以上　15km未満　12,000円 15km以上　20km未満　14,000円 20km以上　25km未満　15,000円 25km以上　30km未満　16,000円 30km以上　17,000円

歳入歳出予算事項別明細書（予防サービス事業勘定）

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	10,301	13,368	△3,067
2 繰入金	8,556	5,385	3,171
3 繰越金	10	10	0
4 諸収入	2	2	0
歳　入　合　計	18,869	18,765	104

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	18,662	18,515	147
2 公債費	7	50	△43
10 予備費	200	200	0
歳　出　合　計	18,869	18,765	104

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		10,295	8,367
		7	0
			200
0	0	10,302	8,567

2　歳　入

1款　サービス収入　10,301千円

1項　予防給付費収入　10,301千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護予防サービス計画費収入	10,301	13,368	△3,067
計	10,301	13,368	△3,067

2款　繰入金　8,556千円

1項　一般会計繰入金　8,556千円

1 一般会計繰入金	8,556	5,385	3,171
計	8,556	5,385	3,171

3款　繰越金　10千円

1項　繰越金　10千円

1 繰越金	10	10	0
計	10	10	0

4款　諸収入　2千円

1項　市預金利子　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

4款　諸収入　2千円

2項　雑入　1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 介護予防サービス計画費収入	10,301	介護予防サービス計画費収入	10,301

1 一般会計繰入金	8,556	一般会計繰入金	8,556

1 繰越金	10	前年度繰越金	10

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

1 雑入	1	介護予防サービス利用料	1

予防サービス事業勘定

3　歳　出

1款　総務費　18,662千円

1項　総務管理費　18,662千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	18,662	18,515	147			10,295	8,367
計	18,662	18,515	147	0	0	10,295	8,367

2款　公債費　7千円

1項　公債費　7千円

2 利子	7	50	△43			7	
計	7	50	△43	0	0	7	0

10款　予備費　200千円

1項　予備費　200千円

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	4,126	一般職給料　4,126
3 職員手当等	2,609	通勤手当　180 時間外勤務手当　242 期末勤勉手当　1,607 退職手当等　579 休日勤務手当　1
4 共済費	2,629	共済組合負担金　1,269 共済組合事務費負担金　13 総合事務組合負担金　9 共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用　98 社会保険料　1,240
7 賃金	8,437	臨時雇賃金　8,437
11 需用費	63	消耗品費　45 印刷製本費　18
12 役務費	210	通信運搬費　210
13 委託料	588	介護予防サービス計画作成委託料　588

23 償還金利子及び割引料	7	一時借入金利子　7

予防サービス事業勘定

給　与　費　明　細　書（予防サービス事業勘定）

１．一　般　職

（１）総　　括

（単位 千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				共済費	合　計	備　　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
本　年　度	1		4,126	2,609	6,735	1,389	8,124	
前　年　度	1		4,192	2,414	6,606	1,457	8,063	
比　　較	0		△ 66	195	129	△ 68	61	

職員手当等の内訳

区　　分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職手当等	休日勤務手当
本　年　度			180	242	1,607	579	1
前　年　度			168	42	1,615	588	1
比　　較			12	200	△ 8	△ 9	0

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明（千円）		備　　考
給　料	△ 66	１．給与改定に伴う増減分	5	平成30年度の給与改定に伴うもの	5	給与改定の状況 前年度　給料の改定率　0.12％ 実施時期　平成30年4月1日
		２．昇給に伴う増加分	59		59	平均昇給率　1.45％
		３．その他の増減分	△ 130	新陳代謝によるもの	△ 130	
職員手当等	195	１．制度改正に伴う増減分	18	期末勤勉手当	18	
		２．その他の増減分	177	その他	177	

（３）給料及び職員手当等の状況

ア．職員１人当たり給与

区分		一般行政職	医療職
平成３１年１月１日	平均給料月額（円）		338,900
	平均給与月額（円）		372,510
	平均年齢（歳）		46.5
平成３０年１月１日	平均給料月額（円）		346,000
	平均給与月額（円）		390,569
	平均年齢（歳）		46.6

イ．初任給

（単位 円）

区分	学歴	一般行政職	医療職
備前市（平成３１年４月１日）	高校卒		
	短大卒		短大３卒 208,100
	大学卒		213,500
国の制度（平成３１年４月１日）	高校卒		
	短大卒		短大３卒 198,800
	大学卒		210,900

ウ．級別職員数

区分	級	一般行政職		医療職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成３１年１月１日現在	８級				
	７級				
	６級				
	５級				
	４級				
	３級			1	100.0
	２級				
	１級				
	計			1	100.0
平成３０年１月１日現在	８級				
	７級				
	６級				
	５級				
	４級				
	３級			1	100.0
	２級				
	１級				
	計			1	100.0

エ．昇給

区分			一般行政職	医療職
本年度	職員数（A）(人)			1
	昇給に係る職員数（B）(人)			
	号給数別内訳	1～2号給(人)		
		3～4号給(人)		
		5～6号給(人)		
		7号給以上(人)		
	比率 (B)/(A)	(%)		
前年度	職員数（A）(人)			1
	昇給に係る職員数（B）(人)			1
	号給数別内訳	1～2号給(人)		
		3～4号給(人)		1
		5～6号給(人)		
		7号給以上(人)		
	比率 (B)/(A)	(%)		100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一般行政職	主事補・主事	主任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課長	部次長	部長

オ．期末手当・勤勉手当

（月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階職務の級等による加算措置	備　　考
	６月	１２月			
本　　年　　度	2.225	2.225	4.450	有	
前　　年　　度	2.125	2.275	4.400	有	
国　の　制　度	2.225	2.225	4.450	有	

カ．定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

（月分）

区　　分	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		
国　の　制　度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		

キ．地域手当

支給なし

ク．特殊勤務手当

支給なし

ケ．その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	・交通機関利用者は国と同じ ・交通用具等利用者 ２km以上　３km未満　2,520円 ３km以上　５km未満　4,200円 ５km以上　７km未満　5,880円 ７km以上　10km未満　8,400円 10km以上　15km未満　12,000円 15km以上　20km未満　14,000円 20km以上　25km未満　15,000円 25km以上　30km未満　16,000円 30km以上　17,000円

平 成 ３１ 年 度

備前市飲料水供給事業特別会計予算

議案第9号

平成31年度備前市飲料水供給事業特別会計予算

平成31年度備前市の飲料水供給事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,678千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
2 使用料及び手数料		8,177
	1 使用料	8,100
	2 手数料	77
5 繰入金		16,500
	1 一般会計繰入金	16,500
6 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
7 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳　　入　　合　　計		26,678

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		75
	1 総務管理費	75
2 事業費		20,306
	1 水道事業費	20,306
3 公債費		4,394
	1 公債費	4,394
10 予備費		1,903
	1 予備費	1,903
歳　出　合　計		26,678

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	8,177	8,379	△202
5 繰入金	16,500	16,000	500
6 繰越金	2,000	2,000	0
7 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	26,678	26,380	298

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	75	75	0
2 事業費	20,306	19,725	581
3 公債費	4,394	4,427	△33
10 予備費	1,903	2,153	△250
歳　出　合　計	26,678	26,380	298

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		70	5
		8,007	12,299
			4,394
			1,903
0	0	8,077	18,601

２　　歳　　入

２款　使用料及び手数料　　8,177千円

１項　使用料　　8,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 水道使用料	8,100	8,300	△200
計	8,100	8,300	△200

２款　使用料及び手数料　　8,177千円

２項　手数料　　77千円

1 水道手数料	77	79	△2
計	77	79	△2

５款　繰入金　　16,500千円

１項　一般会計繰入金　　16,500千円

1 一般会計繰入金	16,500	16,000	500
計	16,500	16,000	500

６款　繰越金　　2,000千円

１項　繰越金　　2,000千円

1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

７款　諸収入　　1千円

１項　市預金利子　　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
1 水道使用料	8,100	現年分 滞納分	8,000 100

1 給水工事手数料	77	開栓手数料	77

1 一般会計繰入金	16,500	一般会計繰入金	16,500

1 繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

3　歳　出

1款　総務費　75千円

1項　総務管理費　75千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	75	75	0			70	5
計	75	75	0	0	0	70	5

2款　事業費　20,306千円

1項　水道事業費　20,306千円

1 水道事業費	20,306	19,725	581			8,007	12,299
計	20,306	19,725	581	0	0	8,007	12,299

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 需用費	25	印刷製本費　25
23 償還金利子及び割引料	50	水道使用料還付金　50

11 需用費	9,251	消耗品費　113 燃料費　19 印刷製本費　105 光熱水費　1,550 修繕料　2,500 受水費　4,964
12 役務費	843	通信運搬費　453 火災保険料　3 その他保険料　271 手数料　116
13 委託料	4,408	草刈作業等委託料　253 水質検査委託料　1,960 漏水調査委託料　551 配水池等水槽清掃委託料　317 水道メーター取替委託料　201 料金徴収等業務委託料　928 水源点検業務委託料　198
14 使用料及び賃借料	450	船借上料　450
15 工事請負費	5,165	施設整備工事　5,165
18 備品購入費	189	量水器　189

３款　公債費　4,394千円

１項　公債費　4,394千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	3,565	3,431	134				3,565
2 利子	829	996	△167				829
計	4,394	4,427	△33	0	0	0	4,394

１０款　予備費　1,903千円

１項　予備費　1,903千円

1 予備費	1,903	2,153	△250				1,903
計	1,903	2,153	△250	0	0	0	1,903

節		説　　明
区　　分	金　　額	
23　償還金利子及び割引料	千円 3,565	千円 市債元金償還金　3,565
23　償還金利子及び割引料	829	市債利子償還金　822 一時借入金利子　7

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位 千円）

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
料金徴収等業務委託料（30年度）	4,672	30		31 ～ 35	4,672				4,672
計	4,672				4,672				4,672

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
飲料水供給施設整備事業債	26,223	22,793		3,565	19,228

平 成 ３１ 年 度

備前市宅地造成分譲事業特別会計予算

議案第10号

平成31年度備前市宅地造成分譲事業特別会計予算

平成31年度備前市の宅地造成分譲事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,503千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		2
	1 財産運用収入	1
	2 財産売払収入	1
3 繰越金		2,500
	1 繰越金	2,500
4 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳　　入　　合　　計		2,503

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 宅地造成分譲事業費		1,184
	1 宅地造成分譲事業費	1,184
2 公債費		7
	1 公債費	7
10 予備費		1,312
	1 予備費	1,312
歳　出　合　計		2,503

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	2	3	△1
3 繰越金	2,500	2,415	85
4 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	2,503	2,419	84

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 宅地造成分譲事業費	1,184	1,622	△438
2 公債費	7	40	△33
10 予備費	1,312	757	555
歳　出　合　計	2,503	2,419	84

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		2	1,182
			7
			1,312
0	0	2	2,501

２　　歳　　入

１款　財産収入　　2千円

　１項　財産運用収入　　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1	2	△1
計	1	2	△1

１款　財産収入　　2千円

　２項　財産売払収入　　1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

３款　繰越金　　2,500千円

　１項　繰越金　　2,500千円

1 繰越金	2,500	2,415	85
計	2,500	2,415	85

４款　諸収入　　1千円

　１項　市預金利子　　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区　分	金　額	
	千円	千円
1 土地貸付収入	1	土地貸付料 1

1 土地売払収入	1	土地売払代 1

1 繰越金	2,500	前年度繰越金 2,500

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子 1

3　歳　出

1款　宅地造成分譲事業費　1,184千円

1項　宅地造成分譲事業費　1,184千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 宅地分譲費	1,184	1,622	△438			2	1,182
計	1,184	1,622	△438	0	0	2	1,182

2款　公債費　7千円

1項　公債費　7千円

2 利子	7	40	△33				7
計	7	40	△33	0	0	0	7

10款　予備費　1,312千円

1項　予備費　1,312千円

1 予備費	1,312	757	555				1,312
計	1,312	757	555	0	0	0	1,312

節		説明	
区　分	金　額		
	千円		千円
7 賃金	30	作業員賃金	30
11 需用費	243	消耗品費 印刷製本費 修繕料	70 63 110
12 役務費	363	広告料 手数料	319 44
13 委託料	498	草刈作業等委託料	498
16 原材料費	50	維持補修等原材料費	50

23 償還金利子及び割引料	7	一時借入金利子	7

平 成 ３１ 年 度

備前市駐車場事業特別会計予算

議案第11号

平成31年度備前市駐車場事業特別会計予算

平成31年度備前市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ20,901千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 事業収入		14,011
	1 使用料及び手数料	14,011
2 財産収入		89
	1 財産運用収入	89
4 繰越金		6,800
	1 繰越金	6,800
5 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳　　入　　合　　計		20,901

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		19,136
	1 総務管理費	19,136
2 公債費		13
	1 公債費	13
10 予備費		1,752
	1 予備費	1,752
歳　出　合　計		20,901

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 事業収入	14,011	13,930	81
2 財産収入	89	54	35
4 繰越金	6,800	12,000	△5,200
5 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	20,901	25,985	△5,084

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	19,136	19,525	△389
2 公債費	13	80	△67
10 予備費	1,752	6,380	△4,628
歳　出　合　計	20,901	25,985	△5,084

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		13,800	5,336
			13
			1,752
0	0	13,800	7,101

２　　歳　　入

１款　事業収入　　14,011千円

１項　使用料及び手数料　　14,011千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 駐車場使用料	14,011	13,930	81
計	14,011	13,930	81

２款　財産収入　　89千円

１項　財産運用収入　　89千円

1 利子及び配当金	81	46	35
2 財産貸付収入	8	8	0
計	89	54	35

４款　繰越金　　6,800千円

１項　繰越金　　6,800千円

1 繰越金	6,800	12,000	△5,200
計	6,800	12,000	△5,200

５款　諸収入　　1千円

１項　市預金利子　　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	14,011	駐車場使用料 駐車場使用料（滞納繰越分）	13,711 300

1 利子及び配当金	81	駐車場整備基金積立金利子	81
1 土地貸付収入	8	貸地料	8

1 繰越金	6,800	前年度繰越金	6,800

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

3　歳　出

1款　総務費　19,136千円

1項　総務管理費　19,136千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	19,136	19,525	△389			13,800	5,336
計	19,136	19,525	△389	0	0	13,800	5,336

2款　公債費　13千円

1項　公債費　13千円

2 利子	13	80	△67				13
計	13	80	△67	0	0	0	13

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
7 賃金	599	事務補助員賃金	599
11 需用費	1,518	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	96 28 34 460 900
12 役務費	123	通信運搬費 火災保険料 手数料	42 3 78
13 委託料	55	消防設備点検委託料	55
14 使用料及び賃借料	410	用地借上料 基幹業務システム利用料 四軒屋駐車場港湾占用料	200 144 66
15 工事請負費	5,000	駐車場整備工事	5,000
17 公有財産購入費	8,300	駐車場用地費	8,300
18 備品購入費	2,300	施設備品	2,300
25 積立金	81	駐車場整備基金積立金	81
27 公課費	750	消費税及び地方消費税	750

23 償還金利子及び割引料	13	一時借入金利子	13

１０款　予備費　1,752千円

１項　予備費　1,752千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,752	6,380	△4,628				1,752
計	1,752	6,380	△4,628	0	0	0	1,752

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

平 成 ３１ 年 度

備前市企業用地造成事業特別会計予算

議案第12号

平成31年度備前市企業用地造成事業特別会計予算

平成31年度備前市の企業用地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ303,605千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

備前市長　田　原　隆　雄

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
2 繰入金		300,000
	1 一般会計繰入金	300,000
3 繰越金		3,604
	1 繰越金	3,604
5 諸収入		1
	1 市預金利子	1
歳　　入　　合　　計		303,605

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		525
	1 総務管理費	525
2 事業費		294,865
	1 企業用地造成事業費	294,865
3 公債費		369
	1 公債費	369
4 予備費		7,846
	1 予備費	7,846
歳　出　合　計		303,605

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 繰入金	300,000	61,000	239,000
3 繰越金	3,604	4,999	△1,395
5 諸収入	1	1	0
歳　入　合　計	303,605	66,000	237,605

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	525	1,153	△628
2 事業費	294,865	0	294,865
3 公債費	369	64,354	△63,985
4 予備費	7,846	493	7,353
歳　出　合　計	303,605	66,000	237,605

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			525
			294,865
			369
			7,846
0	0	0	303,605

２　　歳　　入

２款　繰入金　　300,000千円

１項　一般会計繰入金　　300,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	300,000	61,000	239,000
計	300,000	61,000	239,000

３款　繰越金　　3,604千円

１項　繰越金　　3,604千円

1 繰越金	3,604	4,999	△1,395
計	3,604	4,999	△1,395

５款　諸収入　　1千円

１項　市預金利子　　1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区　分	金　額	
1 一般会計繰入金	千円 300,000	一般会計繰入金　千円 300,000

1 繰越金	3,604	前年度繰越金	3,604

1 市預金利子	1	歳計現金預金利子	1

3　歳　出

1款　総務費　525千円

1項　総務管理費　525千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	525	1,153	△628				525
計	525	1,153	△628	0	0	0	525

2款　事業費　294,865千円

1項　企業用地造成事業費　294,865千円

1 企業用地造成事業費	294,865	0	294,865				294,865
計	294,865	0	294,865	0	0	0	294,865

3款　公債費　369千円

1項　公債費　369千円

2 利子	369	354	15				369
元金	0	64,000	△64,000				
計	369	64,354	△63,985	0	0	0	369

4款　予備費　7,846千円

1項　予備費　7,846千円

1 予備費	7,846	493	7,353				7,846
計	7,846	493	7,353	0	0	0	7,846

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 需用費	271	消耗品費 250 印刷製本費 21
12 役務費	254	通信運搬費 10 手数料 244

13 委託料	55,765	測量調査設計等委託料 4,703 草刈作業等委託料 132 工事設計監理委託料 50,930
17 公有財産購入費	239,100	公有財産購入費 239,100

23 償還金利子及び割引料	369	一時借入金利子 369
		（廃目）

平 成 ３１ 年 度

備前市水道事業会計予算

議案第13号

平成31年度備前市水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成31年度備前市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	15,200 戸
(2)	年間総給水量	6,000,000 ㎥
(3)	一日平均給水量	16,393 ㎥
(4)	建設改良事業	525,410 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款	水道事業収益	860,920 千円
第１項	営業収益	833,092 千円
第２項	営業外収益	27,828 千円

支出

第１款	水道事業費用	879,769 千円
第１項	営業費用	851,199 千円

第２項　営　業　外　費　用　　25,330 千円
第４項　予　　備　　費　　3,240 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 586,670千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 38,736千円及び過年度分損益勘定留保資金 547,934千円で補填するものとする。）

収　　入
第１款　資　本　的　収　入　　58,381 千円
第１項　他　会　計　出　資　金　　4,408 千円
第２項　補　　助　　金　　16,500 千円
第３項　他　会　計　負　担　金　　3,200 千円
第４項　工　事　負　担　金　　34,273 千円
支　　出
第１款　資　本　的　支　出　　645,051 千円
第１項　建　設　改　良　費　　545,880 千円
第２項　企　業　債　償　還　金　　98,091 千円
第３項　予　　備　　費　　1,080 千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年度割は、次のとおりと定める。

款	項	事　業　名	総　額	年　度	年　割　額
１　資本的支出	１　建設改良費	坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業	2,800,000千円	平成３１年度 平成３２年度 平成３３年度 平成３４年度 平成３５年度	50,000千円 850,000千円 800,000千円 600,000千円 500,000千円

（債務負担行為）

第６条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
土木積算システム保守委託料	平成３１年度から 平成３３年度まで	9千円
坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業（水道施設維持管理業務）	平成３２年度から 平成３７年度まで	284,580千円
坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業モニタリング支援業務	平成３２年度から 平成３５年度まで	72,358千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税に係る予算額に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職 員 給 与 費　　117,988 千円

（他会計からの補助金）

第９条　一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,057千円である。

（たな卸資産の購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、3,240千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第11条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種　　類	名　　称	数　　量
１．取得する資産	水道管	ダクタイル鋳鉄管 口径500ミリ外	一式

平成３１年２月２６日提出

備前市長　　田　原　隆　雄

平　成　31　年　度

備前市水道事業会計予算に関する説明書

水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1）水道事業収益			860,920	
	1 営業収益		833,092	
		1 給水収益	787,264	水道料金
		2 受託工事収益	1,189	給水管等の工事受託による収益
		3 その他営業収益	44,639	消火栓維持管理負担金外
	2 営業外収益		27,828	
		1 受取利息及び配当金	3,843	預金利息
		2 他会計補助金	3,057	水源開発等に係る補助金
		3 雑収益	5,379	雑収入
		4 長期前受金戻入	15,549	長期前受補助金戻入
収入合計			860,920	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1）水道事業費用			879,769	
	1 営業費用		851,199	
		1 原水及び浄水費	135,555	水源地等に要する費用
		2 配水及び給水費	217,719	配水及び給水に要する費用
		3 受託工事費	30	受託工事に要する費用
		4 総係費	126,560	水道料金の調定及び事務全般に要する費用
		5 減価償却費	334,155	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	37,000	資産の除却費及び減耗費
		7 その他営業費用	180	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		25,330	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,229	企業債利息
		2 消費税	1	消費税及び地方消費税の納付金
		3 雑支出	100	上記以外の営業外費用
	4 予備費		3,240	
		1 予備費	3,240	予備費
支出合計			879,769	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1) 資　本　的　収　入			58,381	
	1 他 会 計 出 資 金		4,408	
		1 他 会 計 出 資 金	4,408	水源開発等に係る出資金
	2 補　　助　　金		16,500	
		1 国　庫　補　助　金	16,500	小水力発電国庫補助金
	3 他 会 計 負 担 金		3,200	
		1 他 会 計 負 担 金	3,200	消火栓設置等負担金
	4 工　事　負　担　金		34,273	
		1 工　事　負　担　金	34,273	配水管移設等に伴う工事負担金外
収　　入　　合　　計			58,381	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1）資本的支出			645,051	
	1 建設改良費		545,880	
		1 建設改良事業費	525,410	建設改良事業に要する費用
		2 営業設備費	20,470	固定資産の購入費
	2 企業債償還金		98,091	
		1 企業債償還金	98,091	企業債の償還元金
	3 予備費		1,080	
		1 予備費	1,080	予備費
支出合計			645,051	

平成31年度備前市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
＜間接法＞
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 48,912 千円
減価償却費	334,155 千円
固定資産除却費	37,000 千円
引当金の増減額	1,097 千円
長期前受金戻入額	△ 15,549 千円
受取利息及び配当金	△ 3,843 千円
支払利息	25,229 千円
未収金の増減額	△ 16,452 千円
貸倒引当金増減額	1,500 千円
たな卸資産の増減額	△ 3,240 千円
前払金の増減額	1,411 千円
未払金の増減額	51,747 千円
小計	364,143 千円
利息及び配当金の受取額	3,843 千円
利息の支払額	△ 25,229 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,757 千円
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 542,272 千円
補助金による収入	16,500 千円
工事負担金による収入	33,691 千円
他会計負担金による収入	3,200 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,881 千円
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 98,091 千円
出資金による収入	4,408 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,683 千円
資金減少額	△ 239,807 千円
資金期首残高	1,950,151 千円
資金期末残高	1,710,344 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

（単位 千円）

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	20	11	585	46,498		32,907	79,990	23,600	103,590	
	資本勘定支弁職員		2		6,821		4,172	10,993	3,405	14,398	
	合計	20	13	585	53,319		37,079	90,983	27,005	117,988	
前年度	損益勘定支弁職員	20	11	585	45,498		32,695	78,778	20,698	99,476	
	資本勘定支弁職員		2		6,446		4,705	11,151	3,409	14,560	
	合計	20	13	585	51,944		37,400	89,929	24,107	114,036	
比較	損益勘定支弁職員				1,000		212	1,212	2,902	4,114	
	資本勘定支弁職員				375		△ 533	△ 158	△ 4	△ 162	
	合計				1,375		△ 321	1,054	2,898	3,952	

手当の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	宿日直手当
本年度	3,916	1,516	1,628	1,578	22,442	329	135	2,105	3,430
前年度	3,186	1,718	1,560	1,578	20,926	2,883	122	2,025	3,402
比較	730	△ 202	68	0	1,516	△ 2,554	13	80	28

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　明(千円)		備　考
給　料	1,375	給与改定に伴う増減分	75	平成30年度の給与改定に伴うもの	75	給与改定の状況 前年度　給料の改定率　0.15% 実施時期　平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	668		668	平均昇給率　1.28%
		その他の増減分	632	新陳代謝によるもの	632	
手　当	△ 321	制度改正に伴う増減分	225	期末勤勉手当	225	
		その他の増減分	△ 546	新陳代謝によるもの	△ 546	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		企業職
平成３１年１月１日現在	平均給料月額（円）	335,269
	平均給与月額（円）	471,809
	平均年齢（歳）	44.3
平成３０年１月１日現在	平均給料月額（円）	333,685
	平均給与月額（円）	426,949
	平均年齢（歳）	44.2

(2) 初任給

区分		企業職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
平成３１年４月１日	高校卒	148,600	148,600
	短大卒	161,300	161,300
	大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区　　分	企　　業　　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成３１年１月１日現在	8　級	1	7.7
	7　級	1	7.7
	6　級	1	7.7
	5　級		0.0
	4　級	2	15.4
	3　級	5	38.4
	2　級	3	23.1
	1　級		0.0
	計	13	100.0
平成３０年１月１日現在	8　級	1	7.1
	7　級	1	7.1
	6　級	1	7.1
	5　級		0.0
	4　級	3	21.5
	3　級	5	35.7
	2　級	3	21.5
	1　級		0.0
	計	14	100.0

(4) 昇給

区　　分			企　業　職
本年度	職　員　数　(A)　(人)		13
	昇給に係る職員数(B)　(人)		
	号給数別内訳	1～2号給　(人)	
		3～4号給　(人)	
		5～6号給　(人)	
		7号給以上　(人)	
	比　率	(B)/(A)　(%)	
前年度	職　員　数　(A)　(人)		13
	昇給に係る職員数(B)　(人)		12
	号給数別内訳	1～2号給　(人)	1
		3～4号給　(人)	9
		5～6号給　(人)	1
		7号給以上　(人)	1
	比　率	(B)/(A)　(%)	92.3

(級別の標準的な職務内容)

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企　業　職	主事補・主事 技師補・技師	主　任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課　長	部次長	部　長

(5) 期末手当・勤勉手当

（月分）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.250)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※(　)内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

（月分）

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金	その他						
				千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円	%
1資本的支出	1建設改良費	坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場整備事業	31	50,000		50,000				50,000	50,000		1.8
			32	850,000	425,000	425,000						850,000	30.3
			33	800,000	400,000	400,000						800,000	28.6
			34	600,000	300,000	300,000						600,000	21.4
			35	500,000	250,000	250,000						500,000	17.9
			計	2,800,000	1,375,000	1,425,000				50,000	50,000	2,750,000	100.0

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	平成30年度末までの支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	水道事業収益
土木積算システム保守委託料	千円 824	平成29年度～平成30年度	千円 206	平成31年度～平成33年度	千円 618	千円 618
公営企業会計システム更新等業務委託料	13,667			平成31年度	13,667	13,667
料金徴収等業務委託料	242,473			平成31年度～平成35年度	242,473	242,473

平成31年度備前市水道事業会計予定貸借対照表

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1　固定資産	8,448,719	3　固定負債	1,042,847
(1) 有形固定資産	8,348,172	(1) 企業債	1,038,244
イ　土地	276,731	(2) 引当金	4,603
ロ　建物	253,817	イ　退職給付引当金	4,603
減価償却累計額	△ 147,195	4　流動負債	282,867
ハ　構築物	14,469,098	(1) 企業債	101,438
減価償却累計額	△ 7,362,043	(2) 未払金	166,273
ニ　機械及び装置	2,180,444	(3) 前受金	0
減価償却累計額	△ 1,462,429	(4) 引当金	8,154
ホ　車両運搬具	30,222	イ　賞与引当金	8,154
減価償却累計額	△ 15,795	(5) その他流動負債	7,002
ヘ　工具・器具及び備品	23,854	イ　預り金	7,002
減価償却累計額	△ 22,572	5　繰延収益	555,817
ト　建設仮勘定	124,040	(1) 長期前受金	770,967
(2) 無形固定資産	556	(2) 収益化累計額	△ 215,150
イ　水利権	556	6　資本金	2,158,189
(3) 投資	99,991	(1) 自己資本金	2,158,189
イ　投資有価証券	99,981	7　剰余金	6,317,254
ロ　出資金	10	(1) 資本剰余金	5,248,154
2　流動資産	1,908,255	イ　国県補助金	235,383
(1) 現金預金	1,710,344	ロ　他会計補助金	8,422
(2) 未収金	189,138	ニ　工事負担金	4,860,908
(3) 貸倒引当金	△ 7,344	ホ　受贈財産評価額	143,441
(4) 貯蔵品	8,717	(2) 利益剰余金	1,069,100
(7) 前払金	7,300	イ　減債積立金	302,133
(8) その他流動資産	100	ロ　建設改良積立金	34,415
イ　保管有価証券等	100	ハ　当年度未処分利益剰余金	732,552
		(ｲ) 繰越利益剰余金	781,464
		(ﾛ) 当年度純利益	△ 48,912
合計	10,356,974	合計	10,356,974

平成30年度備前市水道事業会計予定損益計算書

（平成30年４月１日から
平成31年３月31日まで）

（単位　千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	771,314	営業収益	734,002
原水及び浄水費	121,010	給水収益	703,736
配水及び給水費	193,642	受託工事収益	1,134
受託工事費	30	その他営業収益	29,132
総係費	100,763	営業外収益	27,907
減価償却費	316,700	受取利息及び配当金	3,843
資産減耗費	39,000	他会計補助金	3,181
その他営業費用	169	雑収益	5,419
営業外費用	28,031	長期前受金戻入	15,464
支払利息	27,938	当年度純損失	37,436
雑支出	93		
合計	799,345	合計	799,345

平成30年度備前市水道事業会計予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1　固定資産	8,275,602	3　固定負債	1,144,786
(1) 有形固定資産	8,174,863	(1) 企業債	1,139,682
イ　土地	276,731	(2) 引当金	5,104
ロ　建物	247,834	イ　退職給付引当金	5,104
減価償却累計額	△ 143,182	4　流動負債	226,175
ハ　構築物	14,197,977	(1) 企業債	98,091
減価償却累計額	△ 7,090,330	(2) 未払金	114,526
ニ　機械及び装置	2,000,323	(3) 前受金	0
減価償却累計額	△ 1,405,740	(4) 引当金	6,556
ホ　車両運搬具	28,796	イ　賞与引当金	6,556
減価償却累計額	△ 14,337	(5) その他流動負債	7,002
ヘ　工具・器具及び備品	23,854	イ　預り金	7,002
減価償却累計額	△ 22,482	5　繰延収益	571,366
ト　建設仮勘定	75,419	(1) 長期前受金	770,967
(2) 無形固定資産	748	(2) 収益化累計額	△ 199,601
イ　水利権	748	6　資本金	2,153,781
(3) 投資	99,991	(1) 自己資本金	2,153,781
イ　投資有価証券	99,981	7　剰余金	6,312,775
ロ　出資金	10	(1) 資本剰余金	5,194,763
2　流動資産	2,133,281	イ　国県補助金	218,883
(1) 現金預金	1,950,151	ロ　他会計補助金	5,222
(2) 未収金	172,686	ニ　工事負担金	4,827,217
(3) 貸倒引当金	△ 5,844	ホ　受贈財産評価額	143,441
(4) 貯蔵品	7,477	(2) 利益剰余金	1,118,012
(7) 前払金	8,711	イ　減債積立金	302,133
(8) その他流動資産	100	ロ　建設改良積立金	34,415
イ　保管有価証券等	100	ハ　当年度未処分利益剰余金	781,464
		(ｲ) 繰越利益剰余金	818,900
		(ﾛ) 当年度純利益	△ 37,436
合計	10,408,883	合計	10,408,883

（注記）

Ⅰ重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　原価法

2　固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・耐用年数

建物	13～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～58年
工具・器具及び備品	2～20年

・減価償却の方法　定率法

・耐用年数

車両運搬具	5年
量水器	8年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・耐用年数

水利権	20年

3　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、今までの欠損実績等から試算し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、繰出基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、59,046,011円である。

平成31年度備前市水道事業会計予算説明書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　目　明　細		
					節	金　額	附　　記
1) 水道事業収益		860,920	820,042	40,878			
1 営業収益		833,092	791,713	41,379			
	1 給水収益	787,264	760,033	27,231			
					1 給水収益	782,300	水道料金　782,300
					2 分水収益	4,964	水道料金　4,964
	2 受託工事収益	1,189	1,139	50			
					2 修繕工事収益	50	給水装置等修繕工事受託による収入　50
					3 給水工事手数料	1,139	開栓手数料　620
							設計審査手数料　450
							指定業者新規指定手数料　60
							指定業者臨時指定手数料　9
	3 その他営業収益	44,639	30,541	14,098			
					1 他会計負担金	44,629	消火栓維持管理負担金　1,500
							支障給水管移設工事負担金　23,475
							下水道使用料徴収事務受託収益　19,654
					2 材料売却収益	10	材料売却収入　10

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
2 営業外収益		27,828	28,329	△ 501			
	1 受取利息及び配当金	3,843	3,843	0			
					1 預金利息	3,843	預金利息　3,843
	2 他会計補助金	3,057	3,181	△ 124			
					1 他会計補助金	3,057	水源開発企業債利息等補助金　8 統合水道企業債利息等補助金　944 企業職員児童手当補助金　2,105
	3 雑収益	5,379	5,841	△ 462			
					1 不用品売却収益	1	不用品売却収入　1
					2 その他雑収益	5,378	貸付料　1,098 その他雑収入　4,280
	4 長期前受金戻入	15,549	15,464	85			
					1 長期前受補助金戻入	15,549	長期前受補助金戻入　3,125 長期前受負担金戻入　12,424
収　入　合　計		860,920	820,042	40,878			

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	比　較	各目明細		
					節	金　額	附　記
1) 水道事業費用		879,769	807,385	72,384			
1 営業費用		851,199	776,106	75,093			
	1 原水及び浄水費	135,555	135,627	△ 72			
					2 給料	12,796	職員給料　12,796
					3 手当	5,420	扶養手当　300
							管理職手当　336
							通勤手当　346
							住居手当　648
							期末勤勉手当　3,545
							時間外勤務手当　80
							管理職員特別勤務手当　120
							児童手当　45
					4 賃金	130	臨時雇賃金　130
					5 法定福利費	5,957	共済組合負担金　4,120
							総合事務組合負担金　26
							総合事務組合負担金（退職手当等）　1,792
							社会保険料　19
					6 旅費	12	普通旅費　12
					7 被服費	51	作業着　51
					8 備消品費	475	消耗品費　475

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					9 燃　料　費	464	車両等燃料費　464
					10 光　熱　水　費	144	施設電灯料　144
					12 通 信 運 搬 費	604	データロガプロバイダー料　153 電話料　451
					13 委　託　料	11,910	電気計装設備保安点検委託料　1,007 水源地草刈作業等委託料　4,079 水道施設日常点検業務委託料　185 水質検査委託料　6,639
					16 修　繕　費	9,210	浄水場受変電設備等修繕費　9,210
					18 動　力　費	68,448	ポンプ運転電力料　68,448
					19 薬　品　費	2,204	滅菌用等薬品費　2,204
					20 材　料　費	30	修繕用資材費　30
					21 負　担　金	15,692	岡山県広域水道企業団運営費負担金　586 坂根堰管理負担金　4,676 岡山県広域水道企業団苫田ダム管理費等負担金　9,016 八塔寺川ダム管理費等負担金　1,414
					36 賞与引当金繰入額	2,008	賞与引当金繰入額（手当）　1,684 賞与引当金繰入額（法定福利費）　324

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
	2 配水及び給水費	217,719	182,023	35,696			
					2 給　　料	15,218	職員給料　15,218
					3 手　　当	8,689	扶養手当　1,752
							通勤手当　599
							住居手当　324
							期末勤勉手当　4,291
							管理職手当　264
							時間外勤務手当　109
							管理職特勤務手当　45
							児童手当　1,305
					5 法定福利費	7,239	共済組合負担金　5,077
							総合事務組合負担金　31
							総合事務組合負担金（退職手当等）　2,131
					6 旅　　費	282	普通旅費　282
					7 被　服　費	102	作業着　102
					8 備消品費	666	消耗品費　666
					9 燃　料　費	558	車両燃料費　558
					10 光熱水費	372	施設電灯料　372
					11 印刷製本費	90	印刷製本費　90
					12 通信運搬費	5,255	テレメーター外専用回線料　5,087
							電話料　146
							無線電波利用料　22

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細			
					節	金　額	附　　記	
					13 委　託　料	54,404	加圧ポンプ電気設備点検委託料	986
							漏水調査委託料	5,000
							配水池及び管路除草委託料	1,857
							量水器取替業務等委託料	6,806
							水道管路システム保守等委託料	462
							管路老朽化診断委託料	4,000
							積算システム保守管理委託料	346
							水道資材単価策定業務委託	1,000
							堆積物除去業務委託料	2,662
							配水設備電気計装点検委託料	3,300
							配水管水圧測定委託料	2,000
							日直業務委託料	2,270
							坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ維持管理業務	23,715
					14 手　数　料	37	無線免許変更申請等手数料	27
							その他手数料	10
					15 賃　借　料	938	配水施設用地借地料	155
							発電機借上料	342
							離島船借上料	110
							共架料	11
							ＥＴＣ利用料	50
							建設機械等リース料	270
					16 修　繕　費	47,719	配、給水施設等修繕費	47,719
					17 路面復旧費	2,500	路面復旧舗装費	2,500

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					18 動　力　費	47,220	加圧ポンプ電力料　47,220
					20 材　料　費	2,000	修繕用資材費　2,000
					34 工事請負費	22,000	水道施設移設等工事　22,000
					36 賞与引当金繰入額	2,430	賞与引当金繰入額（手当）　2,038
							賞与引当金繰入額（法定福利費）　392
	3 受託工事費	30	30	0			
					20 材　料　費	30	修繕用資材費　30
	4 総　係　費	126,560	102,546	24,014			
					1 報　酬	585	水道事業審議会委員報酬　195
							水道水源保護審議会委員報酬　390
					2 給　料	18,484	職員給料　18,484
					3 手　当	12,827	扶養手当　1,348
							管理職手当　916
							通勤手当　444
							住居手当　324
							期末勤勉手当　5,929
							時間外勤務手当　71
							管理職員特別勤務手当　45
							児童手当　320
							宿日直手当　3,430

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					5 法定福利費	8,747	共済組合負担金　6,122 総合事務組合負担金　37 総合事務組合負担金（退職手当分）　2,588
					6 旅費	150	普通旅費　150
					7 被服費	51	作業着　51
					8 備消品費	1,021	消耗品費　1,021
					9 燃料費	255	車両燃料費　224 庁舎ガス代　31
					10 光熱水費	828	庁舎電気代　828
					11 印刷製本費	1,052	収納関係印刷製本費外　1,052
					12 通信運搬費	2,154	電話料　408 郵便料　1,700 テレビ受信料　46
					13 委託料	62,270	料金徴収業務委託料　48,133 公営企業会計システム更新等業務委託料　13,667 浄化槽管理委託料　208 庁舎電気保安業務委託料　142 電算業務保守委託料　120
					14 手数料	2,918	料金口座振替手数料外　2,918
					15 賃借料	5,065	基幹業務システム利用料　5,065

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					16 修　繕　費	300	車両修繕費　100
							庁舎等維持管理修繕費　200
					21 負　担　金	3,000	日本水道協会会費　147
							日水協中国四国地方支部会費　59
							日水協岡山県支部会費　24
							吉井川坂根堰利水者協議会会費　20
							一般会計事務委託負担金　2,600
							各種講習会等参加負担金　150
					22 補　償　費	500	補償費　500
					25 研　修　費	156	職員研修費　156
					26 厚　生　費	70	職員検便料　70
					27 保　険　料	1,172	火災保険料　54
							自動車損害保険料　338
							水道施設保険料外　780
					29 食　糧　費	5	食糧費　5
					31 租　税　公　課	191	国有資産等所在市町村交付金　129
							自動車重量税　62
					35 雑　　費	50	雑費　50

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					36 賞与引当金繰入額	2,681	賞与引当金繰入額（手当） 2,249
							賞与引当金繰入額（法定福利費） 432
					37 貸倒引当金繰入額	1,500	貸倒引当金繰入額 1,500
					38 退職給付費	528	退職給付引当金繰入額 528
	5 減価償却費	334,155	316,700	17,455			
					1 有形固定資産減価償却費	333,963	建物 4,013
							構築物 271,713
							機械及び装置 56,689
							車両運搬具 1,458
							工具・器具及び備品 90
					2 無形固定資産減価償却費	192	水利権 192
	6 資産減耗費	37,000	39,000	△ 2,000			
					1 固定資産除却費	35,000	固定資産除却費構築物外 35,000
					2 たな卸資産減耗費	2,000	たな卸資産減耗費 2,000
	7 その他営業費用	180	180	0			
					1 材料売却原価	30	材料売却原価 30
					2 雑　　支　　出	150	水道料金払戻金 150

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
2 営業外費用		25,330	28,039	△ 2,709			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,229	27,938	△ 2,709			
					1 企業債利息	25,229	財務省　20,227
							公営企業金融公庫　4,963
							銀行その他　39
	2 消費税	1	1	0			
					1 消費税	1	消費税及び地方消費税納付金　1
	3 雑支出	100	100	0			
					1 その他雑支出	100	その他雑支出　100
4 予備費		3,240	3,240	0			
	1 予備費	3,240	3,240	0			
					1 予備費	3,240	予備費　3,240
支出合計		879,769	807,385	72,384			

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入　　（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
1) 資本的収入		58,381	24,980	33,401			
1 他会計出資金		4,408	576	3,832			
	1 他会計出資金	4,408	576	3,832			
					1 他会計出資金	4,408	水源開発企業債元金出資金　299 統合水道企業債元金補助金　4,109
2 補　助　金		16,500	4,439	12,061			
	1 国庫補助金	16,500	0	16,500			
					1 国庫補助金	16,500	小水力発電国庫補助金　16,500
	2 他会計補助金	0	4,439	△ 4,439			
					1 他会計補助金	0	
3 他会計負担金		3,200	3,000	200			
	1 他会計負担金	3,200	3,000	200			
					1 他会計負担金	3,200	消火栓設置負担金　3,200
4 工事負担金		34,273	16,965	17,308			
	1 工事負担金	34,273	16,965	17,308			
					1 新設工事負担金	7,862	給水新設工事負担金　7,862
					2 工事負担金	26,411	支障配水管移設等工事負担金　26,411
収　入　合　計		58,381	24,980	33,401			

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	比　較	各目明細		
					節	金　額	附　記
1) 資本的支出		645,051	647,800	△ 2,749			
1 建設改良費		545,880	556,509	△ 10,629			
	1 建設改良事業費	525,410	520,232	5,178			
					2 給　料	6,821	職員給料　6,821
					3 手　当	3,301	扶養手当　516
							通勤手当　239
							住居手当　282
							期末勤勉手当　1,835
							時間外勤務手当　69
							児童手当　360
					5 法定福利費	3,237	共済組合負担金　2,268
							総合事務組合負担金　14
							総合事務組合負担金（退職手当等）　955
					13 委　託　料	50,750	不良配水管改良工事に伴う設計業務委託料　15,000
							支障配水管改良工事設計委託料　15,000
							倉庫新設工事に伴う設計業務委託料　400
							坂根浄水場及び三石第一加圧ポンプ場ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ支援事業　20,350
					14 手　数　料	62	倉庫新設工事に伴う確認申請手数料　62

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					20 材　料　費	40,000	建設用資材費　40,000
					21 負　担　金	2,000	中電埋設管撤去負担金　2,000
					34 工事請負費	418,200	配水管改良等事業(不良配水管、下水道支障管)　233,000 浄水設備等改良事業　101,900 配水設備改良事業　73,700 倉庫新設工事　6,400 消火栓設置等工事　3,200
					36 賞与引当金繰入額	1,039	賞与引当金繰入額（手当）　871 賞与引当金繰入額（法定福利費）　168
	2 営業設備費	20,470	36,277	△ 15,807			
					37 固定資産購入費	20,470	量水器　15,720 作業車　1,540 設置型組立式給水タンク　1,230 漏水探知機外　1,980
2 企業債償還金		98,091	90,211	7,880			
	1 企業債償還金	98,091	90,211	7,880			
					1 企業債償還金	98,091	財務省　70,892 公営企業金融公庫　2,794 銀行その他　24,405

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
3 予　　備　　費		1,080	1,080	0			
	1 予　　備　　費	1,080	1,080	0			
					1 予　　備　　費	1,080	予備費　1,080
支　　出　　合　　計		645,051	647,800	△ 2,749			

平 成 ３１ 年 度

備前市下水道事業会計予算

議案第14号

平成31年度備前市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成31年度備前市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	26,330 人	
(2)	年間排水処理水量	3,154,780 ㎥	
(3)	一日平均排水処理水量	8,643 ㎥	
(4)	主な建設改良事業	汚水施設整備事業	691,734 千円
		雨水施設整備事業	8,400 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入		
第１款	下水道事業収益	2,220,985 千円
第１項	営業収益	784,579 千円
第２項	営業外収益	1,436,406 千円

支　　出	
第１款　下水道事業費用	2,230,805 千円
第１項　営業費用	1,916,218 千円
第２項　営業外費用	311,087 千円
第４項　予備費	3,500 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　1,002,469千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 28,177千円及び過年度分損益勘定留保資金 974,292千円で補填するものとする。）

収　　入	
第１款　資本的収入	1,108,420 千円
第１項　企業債	399,500 千円
第２項　他会計出資金	365,059 千円
第３項　国庫補助金	212,900 千円
第６項　他会計補助金	113,341 千円
第８項　負担金等	17,620 千円
支　　出	
第１款　資本的支出	2,110,889 千円
第１項　建設改良費	700,134 千円
第３項　企業債償還金	1,404,755 千円
第６項　予備費	6,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	平成３１年度から平成３５年度まで	平成31年度において、備前市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道及び農業集落排水施設に接続するため、既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対する融資額の損失金額
土木積算システム保守委託料	平成３１年度から平成３３年度まで	9千円

（地方債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業	399,500千円	普通貸借又は証券発行	年３％以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税に係る予算額に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費　　100,480 千円

（他会計からの補助金）

第10条　収益的収支及び資本的収支に充てるため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、1,600,000千円である。

平成３１年２月２６日提出

備前市長　　田　原　隆　雄

平 成 ３ １ 年 度

備 前 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度備前市下水道事業会計予算実施計画

収　　益　　的　　収　　入　　及　　び　　支　　出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
下水道事業収益			2,220,985	
	1 営業収益		784,579	
		1 下水道使用料	574,420	下水道使用料
		2 農業集落排水使用料	7,357	農業集落排水使用料
		3 漁業集落排水使用料	9,769	漁業集落排水使用料
		4 他会計負担金	192,999	雨水処理費負担金
		7 その他営業収益	34	排水設備指定工事店申請手数料外
	2 営業外収益		1,436,406	
		1 受取利息及び配当金	4	普通預金利息
		2 他会計補助金	928,601	基準内繰入金
		5 長期前受金戻入	507,723	長期前受補助金等戻入
		6 雑収益	78	施設使用料外

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
下水道事業費用			2,230,805	
	1 営業費用		1,916,218	
		1 管渠費(汚水)	60,442	管渠（汚水）の維持管理に要する経費
		2 管渠費(雨水)	876	管渠（雨水）の維持管理に要する経費
		4 ポンプ場費(汚水)	31,508	ポンプ場（汚水）の維持管理に要する経費
		5 ポンプ場費(雨水)	23,541	ポンプ場（雨水）の維持管理に要する経費
		7 処理場費(汚水)	302,310	処理場（汚水）の維持管理に要する経費
		10 普及促進費	4,029	普及促進に要する経費
		11 総係費	98,383	事業活動全般に要する経費
		12 減価償却費	1,336,940	固定資産の減価償却費
		13 資産減耗費	58,189	固定資産の除却費
	2 営業外費用		311,087	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	304,087	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税の納付金
		3 雑支出	1,000	上記以外の営業外費用
	4 予備費		3,500	
		1 予備費	3,500	予備費

資　本　収　入　及　び　支　出

収　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
資本的収入			1,108,420	
	1 企業債		399,500	
		1 建設企業債	399,500	建設改良費に充当
	2 他会計出資金		365,059	
		1 他会計出資金	365,059	下水道事業債元金出資金
	3 国庫補助金		212,900	
		1 国庫補助金	212,900	下水道事業国庫補助金
	6 他会計補助金		113,341	
		1 他会計補助金	113,341	基準内繰入金
	8 負担金等		17,620	
		1 受益者負担金	16,000	受益者負担金
		2 受益者分担金	1,620	受益者分担金

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
資本的支出			2,110,889	
	1 建設改良費		700,134	
		1 管渠整備費(汚水)	530,537	管渠(汚水)の整備に要する経費
		4 処理場整備費(汚水)	155,673	処理場の整備に要する経費
		7 ポンプ場整備費(汚水)	5,524	ポンプ場(汚水)の整備に要する経費
		8 ポンプ場整備費(雨水)	8,400	ポンプ場(雨水)の整備に要する経費
	3 企業債償還金		1,404,755	
		1 建設企業債元金償還金	1,404,755	企業債償還元金
	6 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	予備費

平成31年度備前市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
＜間接法＞
（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 20,221	千円
減価償却費	1,336,940	千円
固定資産除却費	58,189	千円
引当金の増減額	△ 5,533	千円
長期前受金戻入額	△ 507,723	千円
受取利息及び配当金	△ 4	千円
支払利息	304,087	千円
未収金の増減額	286,213	千円
貸倒引当金増減額	2,688	千円
前払金の増減額	34,000	千円
未払金の増減額	△ 385,971	千円
小計	1,102,665	千円
利息及び配当金の受取額	4	千円
利息の支払額	△ 304,087	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	798,582	千円
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 572,623	千円
補助金による収入	193,545	千円
工事負担金による収入	17,620	千円
他会計補助金による収入	113,341	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,117	千円
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	399,500	千円
企業債の償還による支出	△ 1,404,755	千円
出資金による収入	365,059	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,196	千円
資金増減額	△ 89,731	千円
資金期首残高	778,569	千円
資金期末残高	688,838	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

（単位 千円）

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	10	9	195	35,005		23,182	58,382	16,715	75,097	
	資本勘定支弁職員		3		12,323		7,378	19,701	5,682	25,383	
	合計	10	12	195	47,328		30,560	78,083	22,397	100,480	
前年度	損益勘定支弁職員	10	8	195	33,554		21,691	55,440	20,961	76,401	
	資本勘定支弁職員		3		11,932		6,050	17,982	6,045	24,027	
	合計	10	11	195	45,486		27,741	73,422	27,006	100,428	
比較	損益勘定支弁職員		1		1,451		1,491	2,942	△ 4,246	△ 1,304	
	資本勘定支弁職員				391		1,328	1,719	△ 363	1,356	
	合計		1		1,842		2,819	4,661	△ 4,609	52	

手当の内訳

（単位 千円）

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
本年度	1,924	1,432	1,272	1,532	1,574	21,936	890
前年度	1,860	1,454	1,554	1,445	268	20,380	780
比較	64	△ 22	△ 282	87	1,306	1,556	110

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)		説　　明(千円)		備　　考
給　　料	1,842	給与改定に伴う増減分	87	平成30年度の給与改定に伴うもの	87	給与改定の状況 前年度　給料の改定率　0.19% 実施時期　平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	635		635	平均昇給率　1.26%
		その他の増減分	1,120	新陳代謝によるもの	1,120	
手　　当	2,819	制度改正に伴う増減分	216	期末勤勉手当	216	
		その他の増減分	2,603	新陳代謝によるもの	2,603	

３　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		一 般 行 政 職
平成３１年１月１日現在	平 均 給 料 月 額　(円)	311,367
	平 均 給 与 月 額　(円)	369,510
	平　均　年　齢　(歳)	41.9
平成３０年１月１日現在	平 均 給 料 月 額　(円)	317,088
	平 均 給 与 月 額　(円)	364,450
	平　均　年　齢　(歳)	42.6

(2) 初　任　給

区　　分		下 水 道 事 業 一般行政職（円）	一 般 会 計 の 制 度 一般行政職（円）
平成３１年４月１日	高　　校　　卒	148,600	148,600
	短　　大　　卒	161,300	161,300
	大　　学　　卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
平成３１年１月１日現在	８　級		
	７　級		
	６　級	2	16.7
	５　級	1	8.3
	４　級	1	8.3
	３　級	4	33.4
	２　級	1	8.3
	１　級	3	25.0
	計	12	100.0
平成３０年１月１日現在	８　級		
	７　級		
	６　級	1	11.1
	５　級		
	４　級	1	11.1
	３　級	6	66.7
	２　級		
	１　級	1	11.1
	計	9	100.0

(4) 昇給

区　　分			一般行政職
本年度	職　員　数　（A）（人）		12
	昇給に係る職員数（B）（人）		
	号給数別内訳	１～２号給（人）	
		３～４号給（人）	
		５～６号給（人）	
		７号給以上（人）	
	比　率	（B）/（A）（%）	
前年度	職　員　数　（A）（人）		12
	昇給に係る職員数（B）（人）		11
	号給数別内訳	１～２号給（人）	1
		３～４号給（人）	9
		５～６号給（人）	
		７号給以上（人）	1
	比　率	（B）/（A）（%）	91.7

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
一般行政職	主事補・主事 技師補・技師	主　任	主査・係長	課長補佐	課長代理	課　長	部次長	部　長

(5) 期末手当・勤勉手当

（月分）

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本　　年　　度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前　　年　　度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※(　)内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

（月分）

区　　分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～45％加算）		

(7) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

債務負担行為に関する調書

（単位 千円）

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左　の　財　源　内　訳		
						特　定　財　源		
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	国県支出金	地　方　債	そ　の　他
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償 （　27年度　）	備前市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため、既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対する融資額の損失金額	27　～　30		31	「限度額」欄と同じ			
〃 （　28年度　）	〃	28　～　30		31　～　32	〃			
〃 （　29年度　）	〃	29　～　30		31　～　33	〃			
〃 （　30年度　）	〃	30		31　～　34	〃			
土木積算システム保守委託料 （　30年度　）	548	30	137	31　～　33	411			411
計	548		137		411			411

平成31年度備前市下水道事業会計予定貸借対照表

（平成32年3月31日　現在）

（単位　千円 ・ 税抜）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1. 固定資産	38,242,902	3. 固定負債	12,784,314
(1)有形固定資産	38,242,902	(1)企業債	12,772,527
イ 土地	587,794	(2)他会計借入金	0
ロ 建物	4,684,579	(3)引当金	11,787
建物減価償却累計額	△ 2,786,416	イ 退職給付引当金	11,787
ハ 構築物	57,585,152	4. 流動負債	1,689,776
構築物減価償却累計額	△ 23,944,465	(1)一時借入金	0
ニ 機械及び装置	14,545,932	(2)企業債	1,355,695
機械及び装置減価償却累計額	△ 12,432,036	(3)未払金	320,973
ホ 車両運搬具	3,232	(4)その他流動負債	6,356
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,999	(5)引当金	6,751
ヘ 工具・器具及び備品	3,028	イ 賞与引当金	6,751
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 899	5. 繰延収益	14,407,435
ト 建設仮勘定	0	(1)長期前受金	17,624,528
		(2)収益化累計額	△ 3,217,093
		6. 資本金	10,957,050
		(1)自己資本金	10,957,050
2. 流動資産	845,553	イ 固有資本金	7,102,931
(1)現金預金	688,838	ロ 繰入資本金	3,854,119
(2)未収金	160,141	7. 剰余金	△ 750,120
貸倒引当金	△ 3,426	(1)資本剰余金	299,730
(3)前払金	0	イ 受贈財産評価額	11,667
(4)前払費用	0	ロ 国及び県補助金	288,063
		ハ 受益者負担金及び分担金	0
		ニ その他資本剰余金	0
		(2)欠損金	1,049,850
		イ 当年度未処理欠損金	1,029,629
		ロ 当年度純損失	20,221
合計	39,088,455	合計	39,088,455

平成30年度備前市下水道事業会計予定損益計算書

（平成30年 4月1日から
平成31年3月31日まで）

（単位　千円 ・ 税抜）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,864,606	営業収益	716,164
管渠費（汚水）	50,298	下水道使用料	538,401
管渠費（雨水）	812	農業集落排水使用料	7,482
ポンプ場費（汚水）	30,233	漁業集落排水使用料	9,075
ポンプ場費（雨水）	21,962	他会計負担金	160,162
処理場費（汚水）	273,606	その他営業収益	1,044
普及促進費	8,360		
総係費	94,227	営業外収益	1,507,916
減価償却費	1,356,324	受取利息及び配当金	21
資産減耗費	28,784	他会計補助金	990,352
		長期前受金戻入	517,473
営業外費用	358,235	雑収益	70
支払利息及び企業債取扱諸費	334,553		
雑支出	23,682	当年度純損失	2,261
予備費	3,500		
合計	2,226,341	合計	2,226,341

平成30年度備前市下水道事業会計予定貸借対照表

（平成31年3月31日　現在）

（単位　千円 ・ 税抜）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
1. 固定資産	39,065,408	3. 固定負債	13,739,462
(1)有形固定資産	39,065,408	(1)企業債	13,727,675
イ 土地	587,794	(2)他会計借入金	0
ロ 建物	4,684,579	(3)引当金	11,787
建物減価償却累計額	△ 2,714,048	イ 退職給付引当金	11,787
ハ 構築物	57,113,012	4. 流動負債	2,131,387
構築物減価償却累計額	△ 22,910,314	(1)一時借入金	0
ニ 機械及び装置	14,474,831	(2)企業債	1,405,802
機械及び装置減価償却累計額	△ 12,201,995	(3)未払金	706,944
ホ 車両運搬具	3,232	(4)その他流動負債	6,356
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,799	(5)引当金	12,284
ヘ 工具・器具及び備品	3,028	イ 賞与引当金	12,284
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 720	5. 繰延収益	14,590,652
ト 建設仮勘定	28,808	(1)長期前受金	17,300,022
		(2)収益化累計額	△ 2,709,370
		6. 資本金	10,591,991
		(1)自己資本金	10,591,991
2. 流動資産	1,258,185	イ 固有資本金	7,102,931
(1)現金預金	778,569	ロ 繰入資本金	3,489,060
(2)未収金	446,354	7. 剰余金	△ 729,899
貸倒引当金	△ 738	(1)資本剰余金	299,730
(3)前払金	34,000	イ 受贈財産評価額	11,667
(4)前払費用	0	ロ 国及び県補助金	288,063
		ハ 受益者負担金及び分担金	0
		ニ その他資本剰余金	0
		(2)欠損金	1,029,629
		イ 当年度未処理欠損金	1,027,368
		ロ 当年度純損失	2,261
合計	40,323,593	合計	40,323,593

注記

Ⅰ重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2　引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2)賞与引当金

翌年度の職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、今までの欠損実績等から試算し、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ予定貸借対照表に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,291,121千円である。

Ⅲセグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

備前市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事　業　の　内　容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落における下水道の維持管理
漁業集落排水事業	漁業集落における下水道の維持管理

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　平成31年4月1日　　至　平成32年3月31日）

（単位　千円・税抜）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合　計
事業収益	1,756,289	348,445	37,247	31,820	2,173,801
事業費用	1,741,453	381,185	39,018	32,366	2,194,022
営業損益	△ 973,697	△ 118,954	△ 26,543	△ 22,841	△ 1,142,035
経常損益	14,836	△ 32,740	△ 1,771	△ 546	△ 20,221
セグメント資産	31,395,454	6,811,452	635,562	245,987	39,088,455
セグメント負債	31,376,002	6,826,919	638,707	246,827	39,088,455
その他の項目					
他会計繰入金	1,182,800	363,409	39,468	14,323	1,600,000
減価償却費	1,086,072	219,322	19,717	11,829	1,336,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 604,342	△ 195,507	△ 13,680	△ 8,977	△ 822,506

Ⅳその他

1 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、6,985千円を不納欠損する見込みであるため、貸倒引当金6,985千円を取り崩す。

平成31年度備前市下水道事業会計予算説明書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	比　較	各目明細 節	各目明細 金額	各目明細 附記
下水道事業収益		2,220,985	2,281,296	△ 60,311			
1 営業収益		784,579	773,374	11,205			
	1 下水道使用料	574,420	581,473	△ 7,053			
					1 下水道使用料	574,420	
							現年分　574,420
	2 農業集落排水使用料	7,357	8,081	△ 724			
					1 農業集落排水使用料	7,357	
							現年分　7,357
	3 漁業集落排水使用料	9,769	9,801	△ 32			
					1 漁業集落排水使用料	9,769	
							現年分　9,769
	4 他会計負担金	192,999	172,975	20,024			
					1 雨水処理負担金	192,999	
							雨水処理費負担金　192,999
	7 その他営業収益	34	1,044	△ 1,010			
					2 手数料	34	
							督促手数料　4
							申請手数料　30
2 営業外収益		1,436,406	1,507,922	△ 71,516			
	1 受取利息及び配当金	4	21	△ 17			
					1 預金利息	4	
							普通預金利息　4

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
	2 他会計補助金	928,601	990,352	△ 61,751			
					1 一般会計補助金	928,601	
							一般会計補助金（基準内）　928,601
	5 長期前受金戻入	507,723	517,473	△ 9,750			
					1 国庫補助金長期前受金戻入	443,114	
							国庫補助金長期前受金戻入　443,114
					3 受益者負担金長期前受金戻入	60,052	
							受益者負担金長期前受金戻入　60,052
					4 受益者分担金長期前受金戻入	4,557	
							受益者分担金長期前受金戻入　4,557
	6 雑収益	78	76	2			
					2 その他雑収益	78	
							雑入　77
							余熱発電電力収入　1

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	比　較	各目明細 節	金　額	附　記	
下水道事業費用		2,230,805	2,262,670	△ 31,865				
1 営業費用		1,916,218	1,897,134	19,084				
	1 管渠費(汚水)	60,442	54,322	6,120				
					8 備消品費	177		
							消耗品費	177
					9 材料費	100		
							維持補修等原材料費	100
					11 光熱水費	57	光熱水費	57
					12 動力費	13,045	動力費	13,045
					14 燃料費	310	燃料費	310
					16 修繕費	11,233		
							修繕費	11,233
					17 通信運搬費	2,372	通信運搬費	2,372
					18 手数料	330	手数料	330
					19 委託料	19,839		
							施設清掃委託料	2,173
							管路調査業務委託料	3,500
							公共下水道台帳補正業務委託料	3,000
							マンホールポンプ管理委託料	11,166
					20 賃借料	320		
							管渠敷設用地等借上料	283
							船借上料	37
					21 路面復旧費	7,300		
							路面復旧費	7,300
					22 工事請負費	5,300		
							維持補修工事	5,300
					28 保険料	52	保険料	52

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					32 公課費	7	公課費　7
	2 管渠費(雨水)	876	877	△ 1			
					16 修繕費	800	修繕費　800
					20 賃借料	76	賃借料　76
	4 ポンプ場費(汚水)	31,508	32,652	△ 1,144			
					8 備消品費	50	消耗品費　50
					11 光熱水費	75	光熱水費　75
					12 動力費	14,680	動力費　14,680
					14 燃料費	76	燃料費　76
					16 修繕費	2,000	修繕費　2,000
					17 通信運搬費	776	通信運搬費　776
					19 委託料	13,799	委託料　13,799
					28 保険料	52	火災保険料　52
	5 ポンプ場費(雨水)	23,541	22,871	670			
					1 給料	4,043	給料　4,043

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					2 手当等	1,983	
							扶養手当　198
							通勤手当　204
							住居手当　324
							期末勤勉手当　1,097
							時間外・休日勤務手当　40
							児童手当　120
					5 法定福利費	1,925	
							共済組合負担金　1,337
							総合事務組合負担金　8
							退職手当等　566
							地方公務員災害補償基金負担金　14
					8 備消品費	100	
							消耗品費　100
					11 光熱水費	169	
							光熱水費　169
					12 動力費	4,746	
							動力費　4,746
					14 燃料費	396	
							燃料費　396
					16 修繕費	3,000	
							修繕費　3,000
					17 通信運搬費	446	
							通信運搬費　446
					19 委託料	6,062	
							施設清掃委託料　10
							ポンプ場設備保守点検委託料　5,570
							電気設備保守点検委託料　204
							非常用発電機保守点検委託料　278

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					28 保険料	50	
							火災保険料　50
					81 賞与引当金繰入額	520	賞与引当金繰入額　520
					82 法定福利費引当金繰入額	101	法定福利費引当金繰入額　101
	7 処理場費(汚水)	302,310	294,582	7,728			
					8 備消品費	3,240	
							消耗品費　2,770
							備品購入費　470
					11 光熱水費	1,951	
							光熱水費　1,951
					12 動力費	67,302	
							動力費　67,302
					13 薬品費	14,112	
							薬品費　14,112
					14 燃料費	615	
							燃料費　615
					16 修繕費	13,730	
							修繕費　13,730
					17 通信運搬費	995	
							通信運搬費　995
					18 手数料	44,008	
							水質検査手数料　10,801
							その他手数料　33,207

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					19 委託料	155,195	
							施設清掃委託料 109
							植木管理委託料 2,222
							電気設備保守点検委託料 22,765
							非常用発電機保守点検委託料 2,106
							機械設備保守点検委託料 5,115
							施設管理委託料 118,344
							運転技術援助委託料 464
							日生海域調査委託料 4,070
					20 賃借料	782	
							テレビ受信料 30
							システム利用料 550
							テレビ共聴アンテナ使用料 6
							船借上料 196
					28 保険料	364	
							自動車損害保険料 93
							火災保険料 271
					32 公課費	16	
							自動車重量税 16
	10 普及促進費	4,029	9,029	△ 5,000			
					25 補助金	29	
							水洗便所改造資金融資利子補給金 29
					41 報償費	4,000	
							前納報奨金 4,000
	11 総係費	98,383	97,693	690			
					1 給料	30,962	
							給料 30,962

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					2 手当等	17,189	
							扶養手当　1,468
							通勤手当　958
							期末勤勉手当　11,891
							時間外・休日勤務手当　310
							児童手当　770
							その他手当　1,792
					3 報酬	195	
							上下水道事業審議会委員報酬　195
					4 賃金	130	賃金　130
					5 法定福利費	13,947	
							共済組合負担金　9,429
							総合事務組合負担金　62
							退職手当等　4,335
							地方公務員災害補償基金負担金　102
							社会保険料　19
					7 旅費	193	
							普通旅費　193
					8 備消品費	368	
							消耗品費　368
					10 被服費	50	被服費　50
					11 光熱水費	408	
							光熱水費　408
					15 印刷製本費	187	
							印刷製本費　187
					17 通信運搬費	349	通信運搬費　349
					18 手数料	21	
							口座振替取扱等手数料　21

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
					19 委託料	23,769	
							下水道使用料徴収事務委託料　19,497
							電算システム更新委託料　4,132
							電算システム等保守委託料　140
					20 賃借料	4,507	
							基幹業務システム利用料　4,507
					24 負担金	572	
							研修会等参加負担金　343
							日本下水道協会負担金　95
							日本下水道協会中四国支部負担金　18
							日本下水道協会県支部負担金　96
							地域環境資源センター会費　20
					27 食糧費	5	
							食糧費　5
					28 保険料	220	
							管理者賠償責任保険料　220
					34 雑費	50	
							使用料過誤納還付金　50
					81 賞与引当金繰入額	3,490	
							賞与引当金繰入額　3,490
					82 法定福利費引当金繰入額	742	法定福利費引当金繰入額　742
					86 貸倒引当金繰入額	1,029	貸倒引当金繰入額　1,029
	12 減価償却費	1,336,940	1,356,324	△ 19,384			
					1 有形固定資産減価償却費	1,336,940	
							有形固定資産減価償却費　1,336,940
	13 資産減耗費	58,189	28,784	29,405			
					1 固定資産除却費	58,189	固定資産除却費　58,189

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
2 営業外費用		311,087	362,036	△ 50,949			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	304,087	338,354	△ 34,267			
					1 企業債利息	304,087	
							市債利子償還金　304,087
	2 消費税及び地方消費税	6,000	4,681	1,319			
					1 消費税及び地方消費税	6,000	
							消費税及び地方消費税　6,000
	3 雑支出	1,000	19,001	△ 18,001			
					2 その他雑支出	1,000	その他雑支出　1,000
4 予備費		3,500	3,500	0			
	1 予備費	3,500	3,500	0			
					1 予備費	3,500	
							予備費　3,500

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	比　較	各目明細 節	各目明細 金額	各目明細 附記	
資本的収入		1,108,420	1,001,717	106,703				
1 企業債		399,500	353,700	45,800				
	1 建設企業債	399,500	353,700	45,800				
					1 建設企業債	399,500		
							公共下水道事業充当	398,600
							農業集落排水事業充当	900
2 他会計出資金		365,059	340,364	24,695				
	1 他会計出資金	365,059	340,364	24,695				
					1 一般会計出資金	365,059		
							一般会計出資金	365,059
3 国庫補助金		212,900	174,000	38,900				
	1 国庫補助金	212,900	174,000	38,900				
					1 下水道整備国庫補助金	212,900		
							公共下水道事業費補助金	212,900
6 他会計補助金		113,341	118,491	△ 5,150				
	1 他会計補助金	113,341	118,491	△ 5,150				
					1 一般会計補助金	113,341		
							一般会計補助金（基準内）	113,341
8 負担金等		17,620	15,162	2,458				
	1 受益者負担金	16,000	13,600	2,400				
					1 受益者負担金(公共)	16,000		
							現年分	3,000
							前納分	12,000
							滞納分	1,000
	2 受益者分担金	1,620	1,562	58				
					1 受益者分担金(特環)	1,420		
							現年分	1,420
					2 受益者分担金(農集)	200		
							現年分	200

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	本年度	前年度	比　較	各目明細 節	金　額	附　記	
資本的支出		2,110,889	1,994,662	116,227				
1 建設改良費		700,134	621,528	78,606				
	1 管渠整備費(汚水)	530,537	523,213	7,324				
					1 給料	12,323		
							給料	12,323
					2 手当等	5,788		
							扶養手当	258
							通勤手当	370
							期末勤勉手当	3,348
							時間外・休日勤務手当	1,224
							その他手当	588
					5 法定福利費	5,374		
							共済組合負担金	3,583
							総合事務組合負担金	25
							退職手当等	1,726
							地方公務員災害補償基金負担金	40
					19 委託料	63,900		
							測量調査設計等委託料	62,900
							家屋外事後調査委託料	1,000
					22 工事請負費	402,110		
							汚水各幹線付帯工事	2,300
							汚水管渠築造工事	399,810
					23 補償費	30,500		
							施設整備工事補償費	30,500
					81 賞与引当金繰入額	1,590		
							賞与引当金繰入額	1,590
					82 法定福利費引当金繰入額	308	法定福利費引当金繰入額	308
					86 貸倒引当金繰入額	8,644	貸倒引当金繰入額	8,644

款　　項	目	本年度	前年度	比　較	各　　目　　明　　細		
					節	金　額	附　　記
	4 処理場整備費(汚水)	155,673	74,615	81,058			
					19 委託料	82,400	日生浄化センター委託　62,000
							吉永浄化センター委託　16,000
							事業計画概要書作成業務委託　4,400
					22 工事請負費	73,273	備前浄化センター整備　7,100
							三石浄化センター整備　9,731
							日生浄化センター整備　28,142
							吉永浄化センター整備　20,300
							その他整備　8,000
	7 ポンプ場整備費(汚水)	5,524	1,500	4,024			
					22 工事請負費	5,524	中継ポンプ場整備　5,524
	8 ポンプ場整備費(雨水)	8,400	22,200	△ 13,800			
					22 工事請負費	8,400	片上雨水ポンプ場整備　5,100
							吉永雨水ポンプ場整備　3,300
3 企業債償還金		1,404,755	1,373,134	31,621			
	1 建設企業債元金償還金	1,404,755	1,373,134	31,621			
					1 建設企業債元金償還金	1,404,755	
							市債元金償還金　1,404,755
6 予備費		6,000	0	6,000			
	1 予備費	6,000	0	6,000			
					1 予備費	6,000	予備費　6,000

平 成 ３１ 年 度

備前市病院事業会計予算

議案第15号

平成31年度備前市病院事業会計予算

（総則）

第１条　平成31年度備前市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１　病院

(1) 病　床　数		90 床（備前一般／療養）	92 床（日生一般／療養）	50 床（吉永）
(2) 年間患者延数	入院	26,352 人（備前一般／療養）	23,790 人（日生一般／療養）	17,019 人（吉永）
	外来	44,710 人（備前）		
		48,800 人（日生）	1,836 人（頭島診療所）	189 人（大多府診療所）
		89,900 人（吉永）	216 人（神根診療所）	294 人（三国診療所）
		5,280 人（吉永通所リハビリ）	48 人（吉永予防通所リハビリ）	648 人（吉永居宅介護）
		36 人（吉永訪問看護）	1,680 人（吉永訪問リハビリ）	60 人（吉永居宅管理）
(3) １日平均患者数	入院	72.0 人（備前一般／療養）	65.0 人（日生一般／療養）	46.5 人（吉永）
	外来	170.0 人（備前）		
		200.0 人（日生）	18.0 人（頭島診療所）	3.0 人（大多府診療所）
		310.0 人（吉永）	3.6 人（神根診療所）	3.5 人（三国診療所）
		22.0 人（吉永通所リハビリ）	0.2 人（吉永予防通所リハビリ）	1.8 人（吉永居宅介護）
		0.2 人（吉永訪問看護）	7.0 人（吉永訪問リハビリ）	0.3 人（吉永居宅管理）

(4) 建設改良事業

医療用器械器具及び備品等取得費	14,690 千円（備前）
医療用器械器具及び備品等取得費	16,876 千円（日生）
医療用器械器具及び備品等取得費	66,130 千円（吉永）

２　介護老人保健施設

(1) 定　　員	入所	80 人
	通所	30 人
(2) 年　間　延　数	入所	27,750 人
	通所	5,760 人
(3) １ 日 平 均 数	入所	75.8 人
	通所	24.0 人
(4) 建設改良事業		
器械器具及び備品等取得費		7,754 千円（老健外）

３　訪問看護ステーション

(1) 年間延訪問数	3,600 人
(2) １ 日 平 均 数	15.0 人

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	病院事業収益	5,103,252 千円
第１項	医業収益	4,605,876 千円
第２項	医業外収益	497,376 千円
第２款	介護老人保健施設事業収益	437,292 千円
第１項	施設運営収益	418,625 千円
第２項	施設運営外収益	18,667 千円
第３款	訪問看護ステーション事業収益	27,880 千円
第１項	施設運営収益	26,858 千円
第２項	施設運営外収益	1,022 千円
第４款	特別利益	12 千円
第１項	特別利益	12 千円
	計	5,568,436 千円

支　　出

第１款	病院事業費用	5,094,905 千円
第１項	医業費用	4,873,087 千円
第２項	医業外費用	221,818 千円
第２款	介護老人保健施設事業費用	427,963 千円
第１項	施設運営費用	414,059 千円
第２項	施設運営外費用	13,904 千円
第３款	訪問看護ステーション事業費用	36,105 千円
第１項	施設運営費用	35,968 千円
第２項	施設運営外費用	137 千円
第４款	特別損失	2,260 千円
第１項	特別損失	2,260 千円
第５款	予備費	6,203 千円
第１項	予備費	6,203 千円
	計	5,567,436 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額189,734千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金189,734千円（備前病院32,234千円、日生病院40,942千円、吉永病院94,014千円、老健外22,544千円）で補填するものとする。）

収　　入

第１款	資本的収入	128,622 千円
第２項	他会計負担金	110,042 千円
第３項	補助金	2,700 千円
第４項	企業債	14,000 千円
第６項	貸付金返還金	1,880 千円
	計	128,622 千円

支　　出

第１款	資本的支出	318,356 千円
第１項	建設改良費	105,450 千円
第２項	企業債償還金	201,146 千円
第３項	貸付金	11,760 千円
	計	318,356 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
備前病院給食業務委託	平成31年度から平成34年度まで	90,000 千円
日生病院給食業務委託	平成31年度から平成34年度まで	90,000 千円
吉永病院給食業務委託	平成31年度から平成34年度まで	90,000 千円
介護老人保健施設給食業務委託	平成31年度から平成34年度まで	90,000 千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起　債　の　目　的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
備前病院医療機器等整備	14,000千円	普通貸借又は証券発行	年3%以内 （ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入れをすることができる金額の限度額は、600,000千円（備前病院300,000千円、日生病院100,000千円、吉永病院100,000千円、老健外100,000千円）と定める。

（議会の議決を経なければ流用できない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　　2,956,134 千円
(2) 交際費　　1,000 千円

（他会計からの補助金）

第９条　運営助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,868千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、1,422,100千円（備前病院240,000千円、日生病院480,000千円、吉永病院700,000千円、老健外2,100千円）と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第11条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種　　類	名　　称	数　　量
１．取得する資産	器　械	透析機械（吉永）	１式

平成31年2月26日提出

備前市長　　田　原　隆　雄

平 成 31 年 度

備前市病院事業会計予算に関する説明書

平成31年度備前市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1．病院事業収益			5,103,252	
	1．医　業　収　益		4,605,876	
		1．入　院　収　益	1,980,792	
		2．外　来　収　益	2,430,730	
		3．他　会　計　負　担　金	34,162	
		4．そ　の　他　医　業　収　益	160,192	
	2．医　業　外　収　益		497,376	
		1．受　取　利　息　配　当　金	16,293	
		2．他　会　計　補　助　金	17,868	
		3．負　担　金　交　付　金	328,015	
		4．患　者　外　給　食　収　益	10,812	
		5．そ　の　他　医　業　外　収　益	23,533	
		6．国　県　補　助　金	1,914	
		7．長　期　前　受　金　戻　入　額	98,941	
2．介護老人保健施設事業収益			437,292	
	1．施　設　運　営　収　益		418,625	
		1．介護保健施設介護料収益	288,610	
		2．居　宅　介　護　料　収　益	71,238	
		3．利　用　者　等　利　用　料　収　益	54,385	
		4．居宅介護サービス計画等収益	4,392	
	2．施設運営外収益		18,667	
		1．受　取　利　息　配　当　金	1	

款	項	目	予定額	備考
		3.負担金交付金	8,071	
		4.その他事業外収益	400	
		6.長期前受金戻入額	10,195	
3.訪問看護ステーション事業収益			27,880	
	1.施設運営収益		26,858	
		1.訪問看護費収益	26,820	
		2.利用者等利用料収益	38	
	2.施設運営外収益		1,022	
		1.負担金交付金	73	
		2.その他事業外収益	850	
		3.長期前受金戻入額	99	
4.特別利益			12	
	1.特別利益		12	
		1.固定資産売却益	4	
		2.過年度損益修正益	4	
		3.その他特別利益	4	
計			5,568,436	

支出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.病院事業費用			5,094,905	
	1.医業費用		4,873,087	
		1.給与費	2,646,047	
		2.材料費	1,215,332	
		3.経費	765,280	

款	項	目	予定額	備考
		4．減価償却費	230,048	
		5．資産減耗費	7,100	
		6．研究研修費	9,280	
	2．医業外費用		221,818	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	61,900	
		2．患者外給食材料費	11,133	
		3．消費税及び地方消費税	13,000	
		4．長期前払消費税償却	16,839	
		5．他会計繰出金	5,147	
		6．雑損失	113,799	
2．介護老人保健施設事業費用			427,963	
	1．施設運営費用		414,059	
		1．給与費	276,075	
		2．材料費	34,547	
		3．経費	77,842	
		4．減価償却費	23,820	
		5．資産減耗費	1,000	
		6．研究研修費	775	
	2．施設運営外費用		13,904	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	12,408	
		2．長期前払消費税償却	896	
		3．消費税及び地方消費税	500	
		4．雑損失	100	
3．訪問看護ステーション事業費用			36,105	
	1．施設運営費用		35,968	
		1．給与費	34,012	

款	項	目	予定額	備考
		2．材料費	60	
		3．経費	1,185	
		4．減価償却費	489	
		5．資産減耗費	100	
		6．研究研修費	122	
	2．施設運営外費用		137	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	111	
		2．長期前払消費税償却	16	
		3．消費税及び地方消費税	10	
4．特別損失			2,260	
	1．特別損失		2,260	
		1．固定資産売却損	30	
		2．過年度損益修正損	400	
		3．その他特別損失	1,830	
5．予備費			6,203	
	1．予備費		6,203	
		1．予備費	6,203	
計			5,567,436	

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的収入			128,622	
	2.他会計負担金		110,042	
		1.企業債償還元金	110,042	
	3.補助金		2,700	
		1.他会計補助金	2,700	
	4.企業債		14,000	
		1.企業債	14,000	
	6.貸付金返還金		1,880	
		1.長期貸付金返還金	1,880	
計			128,622	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的支出			318,356	
	1.建設改良費		105,450	
		4.資産購入費	105,450	
	2.企業債償還金		201,146	
		1.企業債償還金	201,146	
	3.貸付金		11,760	
		1.長期貸付金	11,760	
計			318,356	

平成31年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（合計）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,000
減価償却費	254,357
長期前払消費税償却	17,751
長期前受金戻入額	△ 109,235
受取利息	△ 16,294
支払利息及び企業債取扱諸費	74,419
固定資産除却損	6,100
固定資産売却損	30
未収金の増加額	1,855
未払金の増加額	12,633
たな卸資産の増加額	2,100
引当金の増加額	12,389
その他流動資産の増加額	
小計	257,105
受取利息	16,294
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 74,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,980

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 105,450
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
補助金	2,700
貸付による支出	△ 11,760
貸付金の回収による収入	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	14,000
企業債の償還による支出	△ 201,146
他会計負担金	110,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,104
資金増加額（又は減少額）	9,246
資金期首残高	1,158,910
資金期末残高	1,168,156

平成31年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（備前病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	
減価償却費	85,413
長期前払消費税償却	5,722
長期前受金戻入額	△ 46,071
受取利息	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	24,806
固定資産除却損	2,000
固定資産売却損	10
未収金の増加額	△ 3,107
未払金の増加額	14,463
たな卸資産の増加額	1,000
引当金の増加額	9,650
その他流動資産の増加額	
小計	93,876
受取利息	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 24,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,080

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,690
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
補助金	
貸付による支出	△ 3,600
貸付金の回収による収入	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	14,000
企業債の償還による支出	△ 59,866
他会計負担金	31,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,244
資金増加額（又は減少額）	36,846
資金期首残高	64,973
資金期末残高	101,819

平成31年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（日生病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	
減価償却費	75,963
長期前払消費税償却	5,258
長期前受金戻入額	△ 30,968
受取利息	△ 1,800
支払利息及び企業債取扱諸費	15,315
固定資産除却損	1,000
固定資産売却損	10
未収金の増加額	4,962
未払金の増加額	△ 1,830
たな卸資産の増加額	100
引当金の増加額	2,771
その他流動資産の増加額	
小計	70,781
受取利息	1,800
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,266

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,876
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
補助金	
貸付による支出	△ 3,600
貸付金の回収による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	
企業債の償還による支出	△ 41,930
他会計負担金	20,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,966
資金増加額（又は減少額）	16,324
資金期首残高	250,683
資金期末残高	267,007

平成31年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（吉永病院）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,000
減価償却費	68,672
長期前払消費税償却	5,859
長期前受金戻入額	△ 21,902
受取利息	△ 14,483
支払利息及び企業債取扱諸費	21,779
固定資産除却損	2,000
固定資産売却損	10
未収金の増加額	
未払金の増加額	
たな卸資産の増加額	1,000
引当金の増加額	△ 1,369
その他流動資産の増加額	
小計	62,566
受取利息	14,483
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,270

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 66,130
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
補助金	2,700
貸付による支出	△ 4,560
貸付金の回収による収入	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	
企業債の償還による支出	△ 52,646
他会計負担金	26,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,324
資金増加額（又は減少額）	△ 38,744
資金期首残高	659,662
資金期末残高	620,918

平成31年度備前市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（老健外）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位　千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	
減価償却費	24,309
長期前払消費税償却	912
長期前受金戻入額	△ 10,294
受取利息	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	12,519
固定資産除却損	1,100
固定資産売却損	
未収金の増加額	
未払金の増加額	
たな卸資産の増加額	
引当金の増加額	1,337
その他流動資産の増加額	
小計	29,882
受取利息	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 12,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,364

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,754
有形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
補助金	
貸付による支出	
貸付金の回収による収入	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	
一時借入金の償還による支出	
企業債による収入	
企業債の償還による支出	△ 46,704
他会計負担金	31,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,570
資金増加額（又は減少額）	△ 5,180
資金期首残高	183,592
資金期末残高	178,412

給与費明細書

１．総　括　　（単位　千円）

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計	備考
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	7	270	200	1,024,156	625,640	744,036	2,394,032	402,079	2,796,111	
	資本勘定支弁職員										
	合計	7	270	200	1,024,156	625,640	744,036	2,394,032	402,079	2,796,111	
前年度	損益勘定支弁職員	7	264	200	968,261	652,191	718,677	2,339,329	398,341	2,737,670	
	資本勘定支弁職員										
	合計	7	264	200	968,261	652,191	718,677	2,339,329	398,341	2,737,670	
比較	損益勘定支弁職員		6		55,895	△ 26,551	25,359	54,703	3,738	58,441	
	資本勘定支弁職員										
	合計		6		55,895	△ 26,551	25,359	54,703	3,738	58,441	

手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	宿日直手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	初任給調整手当
本年度	25,958	35,919	30,011	16,211	400,152	51,651	111,921	15,371	33,507	20,374	2,712	249
前年度	25,431	34,218	28,827	15,444	390,095	53,645	100,637	16,958	30,042	19,532	3,527	321
比較	527	1,701	1,184	767	10,057	△ 1,994	11,284	△ 1,587	3,465	842	△ 815	△ 72

２．給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳（千円）		説明（千円）		備考
給料	55,895	１．給与改定に伴う増減分	1,875	平成30年度の給与改定に伴うもの	1,875	給与改定の状況 前年度　給料改定率　0.20% 実施時期　平成30年4月1日
		２．昇給に伴う増加分	14,823		14,823	平均昇給率　1.61%
		３．その他の増減分	39,197	新陳代謝によるもの	39,197	

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明（千円）		備　　考
職　員　手　当	25,359	１．制度改正に伴う増減分	4,046	期末勤勉手当	4,046	
		２．その他の増減分	21,313	新陳代謝によるもの	21,313	

３．給料及び手当の状況

(1)職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職	医　　師	医療技術員	看 護 師	技能労務職
平 成 31 年 1 月 1 日	平均給料月額（円）	316,691	681,783	265,507	298,884	234,100
	平均給与月額（円）	383,857	1,376,908	337,505	361,771	287,466
	平 均 年 齢（歳）	43.6	56.0	38.2	45.7	46.3
平 成 30 年 1 月 1 日	平均給料月額（円）	310,834	672,454	264,552	301,130	231,445
	平均給与月額（円）	382,429	1,386,081	331,507	363,351	280,444
	平 均 年 齢（歳）	43.6	54.6	37.8	45.9	46.0

(2)初任給

（単位　円）

区　　分	学　　歴	一般行政職	医　　師	医療技術員		看 護 師		技能労務職
病　院　事　業	高 校 卒	148,600		短大	183,200	准	174,600	150,700
	短 大 卒	161,300		短大３卒	189,300	短大３卒	208,100	
（平成31年4月1日）	大 学 卒	180,700			195,000		213,500	
一般会計の制度	高 校 卒	148,600		短大	183,200	准	174,600	150,700
	短 大 卒	161,300		短大３卒	189,300	短大３卒	208,100	
（平成31年4月1日）	大 学 卒	180,700			195,000		213,500	

(3)級別職員数

区　　分	級	一般行政職		医　　師		医療技術員		看　護　師		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現　　在	8級	1	4.2								
	7級	2	8.3								
	6級										
	5級	3	12.5			5	7.1	3	2.2		
	4級	3	12.5	3	25.0	3	4.2	13	9.8		
	3級	5	20.8	8	66.7	13	18.3	39	29.3		
	2級	4	16.7	1	8.3	23	32.4	(3) 73	(100.0) 54.9	(1) 12	(100.0) 63.2
	1級	6	25.0			27	38.0	5	3.8	7	36.8
	計	24	100.0	12	100.0	71	100.0	(3) 133	(100.0) 100.0	(1) 19	(100.0) 100.0
平成30年1月1日 現　　在	8級	2	8.0								
	7級	1	4.0								
	6級	1	4.0								
	5級	2	8.0			4	5.8	4	3.0		
	4級	4	16.0	3	27.3	4	5.8	13	9.9		
	3級	6	24.0	7	63.6	13	18.8	37	28.0	1	5.0
	2級	2	8.0	1	9.1	(1) 22	(100.0) 31.9	(2) 73	(100.0) 55.3	10	50.0
	1級	7	28.0			26	37.7	5	3.8	9	45.0
	計	25	100.0	11	100.0	(1) 69	(100.0) 100.0	(2) 132	(100.0) 100.0	20	100.0

※(　)内は、再任用職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一　般　行　政　職	主事補・主事	主任	主査･係長	課長補佐	課長代理	課長	部 次 長	部　長

(4)昇給

区分			合計	職種				
				一般行政職	医師	医療技術員	看護師	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)		270	24	13	74	138	21
	昇給に係る職員数 (B)(人)							
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)						
		6号給(人)						
		8号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)							
前年度	職員数 (A)(人)		259	24	12	71	133	19
	昇給に係る職員数 (B)(人)		214	21	5	61	111	16
	号給数別内訳	1～2号給(人)	13	1		6	5	1
		3～4号給(人)	174	15	5	49	91	14
		5～6号給(人)	25	4		6	14	1
		7号給以上(人)	2	1			1	
	比率 (B)/(A) (%)		82.6	87.5	41.7	85.9	83.5	84.2

(5)期末手当・勤勉手当 (月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※( )内は、再任用職員を表す

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (月分)

区分	２０年勤続	２５年勤続	３５年勤続	最高限度	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (２％～45％加算)		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (２％～45％加算)		

(7)地域手当

支給なし

(8)特殊勤務手当

区　　分	全職種	一般行政職	医　師	医療技術員	看護師	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	9.6	1.1	47.7	3.5	6.4	7.3
支給対象職員の比率（％） （平成31年1月１日）	72.8	26.1	100.0	95.7	64.6	84.2
支給対象職員１人当たり 平均支給月額（円）	29,339	3,330	325,006	9,382	19,194	17,021
代表的な特殊勤務手当の名称	医療手当 夜間看護手当					

(9)その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　　間	金　　額	期　　間	金　　額	事業収益	企　業　債	国県補助金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
備前病院給食業務委託	75,000	平成28年度から 平成30年度まで	50,000	平成31年度	25,000	25,000	－	－
日生病院給食業務委託	75,000	平成28年度から 平成30年度まで	50,000	平成31年度	25,000	25,000	－	－
吉永病院給食業務委託	75,000	平成28年度から 平成30年度まで	50,000	平成31年度	25,000	25,000	－	－
介護老人保健施設給食業務委託	75,000	平成28年度から 平成30年度まで	50,000	平成31年度	25,000	25,000	－	－
備前病院医事業務委託	90,000	平成30年度	－	平成31年度から 平成32年度まで	90,000	90,000	－	－
吉永病院医事業務委託	62,000	平成30年度	－	平成31年度から 平成32年度まで	62,000	62,000	－	－
備前病院カーテン等借上	15,960	平成30年度	－	平成31年度から 平成37年度まで	15,960	15,960	－	－
吉永病院カーテン等借上	17,500	平成30年度	－	平成31年度から 平成37年度まで	17,500	17,500	－	－
介護老人保健施設カーテン等借上	11,200	平成30年度	－	平成31年度から 平成37年度まで	11,200	11,200	－	－
備前病院寝具等借上	7,500	平成30年度	－	平成31年度から 平成33年度まで	7,500	7,500	－	－
日生病院寝具等借上	7,500	平成30年度	－	平成31年度から 平成33年度まで	7,500	7,500	－	－
吉永病院寝具等借上	6,600	平成30年度	－	平成31年度から 平成33年度まで	6,600	6,600	－	－
介護老人保健施設寝具等借上	9,300	平成30年度	－	平成31年度から 平成33年度まで	9,300	9,300	－	－
吉永病院白衣借上	18,000	平成29年度から 平成30年度まで	3,600	平成31年度から 平成34年度まで	14,400	14,400	－	－
備前病院栄養管理システム更新業務委託	8,000	平成30年度	－	平成31年度	8,000	－	8,000	－
備前病院公営企業会計システム更新等業務委託	1,163	平成30年度	－	平成31年度	1,163	1,163	－	－

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	事業収益	企業債	国県補助金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
日生病院公営企業会計システム更新等業務委託	1,163	平成30年度	－	平成31年度	1,163	1,163	－	－
吉永病院公営企業会計システム更新等業務委託	1,163	平成30年度	－	平成31年度	1,163	1,163	－	－
介護老人保健施設公営企業会計システム更新等業務委託	1,163	平成30年度	－	平成31年度	1,163	1,163	－	－

平成31年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（合計）

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	7,228,075	固定負債	3,258,490
有形固定資産	5,488,802	企業債	3,131,776
土地	612,255	退職給付引当金	126,714
建物	6,519,528	流動負債	690,445
減価償却累計額	△ 2,141,125	一時借入金	40,000
構築物	376,742	未払金	302,262
減価償却累計額	△ 333,209	企業債	210,892
器械及び備品	2,779,751	賞与引当金	136,291
減価償却累計額	△ 2,333,912	その他流動負債	1,000
車両	62,618	繰延収益	1,013,451
減価償却累計額	△ 53,846	長期前受金	1,013,451
建設仮勘定		補助金	661,637
無形固定資産	70	他会計繰入金	351,814
その他無形固定資産	70	資本金	5,606,664
投資その他の資産	1,739,203	剰余金	△ 1,379,122
投資有価証券	1,549,360	資本剰余金	84,905
長期貸付金	66,760	その他資本剰余金	84,905
長期前払消費税	123,083	利益剰余金（欠損金）	△ 1,464,027
流動資産	1,961,853	積立金	8,100
現金預金	1,168,156	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,473,127
未収金	694,662	当年度純利益（△損失）	1,000
貸倒引当金	△ 10,502		
貯蔵品	69,537		
その他流動資産	40,000		
合計	9,189,928	合計	9,189,928

平成31年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（備前病院）

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	2,096,850	固定負債	1,313,718
有形固定資産	2,005,906	企業債	1,270,618
土地	125,459	退職給付引当金	43,100
建物	2,199,245	流動負債	226,046
減価償却累計額	△ 464,853	一時借入金	40,000
構築物	180,250	未払金	73,929
減価償却累計額	△ 147,403	企業債	66,085
器械及び備品	969,017	賞与引当金	45,032
減価償却累計額	△ 855,962	その他流動負債	1,000
車両	3,056	繰延収益	542,737
減価償却累計額	△ 2,903	長期前受金	542,737
建設仮勘定		補助金	530,204
無形固定資産		他会計繰入金	12,533
その他無形固定資産		資本金	1,707,683
投資その他の資産	90,944	剰余金	△ 1,405,991
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	28,500	その他資本剰余金	
長期前払消費税	62,444	利益剰余金（欠損金）	△ 1,405,991
流動資産	287,343	積立金	
現金預金	101,819	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,405,991
未収金	182,455	当年度純利益（△損失）	
貸倒引当金	△ 1,899		
貯蔵品	4,968		
その他流動資産			
合計	2,384,193	合計	2,384,193

平成31年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（日生病院）

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,735,605	固定負債	705,500
有形固定資産	1,449,959	企業債	666,444
土地	198,830	退職給付引当金	39,056
建物	1,703,248	流動負債	134,126
減価償却累計額	△ 559,829	一時借入金	
構築物	61,040	未払金	62,545
減価償却累計額	△ 57,989	企業債	42,773
器械及び備品	565,902	賞与引当金	28,808
減価償却累計額	△ 462,899	その他流動負債	
車両	3,686	繰延収益	243,584
減価償却累計額	△ 2,030	長期前受金	243,584
建設仮勘定		補助金	56,798
無形固定資産	70	他会計繰入金	186,786
その他無形固定資産	70	資本金	996,072
投資その他の資産	285,576	剰余金	136,872
投資有価証券	249,360	資本剰余金	
長期貸付金	14,500	その他資本剰余金	
長期前払消費税	21,716	利益剰余金（欠損金）	136,872
流動資産	480,549	積立金	300
現金預金	267,007	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	136,572
未収金	184,630	当年度純利益（△損失）	
貸倒引当金	△ 3,500		
貯蔵品	32,412		
その他流動資産			
合計	2,216,154	合計	2,216,154

平成31年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（吉永病院）

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	2,731,928	固定負債	937,025
有形固定資産	1,379,258	企業債	901,994
土地	170,631	退職給付引当金	35,031
建物	1,533,478	流動負債	245,936
減価償却累計額	△ 523,900	一時借入金	
構築物	90,556	未払金	149,788
減価償却累計額	△ 85,166	企業債	53,797
器械及び備品	1,119,478	賞与引当金	42,351
減価償却累計額	△ 931,005	その他流動負債	
車両	29,133	繰延収益	88,414
減価償却累計額	△ 23,947	長期前受金	88,414
建設仮勘定		補助金	48,779
無形固定資産		他会計繰入金	39,635
その他無形固定資産		資本金	2,316,299
投資その他の資産	1,352,670	剰余金	54,906
投資有価証券	1,300,000	資本剰余金	84,905
長期貸付金	20,280	その他資本剰余金	84,905
長期前払消費税	32,390	利益剰余金（欠損金）	△ 29,999
流動資産	910,652	積立金	7,800
現金預金	620,918	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 38,799
未収金	262,577	当年度純利益（△損失）	1,000
貸倒引当金	△ 5,000		
貯蔵品	32,157		
その他流動資産			
合計	3,642,580	合計	3,642,580

平成31年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（老健外）

（平成32年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	663,692	固定負債	302,247
有形固定資産	653,679	企業債	292,720
土地	117,335	退職給付引当金	9,527
建物	1,083,557	流動負債	84,337
減価償却累計額	△ 592,543	一時借入金	
構築物	44,896	未払金	16,000
減価償却累計額	△ 42,651	企業債	48,237
器械及び備品	125,354	賞与引当金	20,100
減価償却累計額	△ 84,046	その他流動負債	
車両	26,743	繰延収益	138,716
減価償却累計額	△ 24,966	長期前受金	138,716
建設仮勘定		補助金	25,856
無形固定資産		他会計繰入金	112,860
その他無形固定資産		資本金	586,610
投資その他の資産	10,013	剰余金	△ 164,909
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	3,480	その他資本剰余金	
長期前払消費税	6,533	利益剰余金（欠損金）	△ 164,909
流動資産	283,309	積立金	
現金預金	178,412	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 164,909
未収金	65,000	当年度純利益（△損失）	
貸倒引当金	△ 103		
貯蔵品			
その他流動資産	40,000		
合計	947,001	合計	947,001

平成30年度備前市病院事業会計予定損益計算書（備前病院）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位　千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	1,507,692	医業収益	1,378,141
給与費	898,664	入院収益	740,950
材料費	243,800	外来収益	562,100
経費	257,665	他会計負担金	11,642
減価償却費	98,413	その他医業収益	63,449
資産減耗費	6,450	医業外収益	188,170
研究研修費	2,700	受取利息配当金	10
医業外費用	59,373	他会計補助金	10,515
支払利息及び企業債取扱諸費	26,033	負担金交付金	114,441
患者外給食材料費	2,496	患者外給食収益	2,270
消費税及び地方消費税	4,500	その他医業外収益	6,341
長期前払消費税償却	6,344	国県補助金	1,192
他会計繰出金		長期前受金戻入額	53,401
雑損失	20,000	雑収益	
特別損失	1,910	特別利益	3
固定資産売却損	10	固定資産売却益	1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正益	1
その他特別損失	1,800	その他特別利益	1
予備費	1,789	当年度純損失	4,450
予備費	1,789		
合計	1,570,764	合計	1,570,764

平成30年度備前市病院事業会計予定損益計算書（日生病院）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位　千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	1,341,961	医業収益	1,254,575
給与費	690,853	入院収益	635,830
材料費	393,200	外来収益	561,597
経費	184,018	他会計負担金	19,933
減価償却費	70,790	その他医業収益	37,215
資産減耗費	1,100	医業外収益	153,130
研究研修費	2,000	受取利息配当金	1,800
医業外費用	63,909	他会計補助金	1,156
支払利息及び企業債取扱諸費	16,410	負担金交付金	113,253
患者外給食材料費	1,450	患者外給食収益	1,610
消費税及び地方消費税	4,000	その他医業外収益	2,421
長期前払消費税償却	5,049	国県補助金	549
他会計繰出金		長期前受金戻入額	32,341
雑損失	37,000	雑収益	
特別損失	120	特別利益	3
固定資産売却損	10	固定資産売却益	1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正益	1
その他特別損失	10	その他特別利益	1
予備費	1,718		
予備費	1,718		
合計	1,407,708	合計	1,407,708

平成30年度備前市病院事業会計予定損益計算書（吉永病院）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位　千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,041,865	医業収益	2,012,481
給与費	1,020,109	入院収益	594,055
材料費	634,106	外来収益	1,350,902
経費	307,880	他会計負担金	5,652
減価償却費	73,690	その他医業収益	61,872
資産減耗費	1,500	医業外収益	141,116
研究研修費	4,580	受取利息配当金	14,424
医業外費用	96,176	他会計補助金	7,948
支払利息及び企業債取扱諸費	22,906	負担金交付金	75,141
患者外給食材料費	6,912	患者外給食収益	6,601
消費税及び地方消費税	3,500	その他医業外収益	4,406
長期前払消費税償却	5,859	国県補助金	1,326
他会計繰出金	5,147	長期前受金戻入額	31,270
雑損失	51,852	雑収益	
特別損失	1,310	特別利益	3
固定資産売却損	10	固定資産売却益	1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正益	1
その他特別損失	1,200	その他特別利益	1
予備費	1,949		
予備費	1,949		
当年度純利益	12,300		
合計	2,153,600	合計	2,153,600

平成30年度備前市病院事業会計予定損益計算書（老健外）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位　千円）

費用の部		収益の部	
科目	計	科目	計
介護老人保健施設事業費用	424,336	介護老人保健施設事業収益	425,237
施設運営費用	409,184	施設運営収益	401,589
給与費	268,601	介護保健施設介護料収益	269,355
材料費	37,404	居宅介護料収益	72,279
経費	77,643	利用者等利用料収益	55,707
減価償却費	23,561	居宅介護サービス計画等収益	4,248
資産減耗費	1,000	施設運営外収益	23,648
研究研修費	975	受取利息配当金	1
施設運営外費用	15,152	負担金交付金	9,052
支払利息及び企業債取扱諸費	13,879	その他事業外収益	400
長期前払消費税償却	673	国県補助金	
消費税及び地方消費税	500	長期前受金戻入額	14,195
雑損失	100	訪問看護ステーション事業収益	33,854
訪問看護ステーション事業費用	33,651	施設運営収益	32,664
施設運営費用	33,501	訪問看護費収益	32,614
給与費	30,868	利用者等利用料収益	50
材料費	60	施設運営外収益	1,190
経費	1,896	負担金交付金	82
減価償却費	332	その他事業外収益	1,000
資産減耗費	100	長期前受金戻入額	108
研究研修費	245	特別利益	3
施設運営外費用	150	特別利益	3
支払利息及び企業債取扱諸費	124	固定資産売却益	1
長期前払消費税償却	16	過年度損益修正益	1
消費税及び地方消費税	10	その他特別利益	1
特別損失	110		
特別損失	110		
過年度損益修正損	100		
その他特別損失	10		
予備費	997		
予備費	997		
合計	459,094	合計	459,094

平成30年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（合計）

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	7,390,927	固定負債	3,432,097
有形固定資産	5,651,584	企業債	3,314,127
土地	612,255	退職給付引当金	117,970
建物	6,519,528	流動負債	672,257
減価償却累計額	△ 1,992,007	一時借入金	40,000
構築物	376,742	未払金	289,629
減価償却累計額	△ 325,495	企業債	215,687
器械及び備品	2,688,234	賞与引当金	125,941
減価償却累計額	△ 2,238,509	その他流動負債	1,000
車両	62,618	繰延収益	1,015,746
減価償却累計額	△ 51,782	長期前受金	1,015,746
建設仮勘定		補助金	696,789
無形固定資産	70	他会計繰入金	318,957
その他無形固定資産	70	資本金	5,606,664
投資その他の資産	1,739,273	剰余金	△ 1,380,120
投資有価証券	1,549,360	資本剰余金	84,905
長期貸付金	56,880	その他資本剰余金	84,905
長期前払消費税	133,033	利益剰余金（欠損金）	△ 1,465,025
流動資産	1,955,717	積立金	8,100
現金預金	1,158,910	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,480,975
未収金	696,517	当年度純利益（△損失）	7,850
貸倒引当金	△ 11,347		
貯蔵品	71,637		
その他流動資産	40,000		
合計	9,346,644	合計	9,346,644

平成30年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（備前病院）

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	2,172,005	固定負債	1,348,139
有形固定資産	2,079,727	企業債	1,308,162
土地	125,459	退職給付引当金	39,977
建物	2,199,245	流動負債	212,533
減価償却累計額	△ 411,598	一時借入金	40,000
構築物	180,250	未払金	59,466
減価償却累計額	△ 140,392	企業債	74,407
器械及び備品	957,425	賞与引当金	37,660
減価償却累計額	△ 830,815	その他流動負債	1,000
車両	3,056	繰延収益	557,186
減価償却累計額	△ 2,903	長期前受金	557,186
建設仮勘定		補助金	550,109
無形固定資産		他会計繰入金	7,077
その他無形固定資産		資本金	1,707,683
投資その他の資産	92,278	剰余金	△ 1,405,991
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	25,200	その他資本剰余金	
長期前払消費税	67,078	利益剰余金（欠損金）	△ 1,405,991
流動資産	247,545	積立金	
現金預金	64,973	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 1,401,541
未収金	179,348	当年度純利益（△損失）	△ 4,450
貸倒引当金	△ 2,744		
貯蔵品	5,968		
その他流動資産			
合計	2,419,550	合計	2,419,550

平成30年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（日生病院）

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,797,860	固定負債	745,452
有形固定資産	1,511,306	企業債	709,217
土地	198,830	退職給付引当金	36,235
建物	1,703,248	流動負債	135,163
減価償却累計額	△ 520,019	一時借入金	
構築物	61,040	未払金	64,375
減価償却累計額	△ 57,372	企業債	41,930
器械及び備品	551,286	賞与引当金	28,858
減価償却累計額	△ 427,809	その他流動負債	
車両	3,686	繰延収益	253,588
減価償却累計額	△ 1,584	長期前受金	253,588
建設仮勘定		補助金	67,702
無形固定資産	70	他会計繰入金	185,886
その他無形固定資産	70	資本金	996,072
投資その他の資産	286,484	剰余金	136,872
投資有価証券	249,360	資本剰余金	
長期貸付金	11,400	その他資本剰余金	
長期前払消費税	25,724	利益剰余金（欠損金）	136,872
流動資産	469,287	積立金	300
現金預金	250,683	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	136,572
未収金	189,592	当年度純利益（△損失）	
貸倒引当金	△ 3,500		
貯蔵品	32,512		
その他流動資産			
合計	2,267,147	合計	2,267,147

平成30年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（吉永病院）

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	2,738,079	固定負債	990,118
有形固定資産	1,388,709	企業債	955,791
土地	170,631	退職給付引当金	34,327
建物	1,533,478	流動負債	246,858
減価償却累計額	△ 487,649	一時借入金	
構築物	90,556	未払金	149,788
減価償却累計額	△ 85,080	企業債	52,646
器械及び備品	1,060,257	賞与引当金	44,424
減価償却累計額	△ 899,836	その他流動負債	
車両	29,133	繰延収益	81,294
減価償却累計額	△ 22,781	長期前受金	81,294
建設仮勘定		補助金	50,882
無形固定資産		他会計繰入金	30,412
その他無形固定資産		資本金	2,316,299
投資その他の資産	1,349,370	剰余金	53,906
投資有価証券	1,300,000	資本剰余金	84,905
長期貸付金	16,020	その他資本剰余金	84,905
長期前払消費税	33,350	利益剰余金（欠損金）	△ 30,999
流動資産	950,396	積立金	7,800
現金預金	659,662	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 51,099
未収金	262,577	当年度純利益（△損失）	12,300
貸倒引当金	△ 5,000		
貯蔵品	33,157		
その他流動資産			
合計	3,688,475	合計	3,688,475

平成30年度備前市病院事業会計予定貸借対照表（老健外）

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	682,983	固定負債	348,388
有形固定資産	671,842	企業債	340,957
土地	117,335	退職給付引当金	7,431
建物	1,083,557	流動負債	77,703
減価償却累計額	△ 572,741	一時借入金	
構築物	44,896	未払金	16,000
減価償却累計額	△ 42,651	企業債	46,704
器械及び備品	119,266	賞与引当金	14,999
減価償却累計額	△ 80,049	その他流動負債	
車両	26,743	繰延収益	123,678
減価償却累計額	△ 24,514	長期前受金	123,678
建設仮勘定		補助金	28,096
無形固定資産		他会計繰入金	95,582
その他無形固定資産		資本金	586,610
投資その他の資産	11,141	剰余金	△ 164,907
投資有価証券		資本剰余金	
長期貸付金	4,260	その他資本剰余金	
長期前払消費税	6,881	利益剰余金（欠損金）	△ 164,907
流動資産	288,489	積立金	
現金預金	183,592	前年度未処分利益剰余金（△欠損金）	△ 164,907
未収金	65,000	当年度純利益（△損失）	
貸倒引当金	△ 103		
貯蔵品			
その他流動資産	40,000		
合計	971,472	合計	971,472

注　記

Ⅰ　重要な会計方針に関する注記

1　固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、３年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,729,428千円（備前病院669,621千円、日生病院354,602千円、吉永病院477,899千円、老健外227,306千円）である。

Ⅲ　その他の注記

1　退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金を1,553千円（日生病院1,257千円、吉永病院296千円）取り崩す予定である。

平成31年度備前市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節 区　　分	節 金　額	説　　明	
1．病院事業収益		5,103,252	5,127,613	△ 24,361				
(1) 医業収益		4,605,876	4,645,197	△ 39,321				
	1．入院収益	1,980,792	1,970,835	9,957	1．入院収益	1,980,792	1人1日平均×入院患者延数	
							29,000円×26,352人（備前）	764,208
							26,100円×23,790人（日生）	620,919
							35,000円×17,019人（吉永）	595,665
	2．外来収益	2,430,730	2,474,599	△ 43,869	1．外来収益	2,430,730	1人1日平均×外来患者延数	
							12,000円×44,710人（備前）	536,520
							10,800円×48,800人（日生）	527,040
							9,000円×1,836人（頭島診療所）	16,524
							8,500円×189人（大多府診療所）	1,606
							14,300円×89,900人（吉永）	1,285,570
							7,000円×216人（神根診療所）	1,512
							8,000円×294人（三国診療所）	2,352
							訪問看護収益9,000円×36人（吉永）	324
							訪問リハ収益7,500円×1,680人（吉永）	12,600
							居宅管理収益5,000円×60人（吉永）	300
							通リハ収益7,000円×5,280人（吉永通リハ）	36,960
							予防通リハ37,000円×48人（吉永通リハ）	1,776
							居宅介護支援収益11,800円×648人（吉永居宅）	7,646
	3．他会計負担金	34,162	37,227	△ 3,065	1．他会計負担金	34,162	一般会計負担金（備前）	5,423
							一般会計負担金（日生）	23,442
							一般会計負担金（吉永）	5,297

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	４．その他医業収益	160,192	162,536	△ 2,344	１．室料差額収益	53,800	室料差額収益（備前）	24,314
							室料差額収益（日生）	18,190
							室料差額収益（吉永）	11,296
					２．公衆衛生活動収益	75,447	健康診断、人間ドック外（備前）	23,579
							健康診断、人間ドック外（日生）	15,332
							健康診断、人間ドック外（吉永）	36,147
							健康診断、人間ドック外（神根）	168
							健康診断、人間ドック外（三国）	221
					３．その他医業収益	30,945	文書料外（備前）	12,060
							文書料外（日生）	2,800
							文書料外（頭島診療所）	10
							文書料外（大多府診療所）	10
							文書料外（吉永）	8,365
							診療所診療委託料（吉永）	7,700
(2) 医業外収益		497,376	482,416	14,960				
	１．受取利息配当金	16,293	16,234	59	１．預金利息	16,293	預金利息（備前）	10
							預金利息（日生）	50
							預金利息（吉永）	129
							有価証券利息（日生）	1,750
							有価証券利息（吉永）	14,354
	２．他会計補助金	17,868	19,619	△ 1,751	１．他会計補助金	17,868	一般会計補助金（備前）	8,874
							一般会計補助金（日生）	1,376
							一般会計補助金（吉永）	7,618
	３．負担金交付金	328,015	302,835	25,180	１．他会計負担金	328,015	一般会計負担金（備前）	132,221
							一般会計負担金（日生）	117,967
							一般会計負担金（吉永）	74,391
							一般会計負担金（病児保育事業）（吉永）	3,436

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	４．患者外給食収益	10,812	10,481	331	１．患者外給食収益	10,812	患者外給食収益（備前）	2,798
							患者外給食収益（日生）	1,610
							患者外給食収益（吉永）	3,817
							患者外給食収益（吉永通リハ）	2,587
	５．その他医業外収益	23,533	13,168	10,365	１．不用品売却収益	3	不用品売却収益（備前）	1
							不用品売却収益（日生）	1
							不用品売却収益（吉永）	1
					２．その他医業外収益	23,530	院内保育所保育料（備前）	900
							その他医業外収益（備前）	14,600
							その他医業外収益（日生）	3,500
							院内保育所保育料（吉永）	570
							その他医業外収益（吉永）	3,700
							その他医業外収益（吉永通リハ）	10
							病児保育利用料（吉永）	250
	６．国県補助金	1,914	3,067	△ 1,153	１．国県補助金	1,914	院内保育事業運営費補助金（備前）	683
							救急勤務医支援事業費補助金（備前）	278
							救急勤務医支援事業費補助金（日生）	220
							院内保育事業運営費補助金（吉永）	589
							救急勤務医支援事業費補助金（吉永）	144
	７．長期前受金戻入額	98,941	117,012	△ 18,071	１．長期前受金戻入額	98,941	補助金分（備前）	19,905
							一般会計繰入金分（備前）	26,166
							補助金分（日生）	10,904
							一般会計繰入金分（日生）	20,064
							補助金分（吉永）	4,803
							一般会計繰入金分（吉永）	17,099
２．介護老人保健施設事業収益		437,292	425,237	12,055				

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明
					区　　分	金　　額	
(1) 施設運営収益		418,625	401,589	17,036			
	1．介護保健施設介護料収益	288,610	269,355	19,255	1．介護報酬収益	288,610	介護保健施設サービス費　1人1日平均単価×入所者延数 10,850円/日×26,600人　288,610
	2．居宅介護料収益	71,238	72,279	△ 1,041	1．介護報酬収益	71,238	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ費　1人1日平均単価×通所者延数 10,600円/日×4,800人　50,880 介護予防通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ費　1人1日平均単価×通所者延数 6,400円/日×960人　6,144 短期入所療養介護費　1人1日平均単価×入所者延数 12,500円/日×1,080人　13,500 介護予防短期入所療養介護費　1人1日平均単価×入所者延数 10,200円/日×70人　714
	3．利用者等利用料収益	54,385	55,707	△ 1,322	1．介護保健施設利用料収益	48,939	食費/1日×入所者延数 1,410円×26,600人　37,506 居住費/1日×入所者延数 370円×26,600人　9,842 室料差額/1日×入所者延数（500円*税*8人*365日） 545円×2,920人　1,591
					2．居宅介護サービス利用料収益	5,446	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ利用料/日×利用者延数 590円×（4,800+960）人　3,398 短期入所療養介護利用料/日×利用者延数＋教養娯楽費（720円） 1,780円×1,150人+720円　2,048
	4．居宅介護サービス計画等収益	4,392	4,248	144	1．居宅介護サービス計画等収益	4,392	居宅介護サービス計画料/件×延数 12,200円/件×360件　4,392
(2) 施設運営外収益		18,667	23,648	△ 4,981			

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	1．受取利息配当金	1	1	0	1．預金利息	1	預金利息	1
	3．負担金交付金	8,071	9,052	△ 981	1．他会計負担金	8,071	一般会計負担金	8,071
	4．その他事業外収益	400	400	0	1．その他療養外収益	400	その他療養外収入	400
	6．長期前受金戻入額	10,195	14,195	△ 4,000	1．長期前受金戻入額	10,195	補助金分	2,241
							一般会計繰入金分	7,954
3．訪問看護ステーション事業収益		27,880	31,610	△ 3,730				
(1) 施設運営収益		26,858	30,420	△ 3,562				
	1．訪問看護費収益	26,820	30,370	△ 3,550	1．訪問看護費収益	26,820	訪問看護費　1人1日平均×訪問人数	
							7,450円/日×3,600人	26,820
	2．利用者等利用料収益	38	50	△ 12	1．訪問看護利用料収益	38	訪問看護利用料	38
(2) 施設運営外収益		1,022	1,190	△ 168				
	1．負担金交付金	73	82	△ 9	1．他会計負担金	73	一般会計負担金	73
	2．その他事業外収益	850	1,000	△ 150	1．その他療養外収益	850	その他療養外収入	850
	3．長期前受金戻入額	99	108	△ 9	1．長期前受金戻入額	99	一般会計繰入金分	99
4．特別利益		12	12	0				
(1) 特別利益		12	12	0				
	1．固定資産	4	4	0	1．固定資産	4	固定資産売却益（備前）	1

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	売　却　益				売　却　益		固定資産売却益（日生）	1
							固定資産売却益（吉永）	1
							固定資産売却益（老健外）	1
	２．過　年　度 損益修正益	4	4	0	１．過　年　度 損益修正益	4	過年度損益修正益（備前）	1
							過年度損益修正益（日生）	1
							過年度損益修正益（吉永）	1
							過年度損益修正益（老健外）	1
	３．その　他 特別利益	4	4	0	１．その　他 特別利益	4	その他特別利益（備前）	1
							その他特別利益（日生）	1
							その他特別利益（吉永）	1
							その他特別利益（老健外）	1
収　入　合　計		5,568,436	5,584,472	△ 16,036				

支　　出

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
1．病院事業費用		5,094,905	5,106,526	△ 11,621				
(1) 医業費用		4,873,087	4,887,068	△ 13,981				
	1．給与費	2,646,047	2,609,626	36,421	1．医師給	113,916	医師給料（備前）	49,702
							医師給料（日生）	26,449
							医師給料（吉永）	36,550
							医師給料（神根診療所）	94
							医師給料（三国診療所）	1,121
					2．看護師給	465,577	看護師給料（備前）	184,785
							准看護師給料（備前）	6,590
							看護師給料（日生）	117,720
							准看護師給料（日生）	7,184
							看護師給料（吉永）	124,561
							准看護師給料（吉永）	15,243
							看護師給料（吉永通リハ）	5,264
							看護師給料（吉永居宅）	4,230
					3．医療技術員給	225,872	医療技術員給料（備前）	81,723
							医療技術員給料（日生）	45,758
							医療技術員給料（吉永）	95,311
							医療技術員給料（吉永通リハ）	3,080
					4．事務員給	71,706	事務員給料（備前）	22,012
							事務員給料（日生）	18,814
							事務員給料（吉永）	26,866
							事務員給料（吉永居宅）	4,014
					5．労務員給	20,535	労務員給料（備前）	8,979
							労務員給料（日生）	8,866
							労務員給料（吉永）	2,690

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
					６．医　師　手　当	169,693	扶養手当（備前）	1,236
							通勤手当（備前）	732
							管理職手当（備前）	7,860
							期末勤勉手当（備前）	13,703
							賞与引当金繰入額（備前）	6,727
							時間外勤務手当（備前）	128
							特殊勤務手当（備前）	22,933
							宿日直手当（備前）	11,220
							管理職員特別勤務手当（備前）	1,080
							児童手当（備前）	60
							扶養手当（日生）	996
							通勤手当（日生）	408
							管理職手当（日生）	6,416
							住居手当（日生）	324
							期末勤勉手当（日生）	7,481
							賞与引当金繰入額（日生）	3,741
							特殊勤務手当（日生）	12,721
							宿日直手当（日生）	12,830
							管理職員特別勤務手当（日生）	162
							児童手当（日生）	60
							扶養手当（吉永）	574
							通勤手当（吉永）	448
							管理職手当（吉永）	6,409
							住居手当（吉永）	356
							期末勤勉手当（吉永）	10,820
							賞与引当金繰入額（吉永）	5,410
							時間外勤務手当（吉永）	55

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							特殊勤務手当（吉永）	27,758
							宿日直手当（吉永）	6,821
							管理職員特別勤務手当（吉永）	136
							児童手当（吉永）	88
					7．看　護　師	285,182	扶養手当（看護師）（備前）	4,456
					手　　当		通勤手当（看護師）（備前）	4,789
							管理職手当（看護師）（備前）	2,328
							住居手当（看護師）（備前）	3,234
							期末勤勉手当（看護師）（備前）	47,807
							賞与引当金繰入額（看護師）（備前）	23,438
							時間外勤務手当（看護師）（備前）	6,323
							特殊勤務手当（看護師）（備前）	12,936
							夜勤手当（看護師）（備前）	6,590
							児童手当（看護師）（備前）	2,880
							通勤手当（准看護師）（備前）	263
							住居手当（准看護師）（備前）	306
							期末勤勉手当（准看護師）（備前）	1,336
							賞与引当金繰入額（准看護師）（備前）	668
							時間外勤務手当（准看護師）（備前）	264
							特殊勤務手当（准看護師）（備前）	854
							夜勤手当（准看護師）（備前）	404
							扶養手当（看護師）（日生）	1,116
							通勤手当（看護師）（日生）	4,181
							管理職手当（看護師）（日生）	1,356
							住居手当（看護師）（日生）	1,482
							期末勤勉手当（看護師）（日生）	29,572
							賞与引当金繰入額（看護師）（日生）	14,787

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							時間外勤務手当（看護師）（日生）	1,766
							特殊勤務手当（看護師）（日生）	8,005
							管理職特別勤務手当（看護師）（日生）	162
							宿日直手当（看護師）（日生）	2,636
							夜勤手当（看護師）（日生）	5,032
							児童手当（看護師）（日生）	440
							通勤手当（准看護師）（日生）	312
							期末勤勉手当（准看護師）（日生）	1,823
							賞与引当金繰入額（准看護師）（日生）	913
							時間外勤務手当（准看護師）（日生）	144
							特殊勤務手当（准看護師）（日生）	1,036
							夜勤手当（准看護師）（日生）	618
							扶養手当（看護師）（吉永）	3,348
							通勤手当（看護師）（吉永）	3,931
							管理職手当（看護師）（吉永）	1,132
							住居手当（看護師）（吉永）	711
							期末勤勉手当（看護師）（吉永）	32,969
							賞与引当金繰入額（看護師）（吉永）	16,484
							時間外勤務手当（看護師）（吉永）	5,906
							特殊勤務手当（看護師）（吉永）	6,950
							管理職特別勤務手当（看護師）（吉永）	99
							夜勤手当（看護師）（吉永）	3,643
							児童手当（看護師）（吉永）	2,106
							扶養手当（准看護師）（吉永）	593
							通勤手当（准看護師）（吉永）	264
							住居手当（准看護師）（吉永）	666
							期末勤勉手当（准看護師）（吉永）	3,436

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							賞与引当金繰入額（准看護師）（吉永）	1,719
							時間外勤務手当（准看護師）（吉永）	676
							特殊勤務手当（准看護師）（吉永）	1,143
							児童手当（准看護師）（吉永）	527
							夜勤手当（准看護師）（吉永）	617
							通勤手当(看護師)（吉永通リハ）	198
							期末勤勉手当(看護師)（吉永通リハ）	1,185
							賞与引当金繰入額(看護師)（吉永通リハ）	593
							時間外勤務手当(看護師)（吉永通リハ）	33
							通勤手当(看護師)（吉永居宅）	224
							期末勤勉手当(看護師)（吉永居宅）	1,119
							賞与引当金繰入額(看護師)（吉永居宅）	560
							時間外勤務手当(看護師)（吉永居宅）	93
					８．医療技術員手当	152,818	扶養手当（備前）	2,566
							通勤手当（備前）	4,121
							管理職手当（備前）	252
							住居手当（備前）	1,284
							期末勤勉手当（備前）	20,676
							賞与引当金繰入額（備前）	10,044
							時間外勤務手当（備前）	8,489
							特殊勤務手当（備前）	3,375
							管理職員特別勤務手当（備前）	225
							児童手当（備前）	2,040
							扶養手当（日生）	876
							通勤手当（日生）	2,091
							管理職手当（日生）	252
							住居手当（日生）	1,470

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							期末勤勉手当（日生）	11,422
							賞与引当金繰入額（日生）	5,712
							時間外勤務手当（日生）	2,746
							特殊勤務手当（日生）	1,905
							管理職員特別勤務手当（日生）	162
							児童手当（日生）	685
							扶養手当（吉永）	2,907
							通勤手当（吉永）	5,132
							管理職手当（吉永）	277
							住居手当（吉永）	2,954
							期末勤勉手当（吉永）	25,585
							賞与引当金繰入額（吉永）	12,794
							時間外勤務手当（吉永）	13,396
							特殊勤務手当（吉永）	3,950
							管理職員特別勤務手当（吉永）	505
							児童手当（吉永）	2,939
							期末勤勉手当（吉永通リハ）	790
							賞与引当金繰入額（吉永通リハ）	395
							時間外勤務手当（吉永通リハ）	237
							特殊勤務手当（吉永通リハ）	132
							通勤手当（吉永通リハ）	183
							初任給調整手当（吉永）	249
					９．事　務　員手　当	45,601	扶養手当（備前）	798
							通勤手当（備前）	684
							管理職手当（備前）	1,080
							期末勤勉手当（備前）	6,089
							賞与引当金繰入額（備前）	3,045

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							時間外勤務手当（備前）	585
							特殊勤務手当（備前）	49
							児童手当（備前）	360
							扶養手当（日生）	780
							通勤手当（日生）	938
							管理職手当（日生）	732
							住居手当（日生）	648
							期末勤勉手当（日生）	5,117
							賞与引当金繰入額（日生）	2,559
							時間外勤務手当（日生）	941
							特殊勤務手当（日生）	49
							管理職員特別勤務手当（日生）	162
							児童手当（日生）	300
							扶養手当（吉永）	850
							通勤手当（吉永）	987
							管理職手当（吉永）	803
							住居手当（吉永）	876
							期末勤勉手当（吉永）	7,274
							賞与引当金繰入額（吉永）	3,638
							時間外勤務手当（吉永）	2,496
							特殊勤務手当（吉永）	58
							管理職員特別勤務手当（吉永）	19
							児童手当（吉永）	571
							扶養手当（吉永居宅）	482
							通勤手当（吉永居宅）	158
							期末勤勉手当（吉永居宅）	1,149
							賞与引当金繰入額（吉永居宅）	574

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							時間外勤務手当（吉永居宅）	82
							特殊勤務手当（吉永居宅）	53
							児童手当（吉永居宅）	615
					10. 労　務　員 手　　当	10,099	通勤手当（備前）	456
							期末勤勉手当（備前）	2,220
							賞与引当金繰入額（備前）	1,110
							時間外勤務手当（備前）	270
							特殊勤務手当（備前）	145
							通勤手当（日生）	319
							期末勤勉手当（日生）	2,192
							賞与引当金繰入額（日生）	1,096
							時間外勤務手当（日生）	178
							特殊勤務手当（日生）	914
							夜勤手当（日生）	407
							期末勤勉手当（吉永）	366
							賞与引当金繰入額（吉永）	184
							時間外勤務手当（吉永）	189
							特殊勤務手当（吉永）	53
					11. 報　　酬	200	報酬（備前）	180
							報酬（日生）	10
							報酬（吉永）	10
					12. 賃　　金	591,550	臨時医師等賃金（備前）	70,544
							臨時看護師等賃金（備前）	15,338
							臨時医療技術員等賃金（備前）	9,782
							臨時事務職員賃金（備前）	16,936
							臨時ボイラー技師賃金（備前）	2,789
							臨時労務職員賃金（備前）	18,129

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							臨時保育士賃金（備前）	7,694
							臨時医師等賃金（日生）	87,954
							臨時看護師等賃金（日生）	18,886
							臨時医療技術員等賃金（日生）	4,147
							臨時事務職員賃金（日生）	21,930
							臨時労務職員賃金（日生）	35,688
							臨時医師等賃金（吉永）	169,809
							臨時看護師等賃金（吉永）	28,627
							臨時医療技術員賃金（吉永）	4,245
							臨時事務職員賃金（吉永）	20,702
							臨時労務職員賃金（吉永）	28,300
							臨時保育士賃金（吉永）	8,489
							臨時医師賃金（神根診療所）	2,392
							臨時看護師等賃金（神根診療所）	188
							臨時事務職員賃金（神根診療所）	344
							臨時看護師等賃金（三国診療所）	188
							臨時事務職員賃金（三国診療所）	399
							臨時労務職員賃金（吉永通リハ）	18,029
							臨時事務職員賃金（吉永居宅）	21
					13. 法 定 福 利 費	353,071	共済組合負担金（備前）	110,997
							共済組合事務費（備前）	1,215
							総合事務組合負担金（備前）	708
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用（備前）	9,846
							地方公務員災害補償基金負担金（備前）	664
							社会保険料（備前）	10,833
							共済組合負担金（日生）	68,786
							共済組合事務費（日生）	708

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							総合事務組合負担金（日生）	450
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用（日生）	7,012
							地方公務員災害補償基金負担金（日生）	450
							社会保険料（日生）	16,289
							共済組合負担金（吉永）	92,237
							共済組合事務費（吉永）	1,081
							総合事務組合負担金（吉永）	610
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用（吉永）	7,486
							地方公務員災害補償基金負担金（吉永）	560
							社会保険料（吉永）	15,444
							社会保険料（神根診療所）	16
							社会保険料（三国診療所）	16
							共済組合負担金（吉永通リハ）	2,583
							共済組合事務費（吉永通リハ）	23
							総合事務組合負担金（吉永通リハ）	14
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用（吉永通リハ）	144
							地方公務員災害補償基金負担金（吉永通リハ）	10
							社会保険料（吉永通リハ）	2,149
							共済組合負担金（吉永居宅）	2,487
							共済組合事務費（吉永居宅）	29
							総合事務組合負担金（吉永居宅）	17
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用（吉永居宅）	185
							地方公務員災害補償基金負担金（吉永居宅）	11
							社会保険料（吉永居宅）	11
					14. 退職手当負担金	140,227	総合事務組合負担金（退手分）（備前）	49,531
							退職給付引当金繰入額（備前）	3,123
							総合事務組合負担金（退手分）（日生）	34,843

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							退職給付引当金繰入額（日生）	4,078
							総合事務組合負担金（退手分）（吉永）	45,652
							退職給付引当金繰入額（吉永）	1,000
							総合事務組合負担金（退手分）（吉永通リハ）	800
							総合事務組合負担金（退手分）（吉永居宅）	1,200
	２．材　　料　　費	1,215,332	1,271,106	△ 55,774	１．薬　　品　　費	895,406	薬品消費高（備前）	110,000
							薬品消費高（日生）	270,000
							薬品消費高（頭島診療所）	10,000
							薬品消費高（大多府診療所）	1,000
							薬品消費高（吉永）	502,016
							薬品消費高（神根診療所）	1,520
							薬品消費高（三国診療所）	870
					２．診療材料費	259,400	診療材料消費高（備前）	85,000
							診療材料消費高（日生）	65,000
							診療材料消費高（頭島診療所）	100
							診療材料消費高（大多府診療所）	100
							診療材料消費高（吉永）	108,800
							診療材料消費高（神根診療所）	200
							診療材料消費高（三国診療所）	200
					３．給食材料費	51,726	給食材料費（備前）	21,000
							給食材料費（日生）	15,000
							給食材料費（吉永）	15,726
					４．医療消耗備品費	8,800	医療用器具等（備前）	1,800
							医療用器具等（日生）	2,000
							医療用器具等（吉永）	4,940
							医療用器具等（神根診療所）	30
							医療用器具等（三国診療所）	30

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	３．経　　費	765,280	749,563	15,717	１．厚生福利費	1,095	職員厚生費（備前）	400
							職員厚生費（日生）	295
							職員厚生費（吉永）	400
					２．報　償　費	80	委員等謝礼（備前）	60
							委員等謝礼（日生）	10
							委員等謝礼（吉永）	10
					３．旅費交通費	460	普通旅費（備前）	80
							普通旅費（日生）	100
							普通旅費（吉永）	160
							普通旅費（神根診療所）	20
							普通旅費（三国診療所）	80
							普通旅費（吉永通リハ）	10
							普通旅費（吉永居宅）	10
					４．職員被服費	1,760	白衣、予防衣、作業衣（備前）	600
							白衣、予防衣、作業衣（日生）	900
							白衣、予防衣、作業衣（吉永）	200
							白衣、予防衣、作業衣（神根診療所）	10
							白衣、予防衣、作業衣（三国診療所）	10
							白衣、予防衣、作業衣（吉永通リハ）	30
							白衣、予防衣、作業衣（吉永居宅）	10
					５．消耗品費	29,270	一般消耗品費（備前）	6,000
							一般消耗品費（日生）	10,000
							一般消耗品費（頭島診療所）	50
							一般消耗品費（大多府診療所）	50
							一般消耗品費（吉永）	13,000
							一般消耗品費（神根診療所）	20
							一般消耗品費（三国診療所）	20

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							一般消耗品費（吉永通リハ）	80
							一般消耗品費（吉永居宅）	50
					６．消耗備品費	7,200	一般消耗備品費（備前）	1,500
							一般消耗備品費（日生）	3,000
							一般消耗備品費（頭島診療所）	50
							一般消耗備品費（大多府診療所）	50
							一般消耗備品費（吉永）	2,400
							一般消耗備品費（神根診療所）	10
							一般消耗備品費（三国診療所）	10
							一般消耗備品費（吉永通リハ）	150
							一般消耗備品費（吉永居宅）	30
					７．光熱水費	110,265	電気料（備前）	35,160
							水道料（備前）	3,360
							下水道使用料（備前）	6,000
							電気料（日生）	21,000
							水道料（日生）	2,100
							下水道使用料（日生）	3,200
							電気料（頭島診療所）	120
							水道料（頭島診療所）	14
							下水道使用料（頭島診療所）	16
							電気料（大多府診療所）	10
							水道料（大多府診療所）	11
							下水道使用料（大多府診療所）	16
							電気料（吉永）	30,000
							水道料（吉永）	3,000
							下水道使用料（吉永）	5,100
							電気料（神根診療所）	146

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							水道料（神根診療所）	12
							下水道使用料（神根診療所）	18
							電気料（三国診療所）	170
							電気料（吉永通リハ）	322
							水道料（吉永通リハ）	180
							下水道使用料（吉永通リハ）	310
					８．燃　　料　　費	19,159	ガソリン外（備前）	170
							プロパンガス（備前）	3,800
							ガソリン外（日生）	350
							プロパンガス（日生）	7,000
							ガソリン外（吉永）	800
							プロパンガス（吉永）	5,650
							灯油（吉永）	1
							灯油（神根診療所）	9
							灯油（三国診療所）	9
							ガソリン外（吉永通リハ）	1,200
							ガソリン外（吉永居宅）	170
					９．交　　際　　費	900	事業管理者交際費（吉永）	300
							院長交際費（備前）	200
							院長交際費（日生）	200
							院長交際費（吉永）	200
					10．食　　糧　　費	1,336	来客用食糧費（備前）	100
							人間ドック等受診者用食糧費（備前）	370
							来客用食糧費（日生）	150
							人間ドック等受診者用食糧費（日生）	200
							来客用食糧費（吉永）	50
							人間ドック等受診者用食糧費（吉永）	456

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							来客用食糧費（神根診療所）	3
							来客用食糧費（三国診療所）	3
							来客用食糧費（通所リハビリ）	4
					11. 印刷製本費	3,200	諸印刷製本費（備前）	540
							諸印刷製本費（日生）	1,000
							諸印刷製本費（頭島診療所）	10
							諸印刷製本費（大多府診療所）	10
							諸印刷製本費（吉永）	1,600
							諸印刷製本費（神根診療所）	10
							諸印刷製本費（三国診療所）	10
							諸印刷製本費（吉永通リハ）	10
							諸印刷製本費（吉永居宅）	10
					12. 修繕費	37,050	器械器具、諸施設修繕費（備前）	10,000
							器械器具、諸施設修繕費（日生）	10,000
							器械器具、諸施設修繕費（頭島診療所）	100
							器械器具、諸施設修繕費（大多府診療所）	100
							器械器具、諸施設修繕費（吉永）	16,000
							器械器具、諸施設修繕費（神根診療所）	50
							器械器具、諸施設修繕費（三国診療所）	50
							器械器具、諸施設修繕費（吉永通リハ）	650
							器械器具、諸施設修繕費（吉永居宅）	100
					13. 保険料	5,135	病院賠償責任保険料（備前）	1,051
							火災保険料（備前）	122
							自動車保険料（備前）	81
							ボイラー保険料（備前）	30
							医療廃棄物排出者責任保険料（備前）	102
							ボランティア保険料（備前）	5

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							院内保育施設賠償傷害保険料（備前）	56
							病院賠償責任保険料（日生）	1,060
							火災保険料（日生）	70
							自動車保険料（日生）	70
							医療廃棄物排出者責任保険料（日生）	104
							病院賠償責任保険料（頭島診療所）	81
							火災保険料（頭島診療所）	2
							病院賠償責任保険料（大多府診療所）	81
							火災保険料（大多府診療所）	2
							病院賠償責任保険料（吉永）	1,045
							火災保険料（吉永）	80
							自動車保険料（吉永）	360
							医療廃棄物排出者責任保険料（吉永）	57
							病院賠償責任保険料（神根診療所）	100
							火災保険料（神根診療所）	1
							病院賠償責任保険料（三国診療所）	100
							火災保険料（三国診療所）	1
							病院賠償責任保険料（吉永通リハ）	200
							自動車保険料（吉永通リハ）	190
							病院賠償責任保険料（吉永居宅）	10
							自動車保険料（吉永居宅）	40
							院内保育施設賠償傷害保険料（吉永）	34
					14. 広　告　料	600	広告料（備前）	200
							広告料（日生）	200
							広告料（吉永）	200
					15. 賃　借　料	125,730	在宅療法機器借上料（備前）	11,370
							医療用機器借上料（備前）	10,586

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							寝具等借上料（備前）	11,962
							衛生用品等借上料（備前）	3,350
							事務用機器等借上料（備前）	879
							自動車借上料（備前）	768
							テレビ受信料（備前）	190
							在宅療法機器借上料（日生）	7,500
							医療用機器借上料（日生）	1,124
							寝具等借上料（日生）	4,500
							衛生用品等借上料（日生）	120
							事務用機器等借上料（日生）	685
							電子カルテ利用料（日生）	12,500
							自動車借上料（日生）	200
							テレビ受信料（日生）	700
							テレビ受信料（頭島診療所）	15
							船舶借上料（大多府診療所）	1,000
							在宅療法機器借上料（吉永）	32,000
							医療用機器借上料（吉永）	1,350
							寝具等借上料（吉永）	4,600
							寝具等借上料（吉永通リハ）	100
							衛生用品等借上料（吉永）	136
							衛生用品等借上料（吉永通リハ）	15
							事務用機器等借上料（吉永）	1,110
							電子カルテ利用料（吉永）	13,600
							白衣借上料（吉永）	3,250
							白衣借上料（吉永通リハ）	350
							自動車借上料（吉永）	300
							テレビ受信料（吉永）	610

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							テレビ受信料（神根診療所）	15
							テレビ受信料（三国診療所）	15
							駐車場借上料（吉永）	330
							その他借上料（吉永）	500
					16. 委　　託　　料	388,654	病院清掃委託料（備前）	8,340
							受水槽高架水槽清掃委託料（備前）	132
							諸検査委託料（備前）	11,000
							施設設備保守点検委託料（備前）	5,418
							医療用機器保守管理委託料（備前）	29,481
							電算システム等保守管理委託料（備前）	17,060
							給食業務委託料（備前）	25,000
							医事業務委託料（備前）	45,000
							医療廃棄物処理委託料（備前）	1,370
							白衣、予防衣等クリーニング委託料（備前）	1,800
							放射線量等測定業務委託料（備前）	318
							害虫駆除委託料（備前）	126
							人材紹介業務委託料（備前）	1,300
							医師派遣委託料（備前）	4,000
							その他委託料（備前）	300
							病院清掃委託料（日生）	9,240
							受水槽清掃委託料（日生）	100
							諸検査委託料（日生）	12,000
							施設設備保守点検委託料（日生）	3,430
							医療用機器保守管理委託料（日生）	9,960
							電算システム等保守管理委託料（日生）	3,267
							給食業務委託料（日生）	25,000
							医事業務委託料（日生）	2,500

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							レセプト点検委託料（日生）	498
							医師派遣委託料（日生）	3,120
							夜間、時間外業務委託料（日生）	9,500
							医療廃棄物処理委託料（日生）	1,050
							白衣・予防衣等クリーニング委託料（日生）	1,400
							カーテンクリーニング委託料（日生）	420
							放射線量等測定業務委託料（日生）	320
							害虫駆除委託料（日生）	98
							庭木剪定等委託料（日生）	250
							人材紹介業務委託料（日生）	1,300
							職員健康診断委託料（日生）	150
							その他委託料（日生）	300
							診療所管理清掃業務委託料（頭島診療所）	131
							診療所管理清掃業務委託料（大多府診療所）	66
							病院清掃委託料（吉永）	8,069
							受水槽等清掃委託料（吉永）	70
							グリストラップ清掃委託料（吉永）	350
							諸検査委託料（吉永）	26,230
							施設設備保守点検委託料（吉永）	4,240
							医療用機器保守管理委託料（吉永）	36,763
							電算システム等保守管理委託料（吉永）	5,404
							ケアプラン作成システム保守委託料（吉永居宅）	650
							給食業務委託料（吉永）	25,000
							医事業務委託料（吉永）	31,000
							夜間、時間外業務委託料（吉永）	9,500
							医療廃棄物処理委託料（吉永）	1,800
							白衣、予防衣等クリーニング委託料（吉永）	900

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							白衣、予防衣等クリーニング委託料（神根診療所）	3
							白衣、予防衣等クリーニング委託料（吉永居宅）	20
							放射線量等測定業務委託料（吉永）	430
							害虫駆除委託料（吉永）	80
							医師派遣委託料（神根診療所）	900
							医師派遣委託料（三国診療所）	600
							人材紹介業務委託料（吉永）	1,300
							その他委託料（吉永）	600
					17. 通信運搬費	6,991	通話料（備前）	1,440
							郵送料（備前）	400
							その他通信運搬費（備前）	30
							通話料（日生）	1,100
							郵送料（日生）	200
							その他通信運搬費（日生）	50
							通話料（頭島診療所）	40
							通話料（大多府診療所）	35
							通話料（吉永）	3,080
							郵送料（吉永）	506
							通話料（神根診療所）	40
							通話料（三国診療所）	40
							通話料（吉永居宅）	30
					18. 諸　会　費	3,274	医師会関係会費（備前）	542
							自治体病院協議会関係会費（備前）	78
							病院協会関係会費（備前）	80
							全国国保診療施設協議会費（備前）	207
							看護協会費（備前）	10
							岡大関連病院長会費（備前）	25

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							岡山医師研修支援機構会費（備前）	10
							その他諸会費（備前）	73
							医師会関係会費（日生）	586
							自治体病院協議会関係会費（日生）	134
							病院協会関係会費（日生）	81
							全国国保診療施設協議会費（日生）	209
							看護協会費（日生）	10
							岡大関連病院長会費（日生）	25
							岡山医師研修支援機構会費（日生）	30
							その他諸会費（日生）	30
							医師会関係会費（吉永）	622
							自治体病院協議会関係会費（吉永）	74
							病院協会関係会費（吉永）	60
							全国国保診療施設協議会費（吉永）	173
							看護協会費（吉永）	10
							岡大関連病院長会費（吉永）	25
							岡山医師研修支援機構会費（吉永）	10
							県通所リハビリ協議会費（吉永通リハ）	10
							その他諸会費（吉永）	160
					19. 負　担　金	7,181	一般会計事務委託負担金（備前）	2,060
							国保診療施設関係負担金（備前）	80
							その他負担金（備前）	67
							一般会計事務委託負担金（日生）	1,800
							国保診療施設関係負担金（日生）	80
							その他負担金（日生）	110
							一般会計事務委託負担金（吉永）	2,640
							国保診療施設関係負担金（吉永）	80

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							その他負担金（吉永）	264
					20. 雑　　費	5,279	過年度医業収益還付金（備前）	150
							県証紙代（備前）	9
							医療機器廃棄手数料（備前）	100
							医師赴任費用（備前）	300
							医師紹介業務手数料（備前）	500
							その他雑費（備前）	800
							過年度医業収益還付金（日生）	100
							県証紙代（日生）	50
							医療機器廃棄手数料（日生）	100
							医師赴任費用（日生）	600
							その他雑費（日生）	900
							過年度医業収益還付金（吉永）	100
							県証紙代（吉永）	50
							一般･産業廃棄物処理手数料(吉永)	600
							医療機器廃棄手数料（吉永）	100
							その他雑費（吉永）	820
					21. 公租公課費	262	自動車重量税（備前）	42
							自動車重量税（日生）	20
							自動車重量税（吉永）	60
							自動車重量税（吉永通リハ）	131
							自動車重量税（吉永居宅）	9
					22. 貸倒引当金繰入額	10,399	貸倒引当金繰入額（備前）	1,899
							貸倒引当金繰入額（日生）	3,500
							貸倒引当金繰入額（吉永）	5,000
	4. 減価償却費	230,048	242,893	△ 12,845	1. 建物減価償却費	129,316	建物減価償却費（備前）	53,255
							建物減価償却費（日生）	39,513

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							建物減価償却費（頭島診療所）	297
							建物減価償却費（吉永）	35,166
							建物減価償却費（神根診療所）	627
							建物減価償却費（三国診療所）	458
					２．構　築　物減価償却費	7,714	構築物減価償却費（備前）	7,011
							構築物減価償却費（日生）	617
							構築物減価償却費（吉永）	86
					３．器械及び備品減価償却費	91,406	器械及び備品減価償却費（備前）	25,147
							器械及び備品減価償却費（日生）	35,090
							器械及び備品減価償却費（吉永）	31,147
							器械及び備品減価償却費（神根診療所）	4
							器械及び備品減価償却費（吉永通リハ）	18
					４．車　　両減価償却費	1,612	車両減価償却費（日生）	446
							車両減価償却費（吉永）	413
							車両減価償却費（吉永通リハ）	753
	５．資産減耗費	7,100	4,600	2,500	１．たな卸資産減耗費	2,100	たな卸資産減耗費（備前）	1,000
							たな卸資産減耗費（日生）	100
							たな卸資産減耗費（吉永）	1,000
					２．固定資産除却費	5,000	固定資産除却費（備前）	2,000
							固定資産除却費（日生）	1,000
							固定資産除却費（吉永）	2,000
	６．研究研修費	9,280	9,280	0	１．図　　書　　費	2,500	図書購入費（備前）	800
							図書購入費（日生）	700
							図書購入費（吉永）	960
							図書購入費（神根診療所）	5
							図書購入費（三国診療所）	5
							図書購入費（吉永通リハ）	15

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							図書購入費（吉永居宅）	15
					２．旅　　費	3,790	研修旅費（備前）	1,000
							研修旅費（日生）	700
							研修旅費（吉永）	2,000
							研修旅費（神根診療所）	10
							研修旅費（三国診療所）	10
							研修旅費（吉永通リハ）	50
							研修旅費（吉永居宅）	20
					３．研　究　雑　費	2,690	研修会参加費（備前）	800
							研修会参加費（日生）	500
							研修会参加費（吉永）	1,350
							研修会参加費（吉永通リハ）	30
							研修会参加費（吉永居宅）	10
					４．報　償　費	300	講師謝礼外（備前）	100
							講師謝礼外（日生）	100
							講師謝礼外（吉永）	100
(2) 医業外費用		221,818	219,458	2,360				
	１．支払利息及び企業債取扱諸費	61,900	65,349	△ 3,449	１．企　業　債　利　息	60,700	企業債償還利息（備前）	24,206
							企業債償還利息（日生）	14,815
							企業債償還利息（吉永）	21,679
					２．一時借入金利息	1,200	一時借入金利息（備前）	600
							一時借入金利息（日生）	500
							一時借入金利息（吉永）	100
	２．患　者　外　給食材料費	11,133	10,858	275	１．患　者　外　給食材料費	11,133	患者外給食材料費（備前）	2,510
							患者外給食材料費（日生）	1,450
							患者外給食材料費（吉永）	4,744
							患者外給食材料費（吉永通リハ）	2,429

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	3．消費税及び地方消費税	13,000	12,000	1,000	1．消費税及び地方消費税	13,000	消費税及び地方消費税（備前）	5,500
							消費税及び地方消費税（日生）	4,000
							消費税及び地方消費税（吉永）	3,500
	4．長期前払消費税償却	16,839	17,252	△ 413	1．長期前払消費税償却	16,839	控除対象外消費税償却（備前）	5,722
							控除対象外消費税償却（日生）	5,258
							控除対象外消費税償却（吉永）	5,859
	5．他会計繰出金	5,147	5,147	0	1．他会計繰出金	5,147	総合保健施設起債償還分（吉永）	5,147
	6．雑　　損　　失	113,799	108,852	4,947	1．その他雑損失	113,799	その他雑損失（備前）	18,000
							その他雑損失（日生）	38,000
							その他雑損失（吉永）	57,799
2．介護老人保健施設事業費用		427,963	424,336	3,627				
(1) 施設運営費用		414,059	409,184	4,875				
	1．給　与　費	276,075	268,601	7,474	1．看護師給	33,000	看護師給料	33,000
					2．医療技術員給	13,400	医療技術員給料	13,400
					3．事務員給	21,800	事務員給料	21,800
					4．労務員給	44,000	労務員給料	44,000
					5．看護師手当	21,144	扶養手当	1,000
							通勤手当	1,190
							管理職手当	324
							期末勤勉手当	7,650
							賞与引当金繰入額	5,300
							時間外勤務手当	1,527
							特殊勤務手当	2,600
							夜勤手当	1,253
							児童手当	300
					6．医療技術員	7,273	扶養手当	80

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
					手　　当		通勤手当	700
							管理職手当	260
							期末勤勉手当	3,050
							賞与引当金繰入額	2,150
							時間外勤務手当	715
							特殊勤務手当	318
					7．事　　務　　員	13,790	扶養手当	1,300
					手　　当		通勤手当	600
							管理職手当	530
							住居手当	300
							期末勤勉手当	5,250
							賞与引当金繰入額	3,550
							時間外勤務手当	1,200
							特殊勤務手当	600
							夜勤手当	360
							児童手当	100
					8．労　　務　　員	29,062	扶養手当	1,700
					手　　当		通勤手当	2,100
							住居手当	950
							期末勤勉手当	10,500
							賞与引当金繰入額	6,800
							時間外勤務手当	1,200
							特殊勤務手当	3,262
							夜勤手当	1,450
							児童手当	1,100
					9．賃　　金	30,940	臨時医師賃金	240
							臨時事務職員賃金	2,700

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							臨時医療技術員賃金	3,000
							臨時労務職員賃金	25,000
					10. 法定福利費	44,070	共済組合負担金	35,130
							共済組合事務費	500
							総合事務組合負担金	250
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	3,490
							社会保険料	4,500
							地方公務員災害補償基金負担金	200
					11. 退職手当負担金	17,596	総合事務組合負担金（退手分）	15,700
							退職給付引当金繰入額	1,896
	2. 材料費	34,547	37,404	△ 2,857	1. 医薬材料費	1,744	医薬材料費	1,744
					2. 給食材料費	25,070	給食材料費	25,070
					3. 施設療養材料費	7,085	施設療養材料費	7,085
					4. 施設療養消耗備品費	648	施設療養消耗器具備品費	648
	3. 経費	77,842	77,643	199	1. 厚生福利費	175	職員厚生費	175
					2. 報償費	40	講師謝礼	40
					3. 旅費交通費	52	普通旅費	52
					4. 職員被服費	702	職員被服費	702
					5. 消耗品費	1,526	一般消耗品費	1,526
					6. 消耗備品費	270	一般消耗備品費	270
					7. 光熱水費	7,848	電気料	5,088
							水道料	1,380
							下水道使用料	1,380
					8. 燃料費	1,105	ガソリン外	1,105
					9. 交際費	100	苑長交際費	100

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
					10. 食　　糧　　費	50	食糧費	50
					11. 印 刷 製 本 費	218	諸印刷製本費	218
					12. 修　　繕　　費	3,052	修繕費	3,052
					13. 保　　険　　料	300	自動車保険料	124
							自動車賠償責任保険料	60
							火災保険料	46
							病院診療所賠償責任保険料等	60
							居宅介護事業者賠償責任保険料	10
					14. 広　　告　　料	50	広告料	50
					15. 賃　　借　　料	7,660	医療用機器借上料	156
							衛生用品等借上料	2,616
							寝具等借上料	4,045
							事務用機器等借上料	601
							自動車借上料	10
							テレビ受信料	132
							その他借上料	100
					16. 委　　託　　料	52,303	清掃委託料	6,613
							施設設備保守点検委託料	3,666
							電算システム等保守管理委託料	1,279
							給食業務委託料	24,812
							病院診療委託料	15,000
							予防衣等クリーニング委託料	131
							害虫駆除委託料	176
							職員健康診断委託料	231
							人材紹介業務委託料	65
							その他委託料	330
					17. 通 信 運 搬 費	810	通話料	589

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明	
							郵送料	221
					18. 諸　会　費	56	全国老人保健施設協会中国ブロック会費	20
							備前市安全運転管理者協議会会費	16
							その他諸会費	20
					19. 負　担　金	1,070	一般会計事務委託負担金	900
							全国老人保健施設協会負担金	90
							県老人保健施設研究協議会負担金	80
					20. 雑　　費	300	損害賠償金	100
							その他雑費	200
					21. 公租公課費	55	自動車重量税	55
					22. 貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
	4. 減価償却費	23,820	23,561	259	1. 建物減価償却費	19,653	建物減価償却費	19,653
					3. 器械及び備品減価償却費	3,898	器械及び備品減価償却費	3,898
					4. 車両減価償却費	269	車両減価償却費	269
	5. 資産減耗費	1,000	1,000	0	1. 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費	1,000
	6. 研究研修費	775	975	△ 200	1. 図　書　費	125	図書購入費	125
					2. 旅　　費	300	研修旅費	300
					3. 研究雑費	350	研究会参加費	350
(2) 施設運営外費用		13,904	15,152	△ 1,248				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,408	13,879	△ 1,471	1. 企業債利息	12,108	企業債償還利息	12,108
					2. 一時借入金	300	一時借入金利息	300

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
					利　　息			
	2．長期前払消費税償却	896	673	223	1．長期前払消費税償却	896	控除対象外消費税償却	896
	3．消費税及び地方消費税	500	500	0	1．消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税	500
	4．雑　損　失	100	100	0	1．その他雑損失	100	その他雑損失	100
3．訪問看護ステーション事業費用		36,105	31,407	4,698				
(1) 施設運営費用		35,968	31,257	4,711				
	1．給　与　費	34,012	28,624	5,388	1．看護師給	11,200	看護師給料	11,200
					2．医療技術員給	3,150	医療技術員給料	3,150
					3．看護師手当	7,710	扶養手当	300
							通勤手当	340
							住居手当	650
							期末勤勉手当	2,600
							賞与引当金繰入額	1,800
							時間外勤務手当	1,820
							児童手当	200
					4．医療技術員手当	1,664	通勤手当	170
							期末勤勉手当	680
							賞与引当金繰入額	500
							時間外勤務手当	192
							特殊勤務手当	122
					5．賃　　金	3,150	臨時看護師等賃金	3,150
					6．法定福利費	4,938	共済組合負担金	3,958

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節 区　　分	節 金　　額	説　　明	
							共済組合事務費	50
							総合事務組合負担金	30
							共済組合追加費用及び恩給組合条例給付費用	380
							社会保険料	500
							地方公務員災害補償基金負担金	20
					7．退職手当負担金	2,200	総合事務組合負担金（退手分）	2,000
							退職給付引当金繰入額	200
	2．材料費	60	60	0	1．医療衛生材料費	60	医療衛生材料費	60
	3．経費	1,185	1,896	△ 711	1．厚生福利費	20	職員厚生費	20
					2．旅費交通費	5	普通旅費	5
					3．職員被服費	162	職員被服費	162
					4．消耗品費	65	一般消耗品費	65
					5．消耗備品費	22	一般消耗備品費	22
					6．燃料費	298	ガソリン外	298
					7．印刷製本費	50	諸印刷製本費	50
					8．修繕費	170	修繕費	170
					9．保険料	119	自動車保険料	58
							自動車賠償責任保険料	50
							訪問看護事業者賠償責任保険料	11
					10．委託料	66	訪問看護システム保守管理委託料	33
							職員健康診断委託料	33
					11．通信運搬費	44	通話料	44
					12．諸会費	70	県訪問看護協会費	50
							全国訪問看護事業協会費	20
					13．負担金	25	県訪問看護ステーション連絡協議会負担金	25
					14．雑費	60	その他雑費	60

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
					15. 公租公課費	9	自動車重量税	9
	4. 減価償却費	489	332	157	1. 建物減価償却費	149	建物減価償却費	149
					4. 車両減価償却費	340	車両減価償却費	340
	5. 資産減耗費	100	100	0	1. 固定資産除却費	100	固定資産除却費	100
	6. 研究研修費	122	245	△ 123	1. 図書費	22	図書購入費	22
					2. 旅費	50	研修旅費	50
					3. 研究雑費	50	研究会参加費等	50
(2) 施設運営外費用		137	150	△ 13				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	111	124	△ 13	1. 企業債利息	111	企業債償還利息	111
	2. 長期前払消費税償却	16	16	0	1. 長期前払消費税償却	16	控除対象外消費税償却	16
	3. 消費税及び地方消費税	10	10	0	1. 消費税及び地方消費税	10	消費税及び地方消費税	10
4. 特別損失		2,260	3,450	△ 1,190				
(1) 特別損失		2,260	3,450	△ 1,190				
	1. 固定資産売却損	30	30	0	1. 固定資産売却損	30	固定資産売却損（備前）	10
							固定資産売却損（日生）	10
							固定資産売却損（吉永）	10
	2. 過年度損益修正損	400	400	0	1. 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損（備前）	100
							過年度損益修正損（日生）	100
							過年度損益修正損（吉永）	100
							過年度損益修正損（老健外）	100
	3. その他	1,830	3,020	△ 1,190	1. その他	1,830	その他特別損失（備前）	10

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
	特　別　損　失				特　別　損　失		その他特別損失（日生）	10
							その他特別損失（吉永）	1,800
							その他特別損失（老健外）	10
５．予　　備　　費		6,203	6,453	△ 250				
(1) 予　　備　　費		6,203	6,453	△ 250				
	１．予　　備　　費	6,203	6,453	△ 250		6,203	備前	1,715
							日生	1,701
							吉永	1,790
							老健外	997
支　　出　　合　　計		5,567,436	5,572,172	△ 4,736				

資本的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
1．資　本　的　収　入		128,622	166,868	△ 38,246				
(2)　他会計負担金		110,042	132,573	△ 22,531				
	1．企業債償還元金	110,042	130,073	△ 20,031	1．企業債償還元金	110,042	企業債償還元金（備前）	31,622
							企業債償還元金（日生）	20,964
							企業債償還元金（吉永）	26,322
							企業債償還元金（老健外）	31,134
	2．建設改良費	0	2,500	△ 2,500	1．建設改良費	0		
(3)　補　助　金		2,700	12,895	△ 10,195				
	1．他会計補助金	2,700	12,895	△ 10,195	1．他会計補助金	2,700	医療機器購入補助（吉永）	2,700
(4)　企　業　債		14,000	20,000	△ 6,000				
	1．企　業　債	14,000	20,000	△ 6,000	1．企　業　債	14,000	医療用器械備品等購入費充当（備前）	14,000
(6)　貸付金返還金		1,880	1,400	480				
	1．長期貸付金返還金	1,880	1,400	480	1．看護学生等貸付金返還金	1,880	看護学生等貸付金返還金（備前）	300
							看護学生等貸付金返還金（日生）	500
							看護学生等貸付金返還金（吉永）	300
							看護学生等貸付金返還金（老健外）	780
収　入　合　計		128,622	166,868	△ 38,246				

支　　出

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
1．資　本　的　支　出		318,356	368,055	△ 49,699				
(1) 建 設 改 良 費		105,450	113,244	△ 7,794				
	2．建　　物	0	2,500	△ 2,500	1．建　　物	0		
	4．資 産 購 入 費	105,450	110,744	△ 5,294	1．器 械 備 品 購　入　費	105,450	栄養管理システム（備前）	8,000
							中央監視装置（備前）	3,415
							上肢向け温浴療法装置（備前）	1,060
							システム生物顕微鏡セット（備前）	735
							シャワートローリーストレッチャー（備前）	480
							その他器械備品（備前）	1,000
							多項目自動血球分析装置（日生）	6,480
							院内情報システム（日生）	5,400
							ベッドサイドモニタ（日生）	1,296
							心電送信機（日生）	1,080
							食器洗浄機（日生）	1,080
							電気刺激装置（日生）	540
							その他器械備品（日生）	1,000
							透析機械（吉永）	39,000
							心臓リハビリ機器（吉永）	12,000
							ラックコンベア洗浄機（吉永）	3,600
							ポータブルエコー（吉永）	3,300
							電気メス（吉永）	3,100
							スケールベッド（吉永）	1,050
							診察台（吉永）	750
							IHコンロ（吉永）	710
							複合機（吉永）	500
							入浴昇降リフト（吉永）	380

（単位　千円）

款　　項	目	本年度	前年度	比　　較	節		説　　明	
					区　　分	金　　額		
							アイシングシステム（吉永）	370
							プリンター（吉永）	200
							階段昇降担架（吉永）	170
							その他器械備品（吉永）	1,000
							車椅子（老健外）	134
							歩行センサー（老健外）	519
							レッドコード一式（老健外）	1,059
							電動ベッド一式（老健外）	5,042
							その他器械備品（老健外）	1,000
(2) 企業債償還金		201,146	241,851	△ 40,705				
	1．企業債償還金	201,146	241,851	△ 40,705	1．企業債償還金	201,146	企業債償還金（備前）	59,866
							企業債償還金（日生）	41,930
							企業債償還金（吉永）	52,646
							企業債償還金（老健外）	46,704
(3) 貸付金		11,760	12,960	△ 1,200				
	1．長期貸付金	11,760	12,960	△ 1,200	1．看護学生等貸付金	4,560	看護学生等修学資金貸付（備前）	1,200
							看護学生等修学資金貸付（日生）	1,200
							看護学生等修学資金貸付（吉永）	2,160
					2．医師確保貸付金	7,200	医師確保修学資金貸付（備前）	2,400
							医師確保修学資金貸付（日生）	2,400
							医師確保修学資金貸付（吉永）	2,400
支　出　合　計		318,356	368,055	△ 49,699				